

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査

2008 年度調査

2008 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部

はじめに

本報告書は、ジェトロが 2008 年 7～8 月にかけて、在米国日系企業（製造業）789 社、在カナダ日系企業（製造業・非製造業）202 社の方々にご協力いただいたアンケート調査の結果をまとめたものです。前回調査は 2007 年 7～8 月に実施し、米国では 1981 年以来、今回で 27 回目、カナダは 89 年以来 19 回目となります。米国ではニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタの計 6 事務所、カナダではトロント、バンクーバーの 2 事務所が中心となり、対象企業を抽出しました。

今回の調査では、これまで継続的に取り上げてきた景況感、経営上の諸問題、設備投資や調達の動向のほか、注目のエネルギー・環境問題が企業に与える影響に関する質問などを設けました。

今回の調査結果のポイントは、在米日系製造業が「経済減速」と、エネルギー・原材料価格の上昇という「インフレ圧力」のダブルパンチを受け、調査開始以来過去 17 年間で最低の景況感を示したところにあります。米国経済に大きく依存する在加日系企業も過去 11 年間で最低の景況感を示しました。

なお、本調査は住宅金融公社の政府管理、証券大手の破綻、保険大手の経営不安など米国の金融危機が深まった 9 月の前に行われています。したがって、調査終了後、経済展望は不透明さを増し、日系企業の危機意識は一層深まっていると思われます。

本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が在米加日系企業の方々や、北米での事業展開にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2008 年 11 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
在米 6 センター
在カナダ 2 センター・事務所
海外調査部 北米課

調査の概要

1. 調査目的

米国、カナダにおける日系企業業（米国は製造業、カナダは製造業と非製造業）の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業等の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。

2. 調査対象

「日系進出企業」の定義は、直接出資および間接出資を含めて、「日本の親会社の出資比率が10%以上のもの」。したがって、例えば、日本親会社の出資比率20%の在米、在加の子会社をA社、A社の出資比率50%の子会社をa社とすれば、a社に対する日本の親会社の出資比率は10%〔 $0.2 \times 0.5 \times 100$ 〕となり、a社は「日系進出企業」となる（a社は日本の親会社との関係では孫会社）。曾孫会社についても同様。

3. 調査方法

2002年度調査から、回答者の電子メールアドレスに、アンケート調査フォーム画面を掲載したインターネット・アドレス（URL）を通知し、この画面で直接回答を入力してもらう方法を採用した。

4. 調査時点

2008（平成20）年7～8月

5. 回収状況

在米の日系製造業2,103工場のうち代表企業（統括企業）米国1,274社、在カナダの日系企業291社に電子メールで調査を依頼、米国789社、カナダ202社から有効回答を得た。回収率は米国61.9%、カナダ69.4%。

（注）工場数・企業数は、ジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

6. 調査結果に対する留意点

配下工場が複数あった場合でも代表企業は1つの回答を作成する。アンケートに回答した企業が、各設問にすべて回答したわけではないので、各設問中の「比率」は、有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。

目次

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2008年度) 要旨	1
資料編:米国	15
資料編:カナダ	59
付表:米国	83
付表:カナダ	109
調査票:米国	137
調査票:カナダ	145

在米国・カナダ日系企業の経営実態調査(2008年度) 要旨

～在米日系企業の景況感、過去17年間で最低に～

ジェットロでは2008年7～8月にかけて米国6事務所(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ヒューストン、アトランタ)、カナダ2事務所(トロント、バンクーバー)を通じて在米国・カナダの日系企業にアンケート調査を行った。有効回答は在米国789社(製造業のみ)、在カナダ202社(製造業・非製造業)。本調査は米国では1981年以来今回で27回目、カナダは89年以来19回目の実施。

なお、本調査は住宅金融公社の政府管理、証券大手の破綻、保険大手の経営不安など米国の金融危機が深まった9月の前に行われている。調査終了後、経済展望は不透明さを増し、日系企業の危機意識は一層深まっていると思われる。

<ポイント>

経済減速、エネルギー・原材料高の影響で、2008年の在米・加日系企業の景況感はITバブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低に。特に自動車産業の減速感が際立つ。

在米・加日系企業は08年、経済減速、エネルギー・原材料価格の上昇というインフレ圧力のダブルパンチを受けた。日系企業の景況感はITバブル崩壊、さらに同時多発テロを受けて景気後退の只中にあった01年の水準を下回り、米国は過去17年、カナダは過去11年の最低を記録した(いずれも景況感に関するアンケート開始以来の最低)。この影響は「黒字」企業の割合の低下、雇用および設備投資への慎重姿勢に表れている。

日系企業の収益を悪化させた直接の要因には、国内外市場での販売低迷、国内および輸入調達コストの上昇が挙げられた。米国で97.2%、カナダで91.0%がなんらかのマイナス影響があったと答えた「エネルギー価格の上昇」によって、輸送費や原材料価格が上昇し、調達コストは膨らんだ。また経済減速による消費の冷え込みなどから販売が低迷した。

特に、米加ともに進出企業数の多い、輸送用機器(自動車・二輪車)および同部品部門の減速感が際立っている。米国では08年、6割以上の輸送用機器および同部品企業で営業利益が前年比で「悪化」した(全業種平均は

44.7%)。カナダにいたっては輸送用機器部品部門で、07年に「黒字」が75%に上ったところ、08年は「赤字」(44%)が「黒字」(40.0%)を上回った。経済減速やガソリン高を受けた消費意欲の低下、原材料高などが折り重なった結果と言えよう。08年の米国の自動車販売台数は、過去9年

で最低の 1,650 万台に落ち込んだ 07 年よりもさらに落ち込む見通しである。

但し、生産性の向上を通じた効率化や人件費・管理費の圧縮によりコスト削減を図る、エネルギー高による原材料価格の上昇分を速やかに製品・サービス価格に転嫁する、そして国内外市場での販売を増やす これらに成功した企業は営業収益を増やしている。

気候変動、環境対策では関連コスト増の懸念がある一方、PR 効果や自社の競争力が増すなどの期待も。米国の「内向き志向」には輸送用機器など広範な業界が懸念を示す。

気候変動、環境対策への関心の高まりに対しては、関連コストの増加を懸念する声が輸送用機器および同部品をはじめとして最も多い。一方で関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢の PR につながる」「自社商品の競争力が増す」など、環境技術に強い日系企業の面目躍如とばかりに前向きに捉える企業も多い。

保護貿易主義など米国の「内向き志向」の高まりが指摘されているが、日系企業に実害は生じていない。但し、輸送用機器を筆頭に広範にわたる各業種で、懸念が示されている。

< 解説 >

1. 景況感は IT バブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低に。企業の収益、雇用、投資に影を落とす

在米・加日系企業の営業利益は 2008 年、ほとんどの業種で前年比減となった。景況感を示す DI 値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)をみると、米国は 07 年の 23.9 から 16.6 へ、カナダは 07 年の 8.6 から 5.1(製造業のみでは 10.9)へと悪化した。米国が IT バブル崩壊、さらに同時多発テロを受けて景気後退の只中にあった 01 年の水準を下回り、米国は過去 17 年、カナダは過去 11 年の最低を記録した(いずれも景況感に関するアンケート開始以来の最低)(図表 1、2)。

悪化する景況感は企業の収益、雇用、投資に反映されている。08 年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は 07 年に比べて米国で 16.6 ポイント減と本調査では最大の減少幅を記録した。カナダでも 4 年ぶりに前年比で減少した。

雇用では米国での変化が顕著である。過去 1 年間の従業員数の推移に関し、「増加」が前年比 8.6 ポイント減の 28.6%となった一方、「減少」が 6.4 ポイント増の 26.0%と、03 年以降一貫して「増加」基調だったのが一転、増減がほぼ拮抗した。

設備投資では、米加とも製造業での翳りが鮮明である。米国では「前年比で増加」が 07 年の 41.9%から 30.3%へ減る一方、「減少」が 07 年の 19.0%から 26.7%へ増加。カナダでは「増加」が 5.6 ポイント減の 24.1%、「減少」が 12.2 ポイント増の 22.2%となり、増減が拮抗した。非製造業で 04 年以降「増加」が「減少」を上回り続けるのと対照的である。

2. 「景気低迷」と「インフレ圧力」のダブルパンチ。加では通貨高も重石に

日系企業の収益を悪化させた直接の要因は、米国経済の減速に伴う市場の冷え込みを受けた販売の減少に加え、エネルギー高による輸送費や原材料価格の高騰を受けた調達コストの上昇だった。「景気低迷」と「インフレ圧力」のダブルパンチを受けた格好である。

景況感につき前年比「悪化」と回答した企業が挙げた要因は、米国では「国内市場の販売下落」(64.3%)、「国内調達コストの上昇」(55.3%)、「輸入調達コストの上昇」(50.1%)の順に多い(図表 3)。これらの要因を生み出したのが、米国におけるビジネス上の障壁・リスクとして最も多く挙げられた「エネルギー価格の変動」(73.6%)と「経済減速(サブプライム問題などの影響)」(65.8%)である(図表 4)。

カナダも米国と同様に「悪化」要因の上位には「輸入調達コストの上昇」(44.1%)、「国内市場の販売下落」(39.7%)が挙がる(図表 5)。さらに「海外市場の販売下落」(36.8%)を上げる声が多いが、これはカナダ・ドル高が輸出にマイナス影響を与えた結果と言える。ビジネス上の障壁・リスクとしても為替リスクが多く挙げられている(図表 6)。

なお、エネルギー価格の上昇については、実に米国で 97.2%、カナダで 91.0%(製造業のみ 94.7%)がなんらかのマイナス影響があったと回答。具体的な影響としては米加ともに「輸送費の

上昇」「原材料としての石油化学製品の価格上昇」が多く指摘されている。

3 . エネルギー・原材料高の環境下でも、生産性の向上、速やかな価格転嫁、国内外市場での販売増加に成功する企業は営業収益を増やす

収益の悪化を訴える企業が多い中、前年比で営業利益が「改善」と回答した企業は米加ともに3割弱存在する。これら企業に共通するのは「国内外市場での販売増加」「生産性の向上」「価格の上昇」などを要因に挙げている点である（図表7、8）。

エネルギー・原材料高は鉄鋼、非鉄など上流部門には追い風となる。但し、厳しい環境下にある他の部門でも一部の企業は健闘している。生産性の向上を通じた効率化や人件費・管理費の圧縮によりコスト削減を図る、エネルギー高による原材料価格の上昇分を速やかに製品・サービス価格に転嫁する、そして国内外市場での販売を増やす これらに成功した企業は営業収益を増やしている。

4 . 「底」は2008年、09年はこれ以上悪化しないとの見通し。但し、9月以降強まる金融危機などが今後の経済展望を不透明に

2009年以降の営業利益の見通しについて、調査を実施した7、8月の時点で、日系企業は08年の悪化一辺倒から持ち直すともみている。米国のDI値は全製造業平均で08年の16.6から28.5へ、カナダも全産業平均で同じく5.1から25.3へと上昇する見通しである（図表1、2）。

調査時点では、雇用と投資の見通しに力強さはないが、最悪期は今年で、来年はこれ以上悪くはならないとの企業の読みが窺えた。まず従業員数の今後の見通しについて、米国（製造業のみ）では過去1年間と比べて「減少」が11.6ポイント減る一方で、「横ばい」が14.3ポイント増え、今次の経済減速を受けた人員のリストラに一服感が漂う。カナダも米国ほどは際立った特徴はみられないが、「減少」が減った分、「横ばい」が増える見込みである。次に設備投資に関しては、米国で「増加」(23.4%)が「減少」(19.1%)を上回る見込み。カナダでは製造業こそ「減少」が「増加」を下回るものの、非製造業の商社や販売会社などが全体をけん引し全業種平均では「増加」(20.3%)が「減少」(15.9%)を上回る。

調査を開始した7月中旬は、WTI原油スポット価格が1バレル150ドルを窺うピークにあったが、調査を終了した8月下旬には110ドル台まで下がった。依然高水準にあるものの、インフレ懸念は徐々に和らいでいる。米加とも多くの企業がエネルギー価格の変動をビジネスの障害・リスクに挙げており、原油価格の下落は多くの業種にメリットとなる。経済減速は続く中でもDI値が改善した理由は、この点が影響した可能性は十分考えられる。

但し、エネルギー価格のほかにも、米国経済の減速や、特に9月以降強まった米金融危機、カナダでは通貨高などのリスクが、09年以降の米加の経済展望を不透明にしている。

5 . 自動車業界は苦戦、2009年の見通しも視界不良

米加とも進出企業数の多い、輸送用機器（自動車・二輪車）および同部品部門の落ち込

みが顕著である。米国では08年、6割以上の輸送用機器および同部品企業で営業利益が前年比で「悪化」(全業種平均は44.7%)した。カナダにいたっては輸送用機器部品で07年に「黒字」が75%に上ったところ、08年は「赤字」(44%)が「黒字」(40.0%)を上回った。経済減速やガソリン高を受けた消費意欲の低下、原材料高などが折り重なった結果と見えよう。

09年の営業利益は、調査を実施した7、8月の時点で、横ばいからやや上向きといった見通しである。米国では輸送用機器・同部品とも08年と異なり「改善」が「悪化」を上回るものの、輸送用機器では横ばいが66.7%と際立って多く、同部品では全製造業平均よりも「改善」の割合が少なく「悪化」の割合が多い。カナダではほぼすべての業種で「改善」が「悪化」を上回る一方で、輸送用機器部品に限っては「改善」「悪化」が32.0%で拮抗する。米加ともに自動車市場の09年の展望は定まっていない。

6. 気候変動、環境対策では関連コスト増の懸念がある一方、企業姿勢のPRに役立つ、他社に比べて自社の競争力が増すなど前向きに捉える企業も多い

気候変動、環境問題への関心の高まりが与える影響について、米加とも「関連対策コストの増加」を懸念する声が多く(米:38.9%、加:35.2%、図表9、10)、主要産業では輸送用機器(米:84.2%)、同部品(加:64.0%)、食品・農水産加工(米:47.8%)での懸念が目立つ。米国では州、自治体、民間レベルでの温室効果ガス排出削減の取り組みが連邦に先行して進み、企業の社会的責任も手伝って、対策は不可避となりつつある。

一方で、環境技術に強いとされる日本企業の面目躍如とばかりに、関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢のPR」につながると考える企業も多い(米:26.6%、加:33.2%)。また、米加両国において、他社に比べて自社商品の競争力が「増す」と答える企業は「減る」を大きく上回る。「特段の影響はない」の多さ(米:29.3%、加:30.6%)も日系企業の自信の裏返しと言える。なお、興味深いのは在カナダの商社の回答で、今後の影響としてコスト増、PR効果よりも、「代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大」を多く挙げた。

7. 米国内の「内向き志向」で実害はないものの、自動車などで貿易摩擦のトラウマが残る

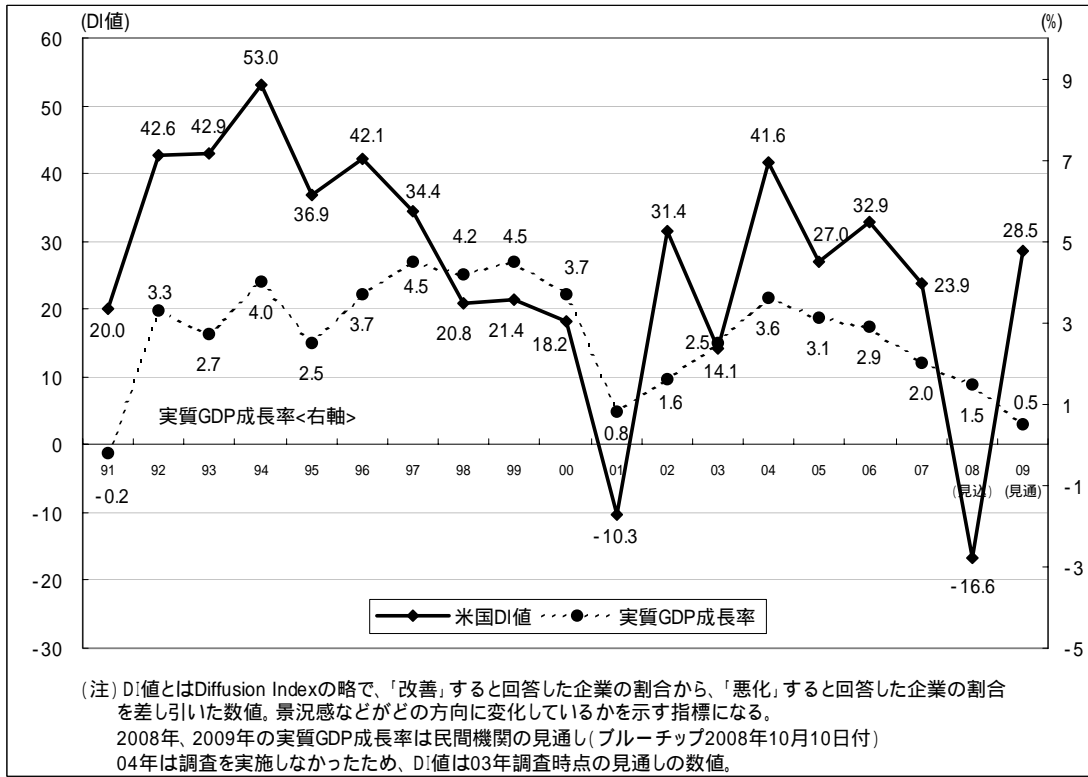
米国では、今年11月の議会選挙で上下両院の多数を占める民主党が議席を伸ばした。自由貿易推進には強い逆風が吹いており、09年以降も「内向き志向」は続きそうである。

こうした内向き志向の影響について、「ビジネスに支障あり」と答える在米日系製造業は僅か1.5%に止まる(図表11)。但し、「支障はないが懸念する」企業は多い。輸送用機器の78.9%を筆頭に、衣服・繊維製品、医薬品、窯業・土石、一般機械、電気機械・電子機器、電気・電子部品、輸送用機器部品と広範にわたり、各業種で4割以上が警戒感を示す。日系製造業の現地化がますます深化し、また貿易赤字を巡る議論が中国に集中する中、識者の間では「不買運動などの日

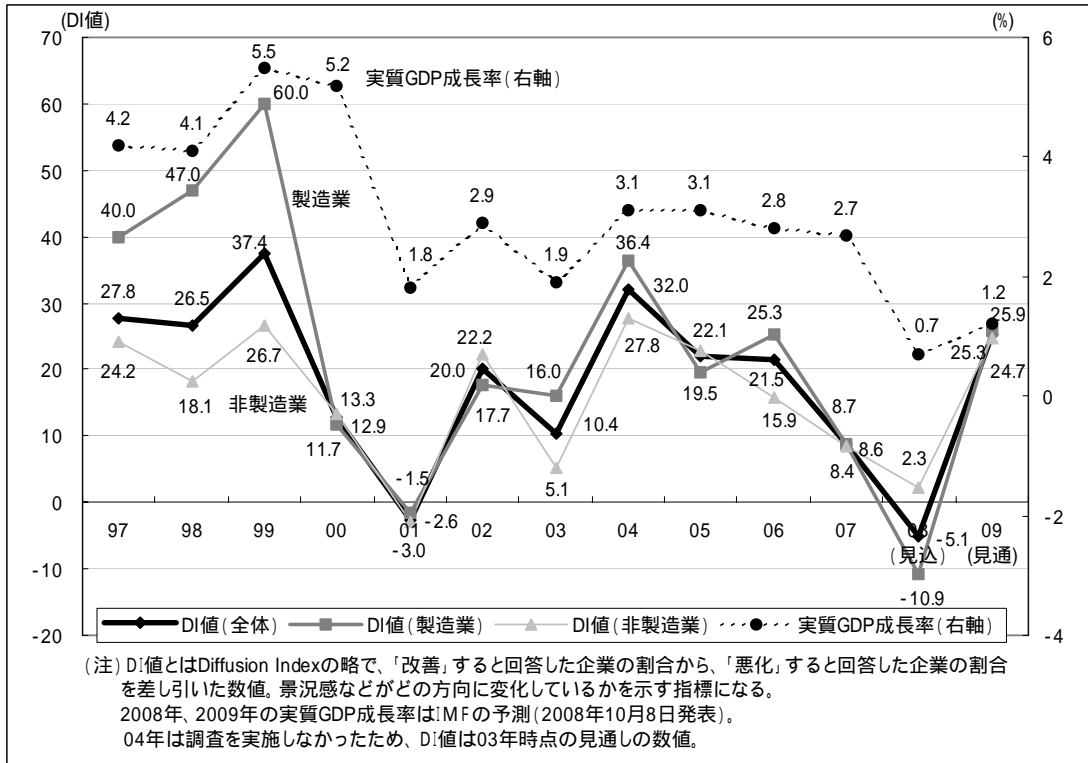
本たたきが起きるとは考えにくく、日本企業はさほど心配する必要はない」との見方が支配的である。しかし、かつて辛酸をなめた日系企業は、それほど簡単に貿易摩擦のトラウマを消し去ることができず、警戒を続けている。

以上

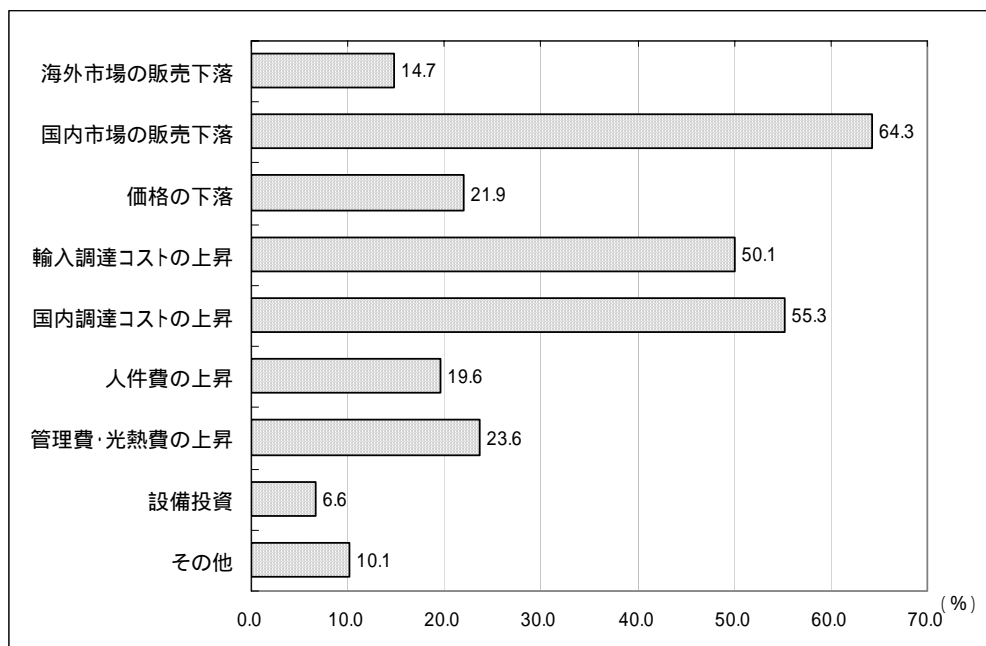
図表1：＜米国＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率



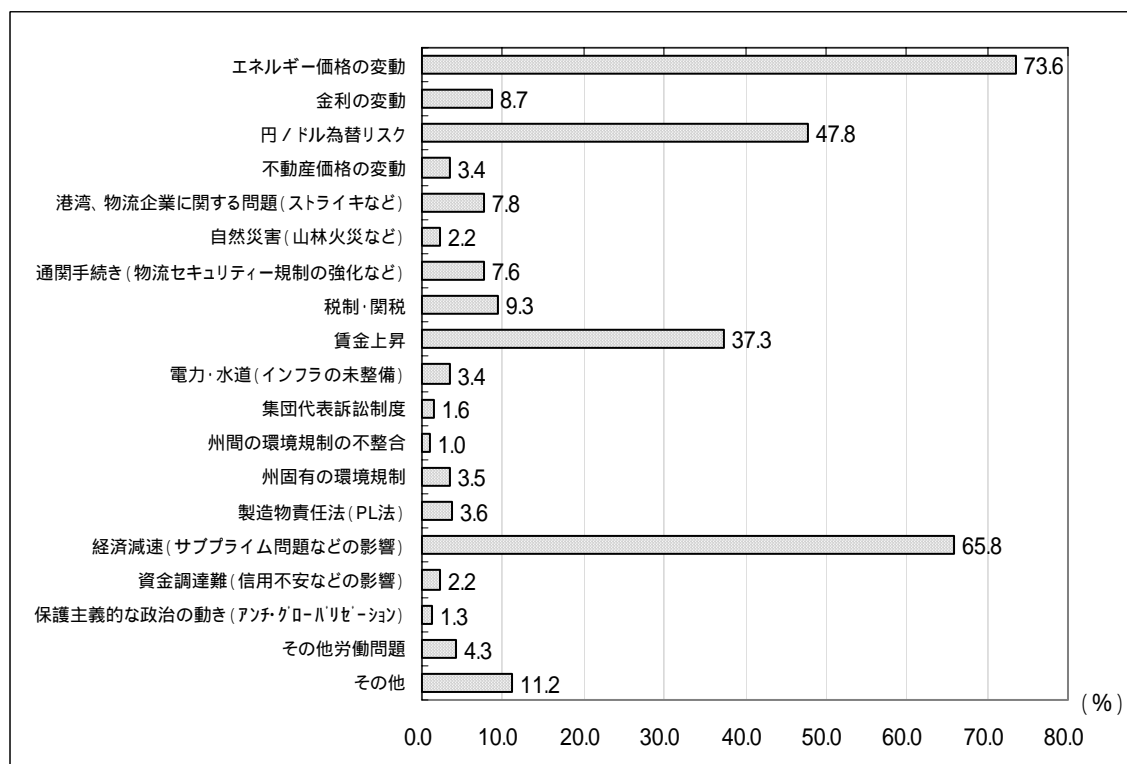
図表2：＜カナダ＞DI値でみた営業利益の推移と実質GDP成長率



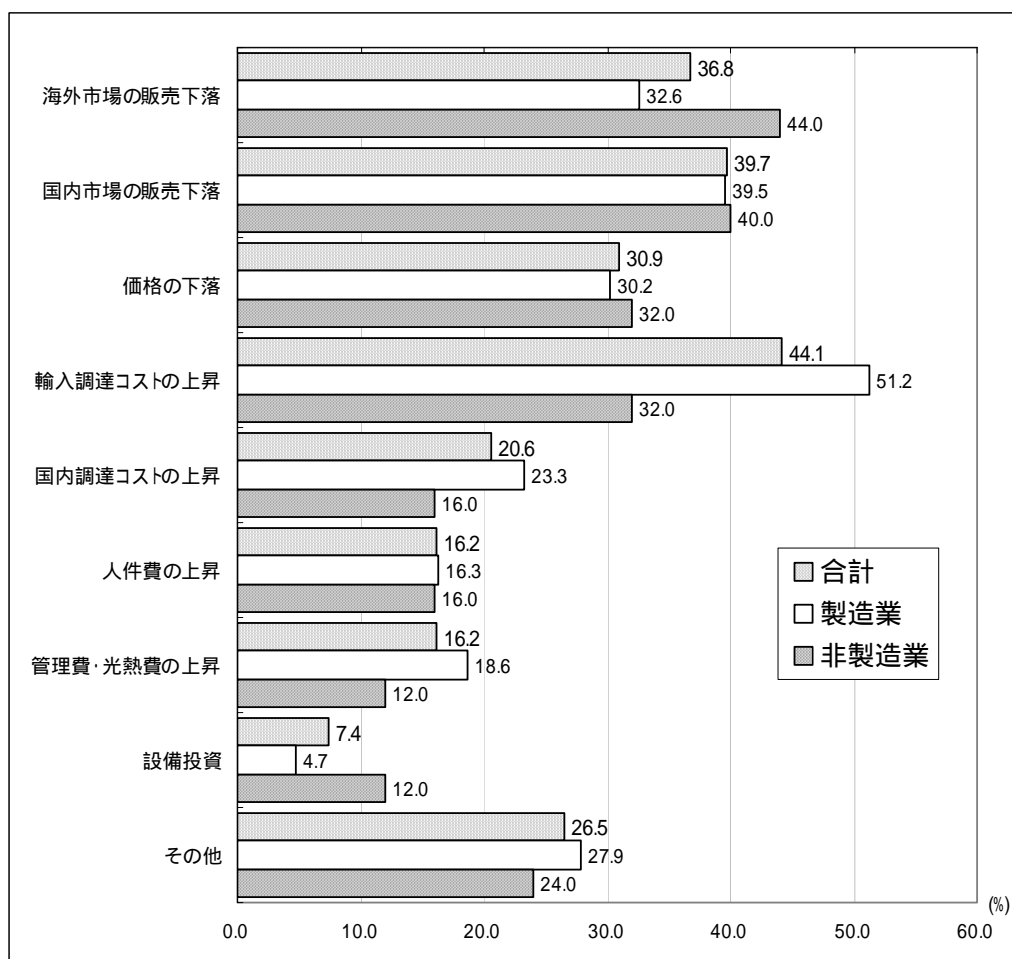
図表3： <米国> 2008年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由(複数回答)



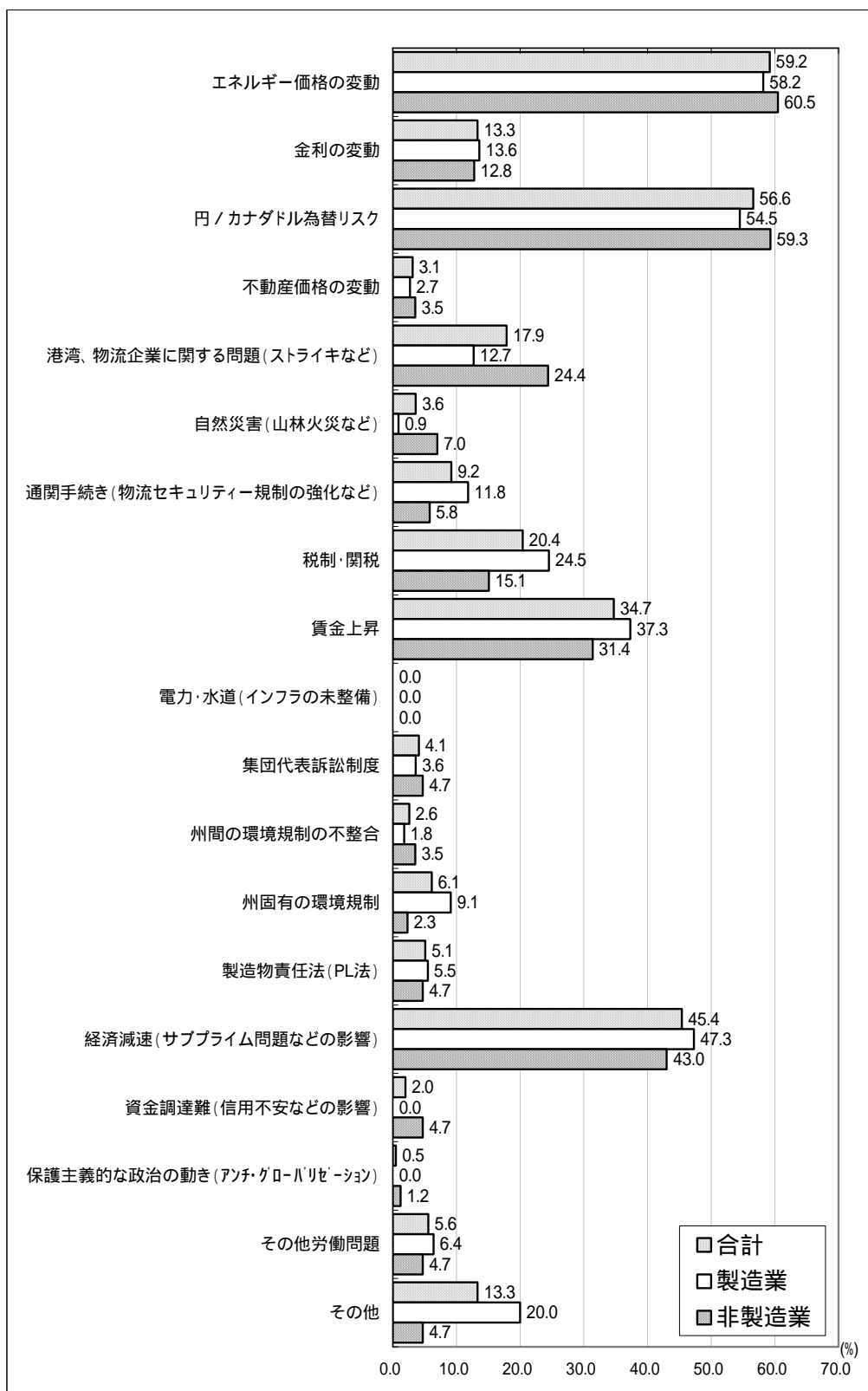
図表4： <米国> 国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目



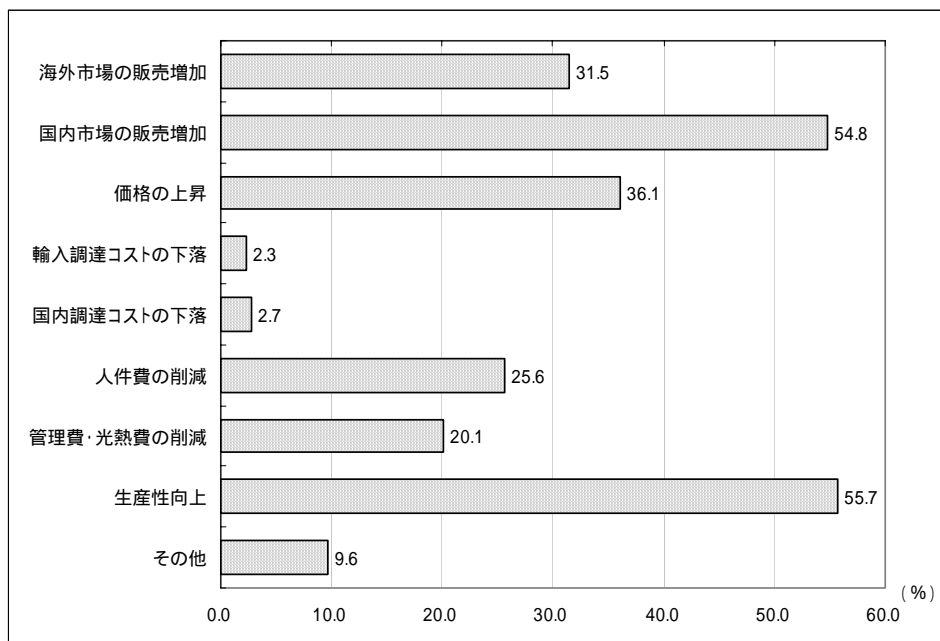
図表5： <カナダ> 2008年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由（複数回答）



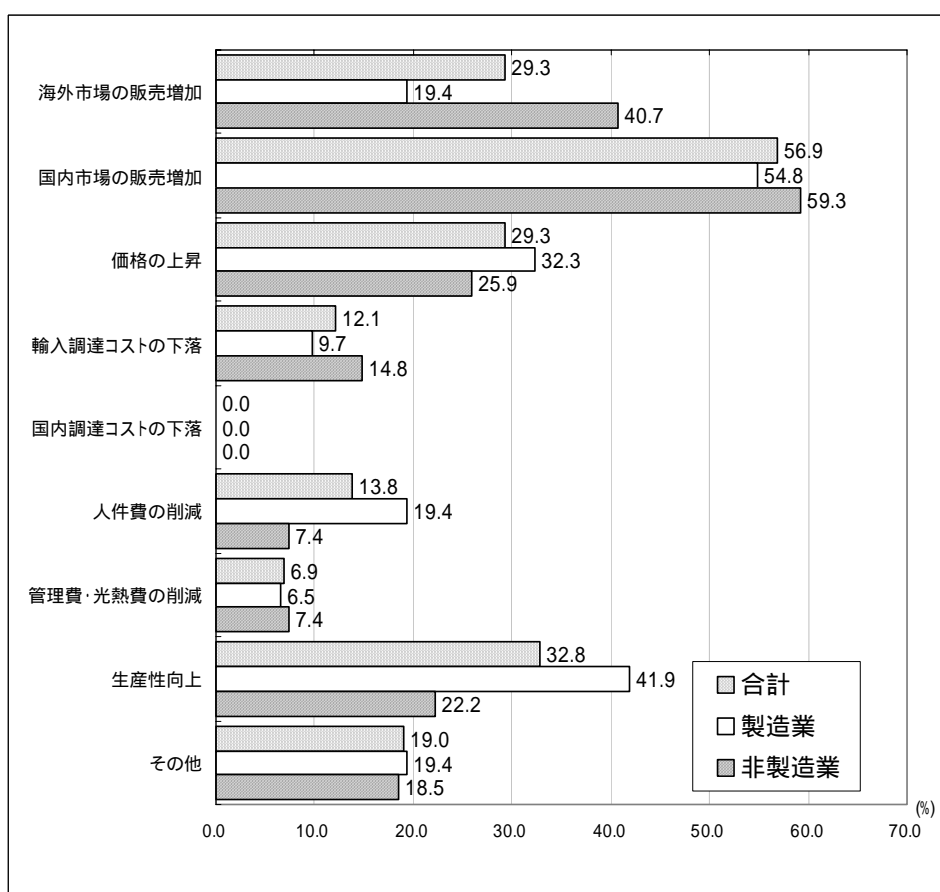
図表6：＜カナダ＞国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目



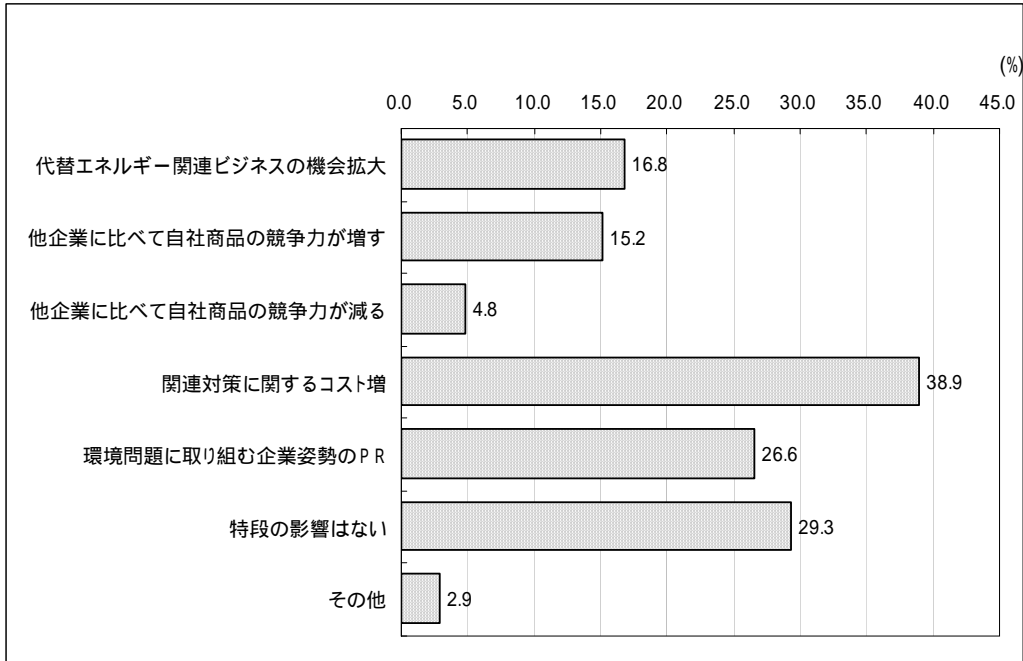
図表7： <米国> 2008年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



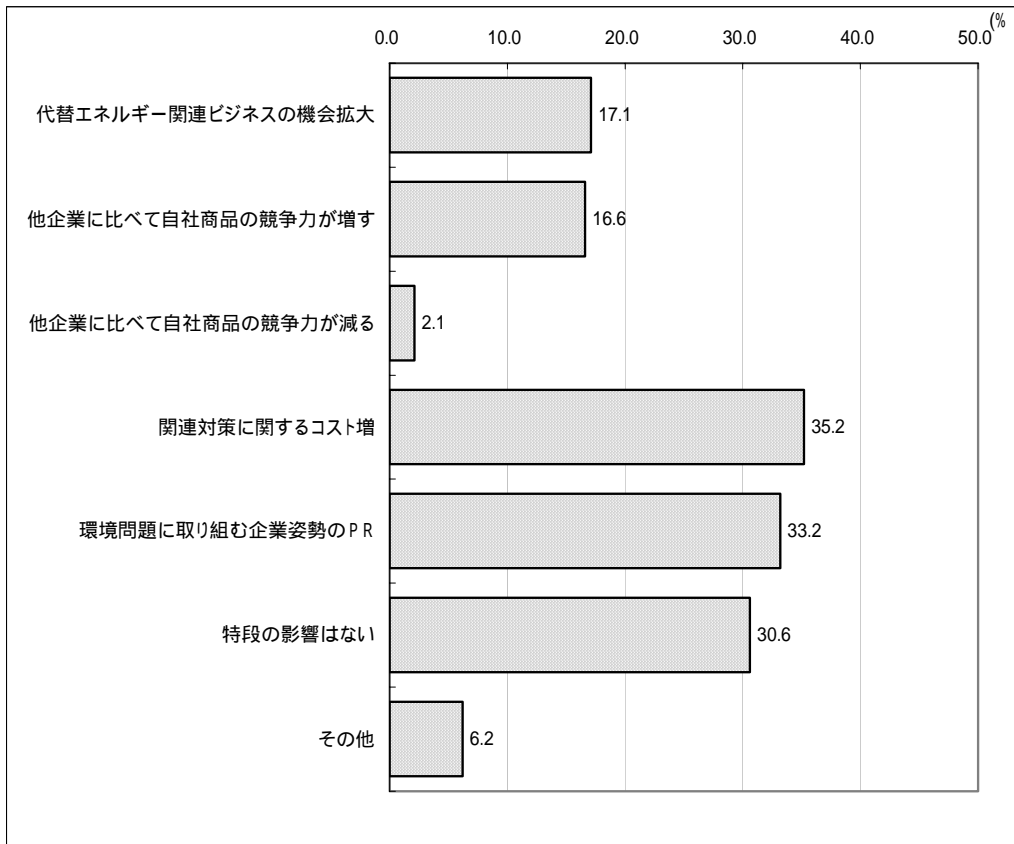
図表8： <カナダ> 2008年の営業利益が前年よりも「改善」する理由（複数回答）



図表9：＜米国＞気候変動問題、環境問題が今後に与える影響



図表10：＜カナダ＞気候変動問題、環境問題が今後に与える影響



図表 11：＜米国＞保護貿易主義的な動き（アンチ・グローバリズム）の影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	779 100.0	12 1.5	297 38.1	463 59.4	7 0.9
食品・農水産加工	71 100.0	1 1.4	19 26.8	49 69.0	2 2.8
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -
紙・パルプ	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -
化学品	77 100.0	- -	23 29.9	53 68.8	1 1.3
石油製品	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
プラスチック製品	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	- -
医薬品	5 100.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -
ゴム製品	17 100.0	- -	3 17.6	14 82.4	- -
窯業・土石	9 100.0	- -	4 44.4	5 55.6	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	1 3.3	6 20.0	22 73.3	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	- -	4 28.6	10 71.4	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	- -	13 39.4	18 54.5	2 6.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	2 3.3	27 45.0	31 51.7	- -
電気機械・電子機器	49 100.0	1 2.0	20 40.8	28 57.1	- -
電気・電子部品	59 100.0	- -	24 40.7	34 57.6	1 1.7
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	- -	15 78.9	4 21.1	- -
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	201 100.0	3 1.5	94 46.8	104 51.7	- -
精密機械	25 100.0	1 4.0	6 24.0	18 72.0	- -
その他製造業	71 100.0	2 2.8	26 36.6	43 60.6	- -

以上

資料編：米 国

要 旨

第 1 章 経営状況

第 2 章 設備投資・調達状況

第 3 章 変化するビジネス環境

参考 在米日系製造業の工場数

在米の日系製造業 2,103 工場のうち代表企業（統括企業）米国 1,274 社に電子メールで調査を依頼、789 社から有効回答を得た。回収率は 61.9%。

在米国日系製造業の経営実態(2008年度調査) 要旨

1. 経営状況

- 2008年の「黒字」見込み割合、過去14年間で2番目の低水準に

2008年の営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は、前回調査(07年7~8月実施)よりも16.6ポイント低下した。調査開始以来過去17年間で最大の下落幅であり、「黒字」の割合は過去14年間で2番目の低水準となった。一方で「赤字」と回答した企業の割合は8.6ポイント増加して16.6%まで上昇した。

- 景況感はITバブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低に。「インフレ圧力」「経済減速」のダブルパンチ。

景況感を示すDI値(調査年の営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は07年の23.9ポイントから16.6ポイントへと落ち込んだ。これはITバブルの崩壊、さらに同時多発テロの発生を受けて景気後退期にあった01年の水準(10.3ポイント)を下回る。調査開始以来過去17年間で最低となった。

エネルギー価格の上昇という「インフレ圧力」が存在感を増し、輸送費や原材料価格が上昇し、調達コストが膨らんだ。またサブプライム問題に端を発する「経済減速」による消費の冷え込みなどから販売が低迷し、記録的な景況感の悪さにつながった。

- 輸送用機器・同部品部門の減速感が鮮明に

業種別では進出企業数の多い、自動車・二輪車など輸送用機器、同部品部門(計221社)での減速が目立った。両部門とも営業利益が悪化したとの回答は6割を超え、全産業平均の44.7%を大きく超えている。また、輸送用機器部門はエネルギー価格上昇のマイナス影響として「消費者の消費意欲の低下」を最も多く挙げた(全業種平均28.3%のところ、68.4%)。

- 過去1年間の従業員の推移は増減が拮抗

景況感の悪化は、過去1年間の従業員数の推移にも見てとれる。前回調査時と今回の比較で、「横ばい」は2.2ポイントの微増ながら、「増加」が8.6ポイント減少の28.6%となった一方で「減少」は6.4ポイント増加の26.0%となった。このところ横ばいしないしは増加の基調が続いていたことから、増減の拮抗に景気減速の一端を垣間見ることができる。

なお、労働問題に関しては労働者の高齢化や、管理職から技術者にいたるまでの人材確保難、労働組合活動の活発化、医療費・年金コスト増を課題と指摘する声が目立った。

- エネルギー・原材料高の下でも、生産性向上、価格転嫁、販売増で収益を増やす企業も
厳しい経営状況を訴える企業が多い中でも、回答企業中 28.1%では 07 年より営業利益が
改善している。その理由には「生産性向上」(55.7%)、「国内市場の販売増加」(54.8%)
「価格の上昇」(36.1%)、「海外市場の販売増加」(31.5%)、「人件費の削減」(25.6%)、「管
理費・光熱費の削減」(20.1%)が挙げられた。07 年よりも「生産性の向上」「価格の上昇」
の割合が増えている点が特徴である。

エネルギー・原材料高は鉄鋼、非鉄など上流部門には追い風となる。但し、厳しい環境
下にある他の部門でも一部の企業は健闘している。生産性の向上を通じた効率化や人件
費・管理費の圧縮によりコスト削減を図る、エネルギー高による原材料価格の上昇分を速
やかに製品・サービス価格に転嫁する、そして国内外市場での販売を増やす これらに
成功した企業は営業収益を増やしている。

- 「底」は 2008 年、09 年はこれ以上悪化しないとの見通し。但し、9 月以降強まる金融危
機などが今後の経済展望を不透明に

09 年以降の営業利益の見通しについて、調査を実施した7、8月の時点で、日系企業は08年の
悪化一辺倒から持ち直すともっている。景況感を示す DI 値は全業種平均で今回の 16.6 ポイン
トから 28.5 ポイントへと、07 年の 23.9 ポイントを上回る水準まで回復するとの見通しだ。
また従業員数の見通しも前回調査時点より「横ばい」「減少」が目立つが、依然「増加」が
「減少」を上回るとみている。これは産業、地域を問わず全体の共通した傾向である。

調査を開始した7月中旬は、WTI 原油スポット価格が1バレル 150 ドルを窺うピークにあったが、
調査を終了した8月下旬には 110 ドル台まで下がった。依然高水準にあるものの、インフレ懸念は
徐々に和らいでいる。多くの企業がエネルギー価格の変動をビジネスの障害・リスクに挙げており、
原油価格の下落は多くの業種にメリットとなる。経済減速は続く中でも DI 値が改善した理由は、こ
の点が影響した可能性は十分考えられる。但し、エネルギー価格のほかにも、米国経済の減速や、
特に9月以降強まった米金融危機が、09 年以降の米国の経済展望を不透明にしている。

2 . 設備投資・調達の状況

- 2008 年は前年に比べて積極さに翳り

08 年の設備投資は 07 年と比較して、「横ばい」が 4 割強の微増とほぼ同水準だったが、「拡
大」が 4 割から 3 割へ減り、その分「縮小」が 2 割から 3 割弱へ増えた。07 年には「拡大」
が 75%に上った輸送用機器を筆頭に軒並み 4 割以上の伸びを示す業種が多かったが、今回
4 割を越えた業種は化学品のみ。設備投資の目的では「工場の拡張」「新設」「技術・研究
開発強化」「情報化関連投資による効率化」が減る一方、「工場の合理化・効率化」「環境対
策」が増えている。経営環境の悪化から大きく手を広げるよりも既存の設備内での改善を
図りつつ、併せて環境問題への関心の高まりへの対応に迫られる企業の状況が読み取れる。

- 2009 年の見通しは業種間、地域間でまだら模様

09 年以降の投資計画については、まず全業種平均で「横ばい」が 08 年とほぼ同水準の 57.5%と多く、様子見の状態が続きそうだ。「増加」(23.4%)が「減少」(19.1%)を上回るものの、業種別で回答数最多の輸送用機器部品は「減少」(26.5%)が「増加」(21.5%)を上回り、また地域では北東部と西部に比べて、中西部と南部で「減少」が目立つなど、業種間、地域間での「増加」と「減少」の割合がまだら模様となっている。

- 米国内の調達率は高水準を維持、大幅な調達先変更には着手せず様子見

米国内からの調達率を 51%以上と回答した企業は 6 割を超え、高水準の現地調達率を維持している。地域別では、中国からの調達拡大意欲が 07 年と同様最も高い。ただし、全地域にほぼ共通して「拡大」が減り、「現状維持」姿勢が強まっている。景気の先行きが不透明な中であって、大幅な変更には着手せず、様子見を続ける企業が多いようだ。

- 生産の移転先、国外ではメキシコと中国、国内では中西部と南部が中心

「一部品目の生産を他州・他国へ移転」と回答した企業の移転先は、「過去 1~2 年」「今後 1~2 年での見込み」ともメキシコ、中国が中心となっている。これは 07 年と変わらない。メキシコへは輸送用機器部品が中心である一方、中国へは一般機械、電気・電子部品、化学品、輸送用機器部品など多岐にわたっているのが特徴的である。国内の移転、新設先は中西部、南部が中心である。

3. 変化するビジネス環境

- 気候変動、環境問題への関心の高まりで、特に輸送用機器部門はコスト増を警戒。一方、PR 効果の期待や、影響はないとの自信を覗かせる企業も。

気候変動、環境問題への関心の高まりが与える影響について、「関連対策コストの増加」を懸念する声が最も多かった(38.9%)。主要産業中でその声が際立っているのが輸送用機器(84.2%)、食品・農水産加工(47.8%)、輸送用機器部品(44.2%)である。米国では州、自治体、民間レベルでの温室効果ガス排出削減の取り組みが連邦に先行して進み、企業に対する社会的責任の要請もあって、対策は不可避となりつつある。

環境技術に長けるとされる日本企業の面目躍如とばかりに、関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢の PR」につながると考える企業も多く(26.6%)、また他社に比べて自社商品の競争力が「増す」と答える企業(15.2%)は「減る」(4.8%)を大きく上回る。「特段の影響はない」の多さ(29.3%)も環境に強い日系製造業の自信の裏返しとみることができよう。そのほか繊維、電気機械・電子機器、電気・電子部品、輸送用機器では「代替エネルギー関連ビジネスの機械拡大」を挙げる声が多い。

- 保護貿易主義の台頭による実害はないものの、自動車などで貿易摩擦のトラウマが残る
米国では、今年 11 月の議会選挙で上下両院の多数を占める民主党が議席を伸ばした。自由貿易推進には強い逆風が吹いており、09 年以降も「内向き志向」は続きそうである。

こうした内向き志向の影響について、「ビジネスに支障あり」と答える在米日系製造業は僅か 1.5% に止まる。但し、「支障はないが懸念する」企業は多い。輸送用機器の 78.9% を筆頭に、衣服・繊維製品、医薬品、窯業・土石、一般機械、電気機械・電子機器、電気・電子部品、輸送用機器部品と広範にわたり、各業種で 4 割以上が警戒感を示す。日系製造業の現地化がますます深化し、また貿易赤字を巡る議論が中国に集中する中、識者の間では「不買運動などの日本たたきが起きるとは考えにくく、日本企業はさほど心配する必要はない」との見方が支配的である。しかし、かつて辛酸をなめた日系企業は、それほど簡単に貿易摩擦のトラウマを消し去ることができず、警戒を続けている。

以上

第1章 経営状況

08年の景況感は「経済減速」「インフレ圧力」のダブルパンチを受け、ITバブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低に。

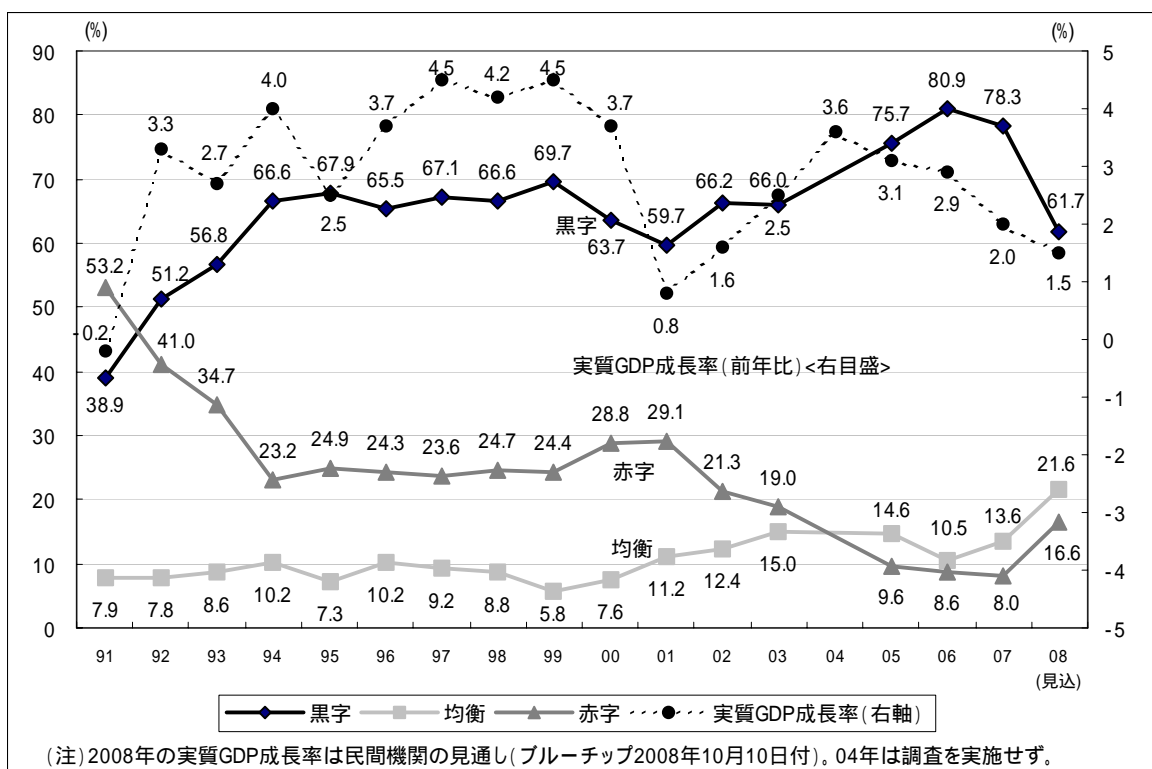
2008年の「黒字」見込み割合は、前年比で91年の調査開始以来最大の下げ幅となり、景況感はITバブル崩壊、同時多発テロ後の水準を下回り、過去最低を記録した。経済減速とインフレ圧力のダブルパンチを受けた格好である。とりわけ進出企業数の多い輸送用機器・同部品部門の減速感が鮮明となった。

09年以降の見通しについて、調査時点では「底」は08年、09年はこれ以上悪化しないとの見通しだったが、9月以降深刻化する金融危機が今後の経済展望を不透明にしている。

1. 営業利益の動向

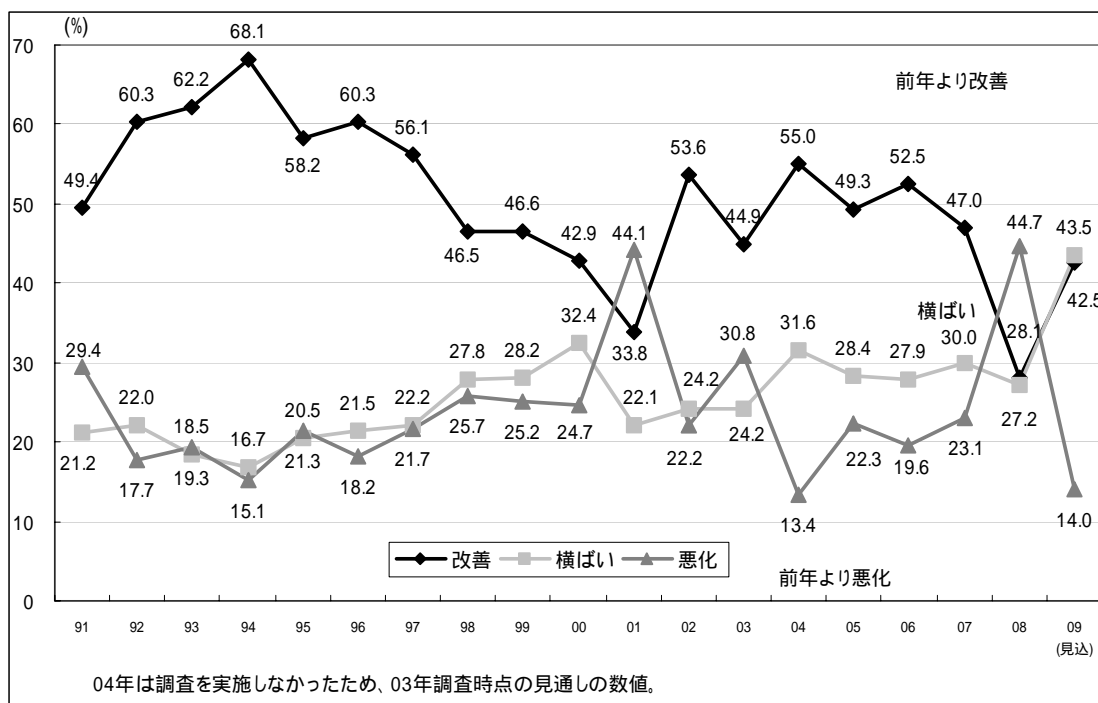
2008年の「黒字」見込み割合が前年比急減、「赤字」割合は前年の倍に。

図表 1-1: 営業利益と米国の実質 GDP 成長率

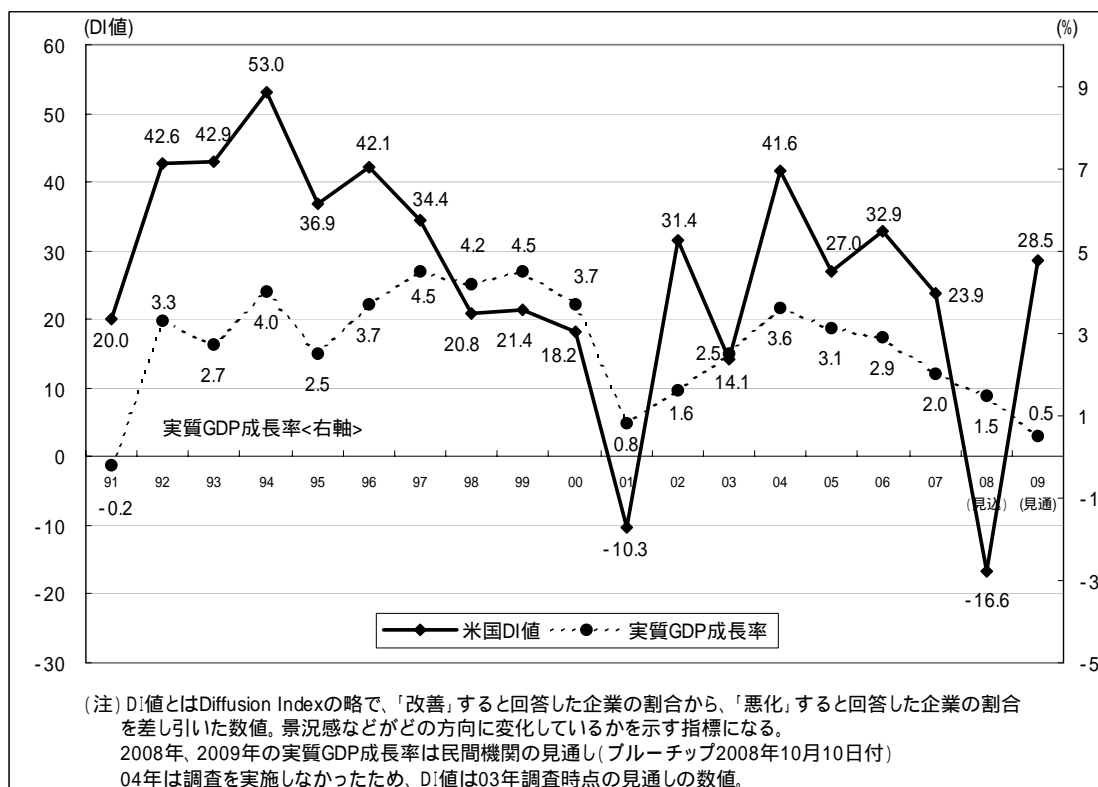


2008年「前年より悪化」との回答が過去最高に、しかし09年には再び改善に向かう見通し。

図表 1-2: 前年と比較した営業利益の変化

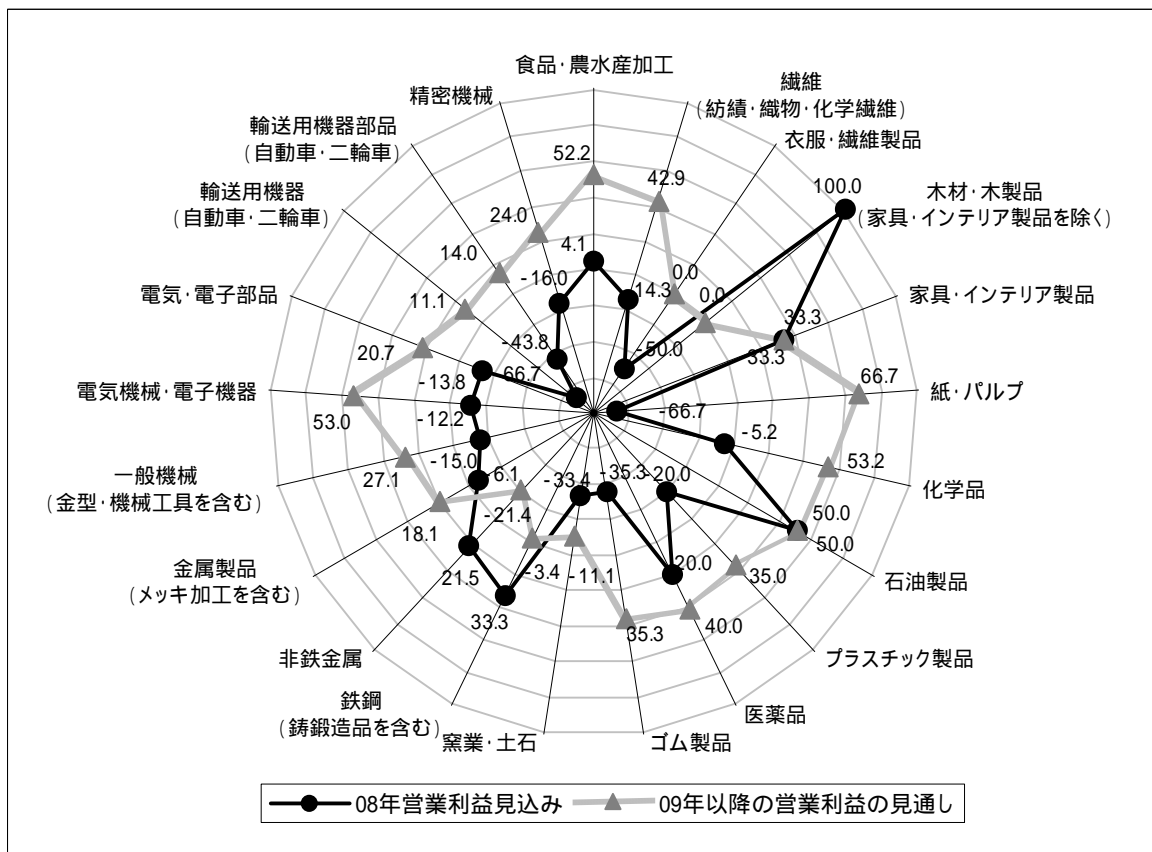


図表 1-3: DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



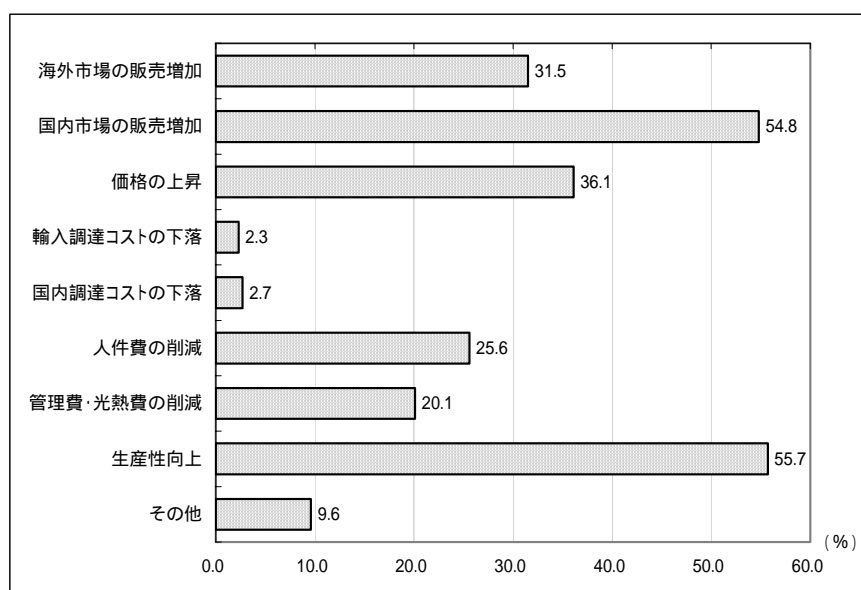
回答数最多の輸送用機器部品をはじめ、主要産業は軒並み減速。

図表 1-4: DI 値でみた業種別の営業利益見通し



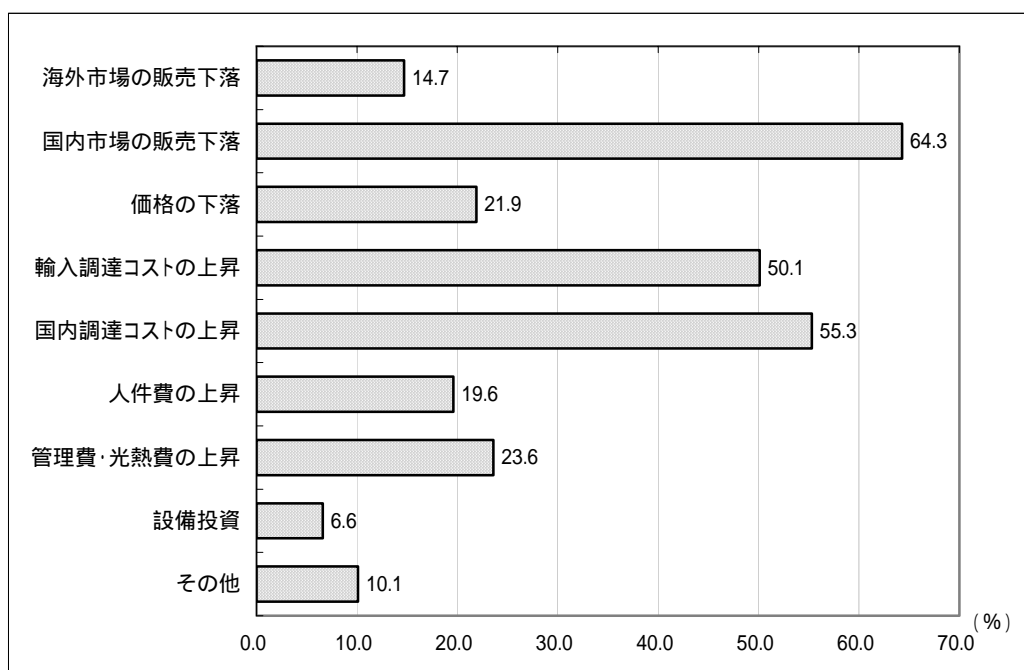
生産性の向上や、国内外市場での販売増に成功した企業が収益を改善。

図表 1-5: 2008 年の営業利益が前年よりも「改善」する理由 (複数回答)



国内市場の販売下落や調達コストの上昇により収益悪化。

図表 1-6: 2008 年の営業利益が前年よりも「悪化」する理由 (複数回答)



2. 地域別にみた営業利益の動向

08 年は北東部を除き DI 値マイナス。

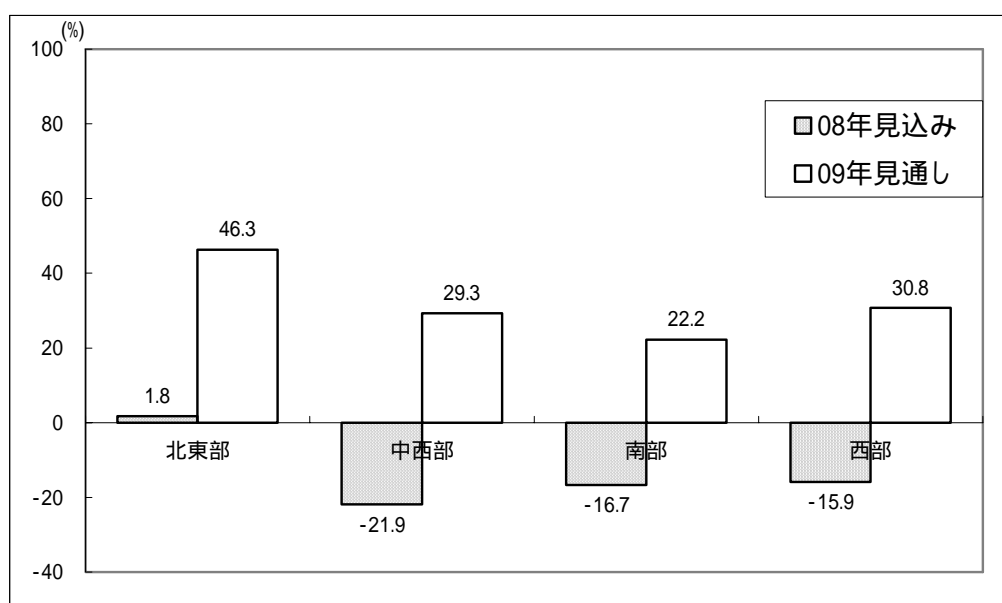
図表 1-7: 2008 年の地域別営業利益の状況

	有効回答	黒字 (%)	均衡 (%)	赤字 (%)
全米	776	61.7	21.6	16.6
北東部	54	74.1	18.5	7.4
中西部	222	60.4	23.0	16.7
南部	262	58.8	22.9	18.3
西部	238	63.4	19.7	16.8

図表 1-8: 前年と比較した営業利益の変化 (地域別)

	改善 (%)		横ばい (%)		悪化 (%)	
	08年見込み	09年見通し	08年見込み	09年見通し	08年見込み	09年見通し
全米	28.1	42.5	27.2	43.5	44.7	14.0
北東部	37.0	51.9	27.8	42.6	35.2	5.6
中西部	25.0	41.9	28.1	45.5	46.9	12.6
南部	31.2	40.2	20.9	41.8	47.9	18.0
西部	25.5	43.5	33.1	43.9	41.4	12.7

図表 1-9: DI 値でみた地域別の営業利益見通し



3. 現地従業員の状況

依然「増加」が「減少」を上回るものの、過去1年の変化でも今後の見通しでも「横ばい」「減少」の割合が増す。

図表 1-10: 従業員数の過去の変化と今後の見通し (%)

	増加	横ばい	減少
過去1年の変化(06年)	40.2	40.2	20.3
今後の見通し(06年)	41.8	47.9	10.4
過去1年の変化(07年)	37.2	43.2	19.6
今後の見通し(07年)	38.2	49.8	12.0
過去1年の変化(08年)	28.6	45.4	26.0
今後の見通し(08年)	25.9	59.7	14.4

()内は、調査実施年

中西部と南部で減少の割合が大きいものの、全般として「増加」「横ばい」が多い。

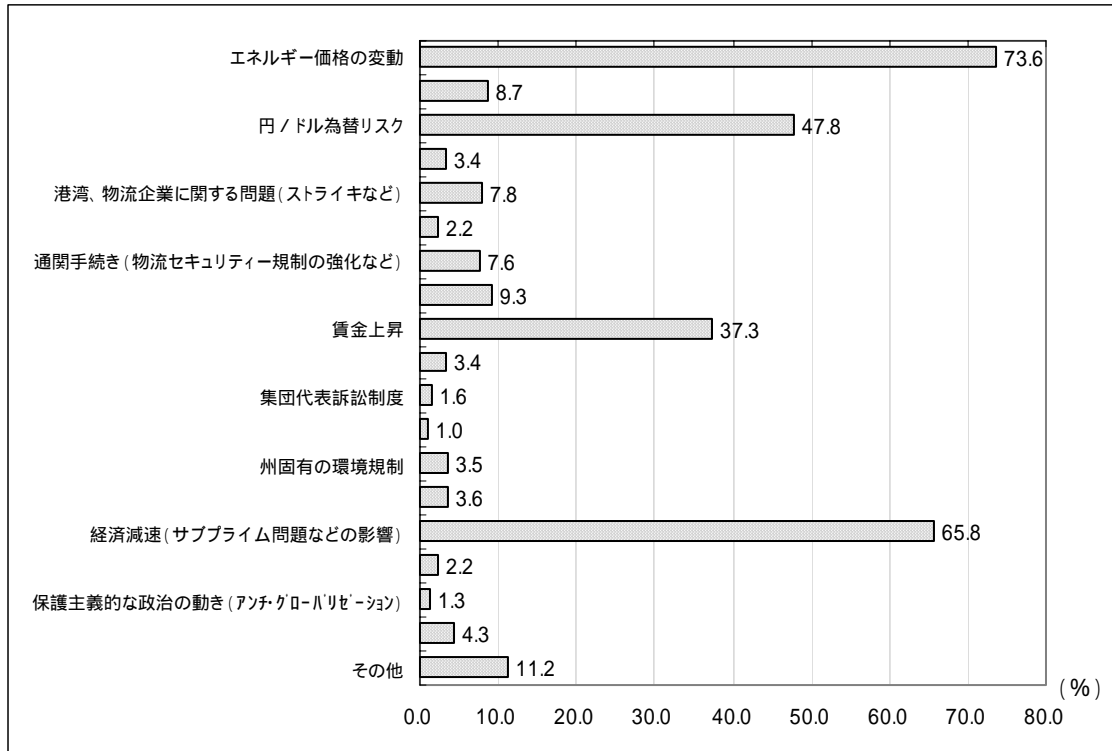
図表 1-11: 従業員数の今後の見通し(地域別) (%)

今後の見通し(地域別)	増加	横ばい	減少
北東部	32.7	57.7	9.6
中西部	25.2	57.2	17.6
南部	22.3	60.4	17.4
西部	29.0	61.8	9.2

4. 日系製造業が抱える諸問題

最大の懸念はエネルギー価格の変動によるインフレ・リスクと、経済減速リスク。その他、為替リスクや賃金上昇リスクへの警戒も続く。

図表 1-12: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)



「エネルギー価格」「経済減速」「為替」「賃金上昇」は各地域共通のリスク。特に中西部では為替リスクに高い関心。

図表 1-13: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)(地域別)

	(%)				
	全米	北東部	中西部	南部	西部
エネルギー価格の変動	73.6	70.4	77.7	78.4	65.1
経済減速(サブプライム問題などの影響)	65.8	63.0	67.0	66.3	64.7
円/ドル為替リスク	47.8	44.4	53.6	43.6	47.8
賃金上昇	37.3	22.2	37.1	39.4	38.8
税制・関税	9.3	13.0	10.3	6.8	10.3
金利の変動	8.7	5.6	8.9	7.6	10.3
港湾、物流企業に関する問題(ストライキなど)	7.8	9.3	9.8	3.8	9.9
通関手続き(物流セキュリティー規制の強化など)	7.6	11.1	4.0	6.1	12.1
その他労働問題	4.3	7.4	4.5	4.5	3.0
製造物責任法(PL法)	3.6	7.4	1.8	3.8	4.3
州固有の環境規制	3.5	3.7	0.9	3.8	5.6
不動産価格の変動	3.4	-	1.3	3.0	6.5
電力・水道(インフラの未整備)	3.4	-	4.9	3.0	3.0
自然災害(山林火災など)	2.2	3.7	2.2	1.5	2.6
資金調達難(信用不安などの影響)	2.2	1.9	4.0	1.9	0.9
集団代表訴訟制度	1.6	3.7	0.9	2.3	0.9
保護主義的な政治の動き(アンチ・グローバル・リベレーション)	1.3	-	0.9	0.8	2.6
州間の環境規制の不整合	1.0	1.9	-	0.8	2.2

第2章 設備投資・調達状況

2008年の設備投資は前年比で積極さに翳り。09年の見通しは業種間、地域間で「拡大」「縮小」がまだら模様。調達先の大幅変更には着手せず様子見。

2008年の設備投資状況は前年比で「拡大」が減り、「縮小」が増えた。設備投資の目的では「工場の合理化・効率化」「環境対策」が増えている。09年以降の投資計画については、「増加」(23.4%)は「減少」(19.1%)を上回るものの、業種間、地域間で「増加」と「減少」の割合がまだら模様となっている。

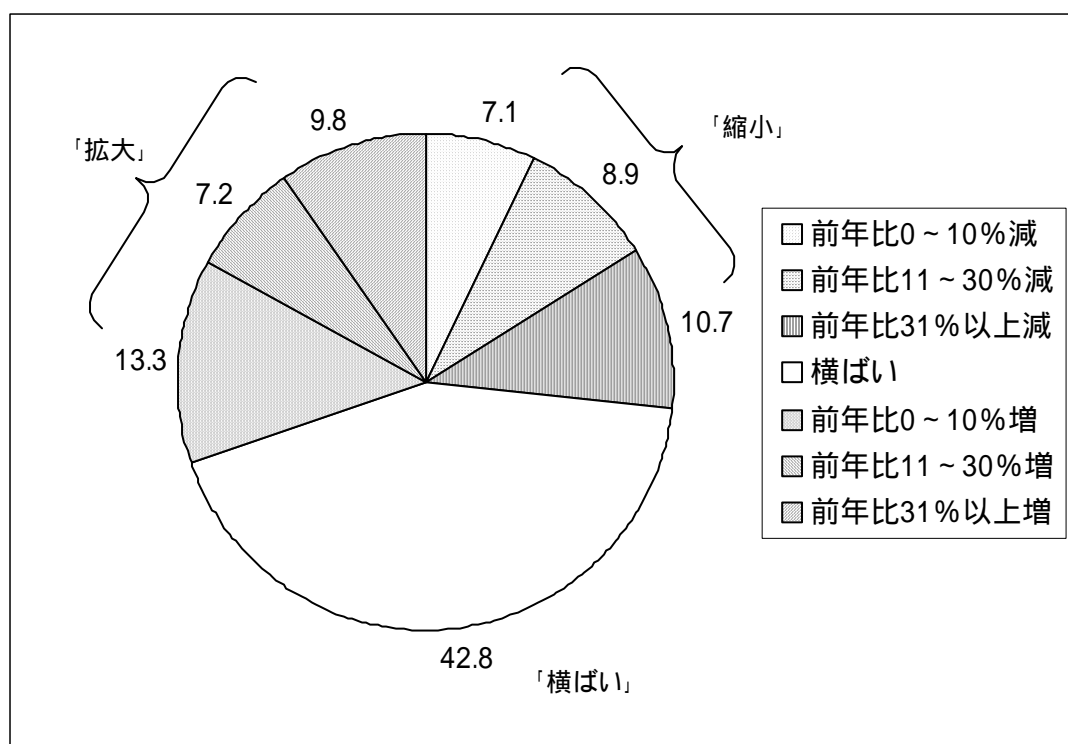
生産移転先ではメキシコ、中国が中心。メキシコへは主に輸送用機器部品、中国へは一般機械、電気・電子部品、化学品、輸送用機器部品など多岐にわたっているのが特徴的である。

米国内からの調達率を51%以上と回答した企業は6割を超え、高水準の現地調達率を維持している。

1. 2008、09年の設備投資

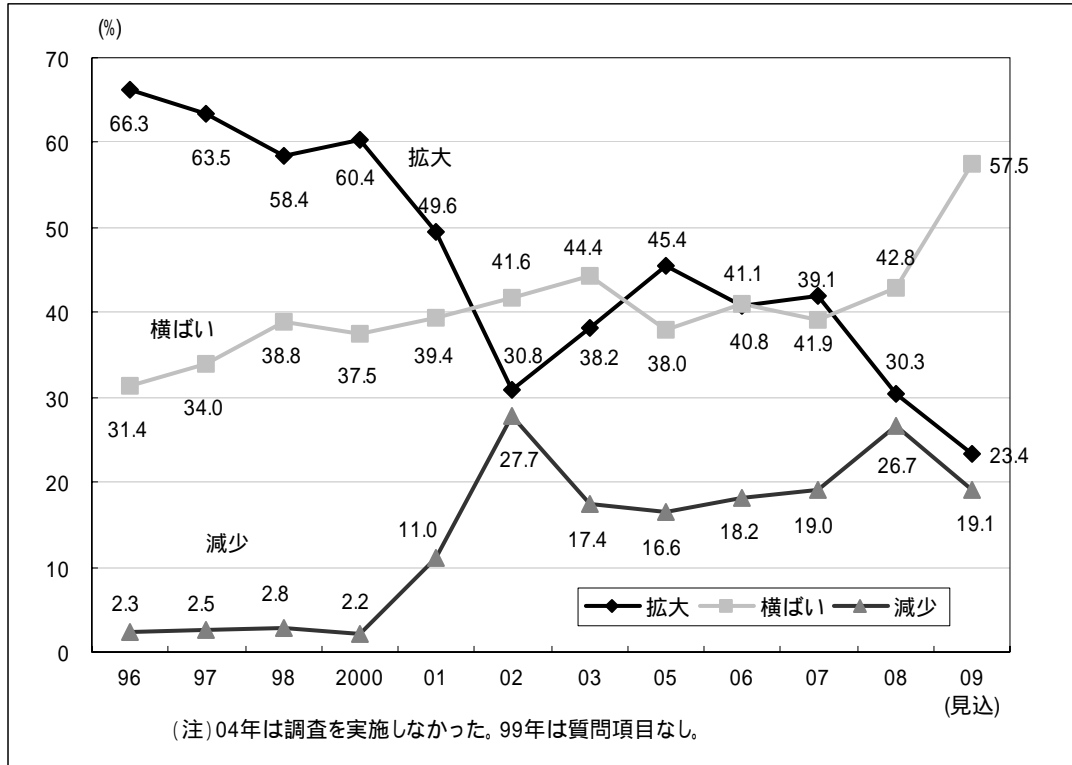
前年比で「拡大」が減、「横ばい」「縮小」が増と設備投資には慎重姿勢。

図表 2-1 2008年の設備投資の状況



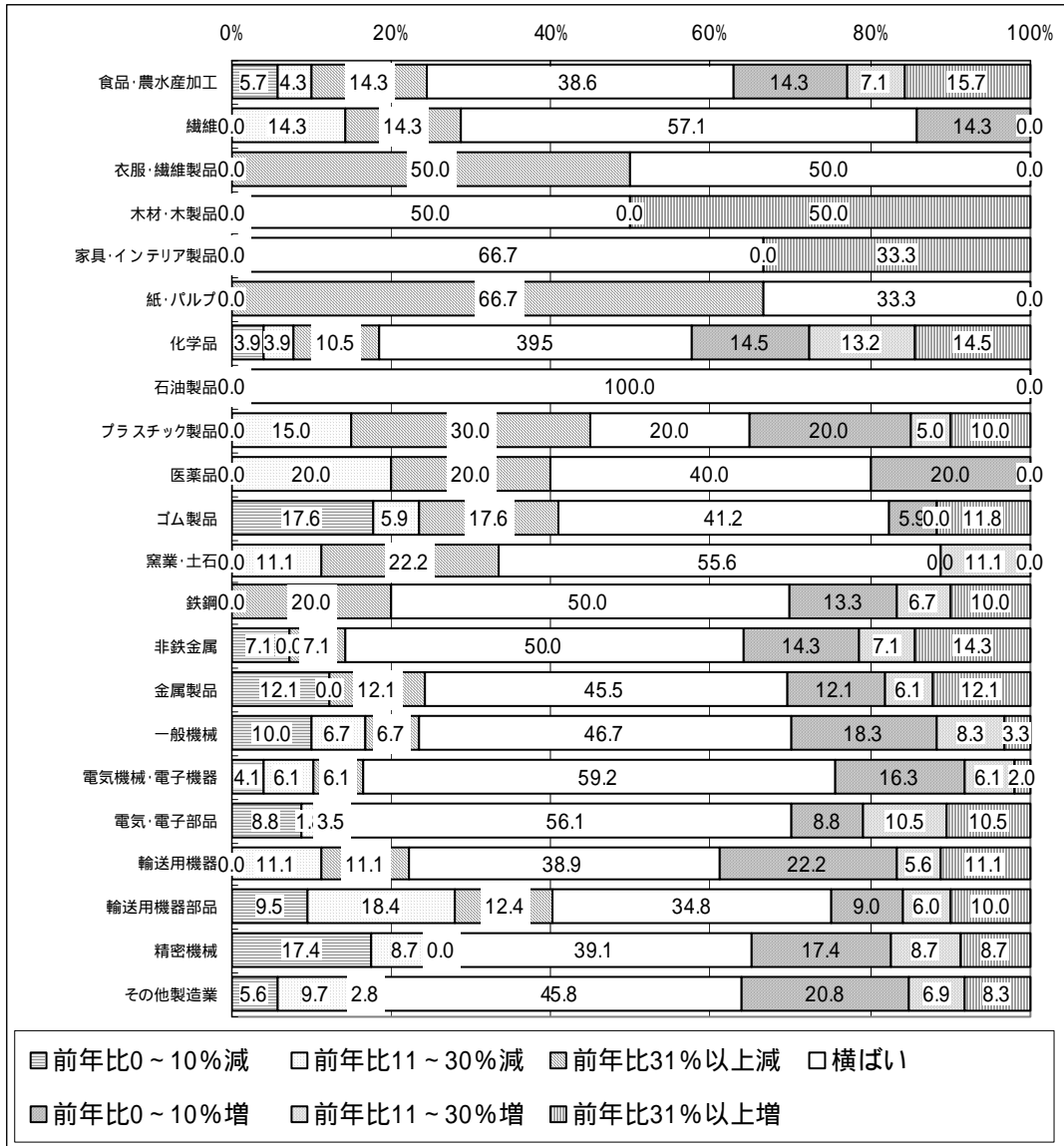
2009年は「横ばい」見通しが急増。「拡大」は05年以降、低下傾向に。

図表 2-2 設備投資計画の推移



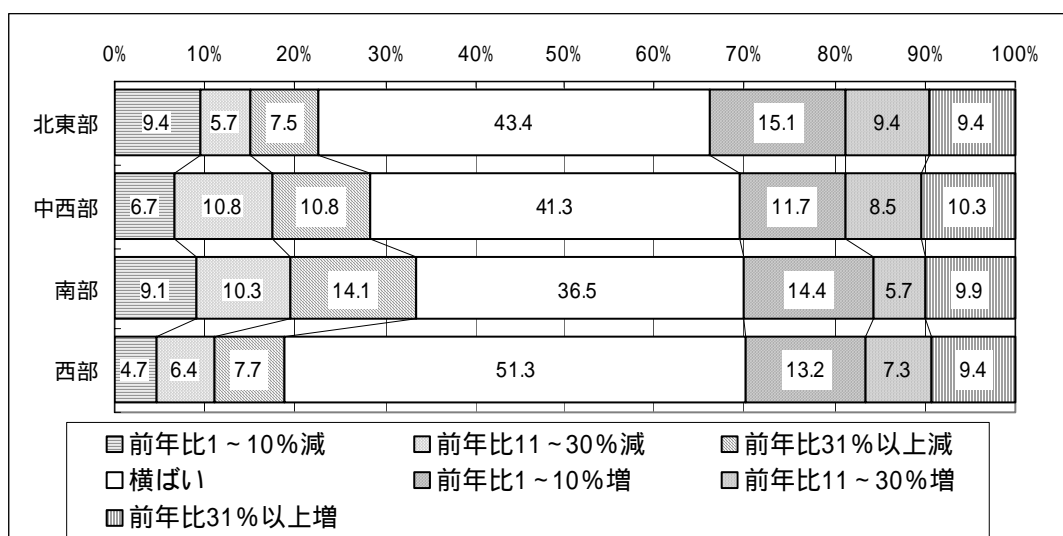
業種ごとに「増加」と「減少」の割合がまだら模様。業種別で回答数最多の輸送用機器部品は「減少」(40.3%)が「増加」(25.0%)を上回る。

図表 2-3 2008 年の設備投資の状況(業種別)



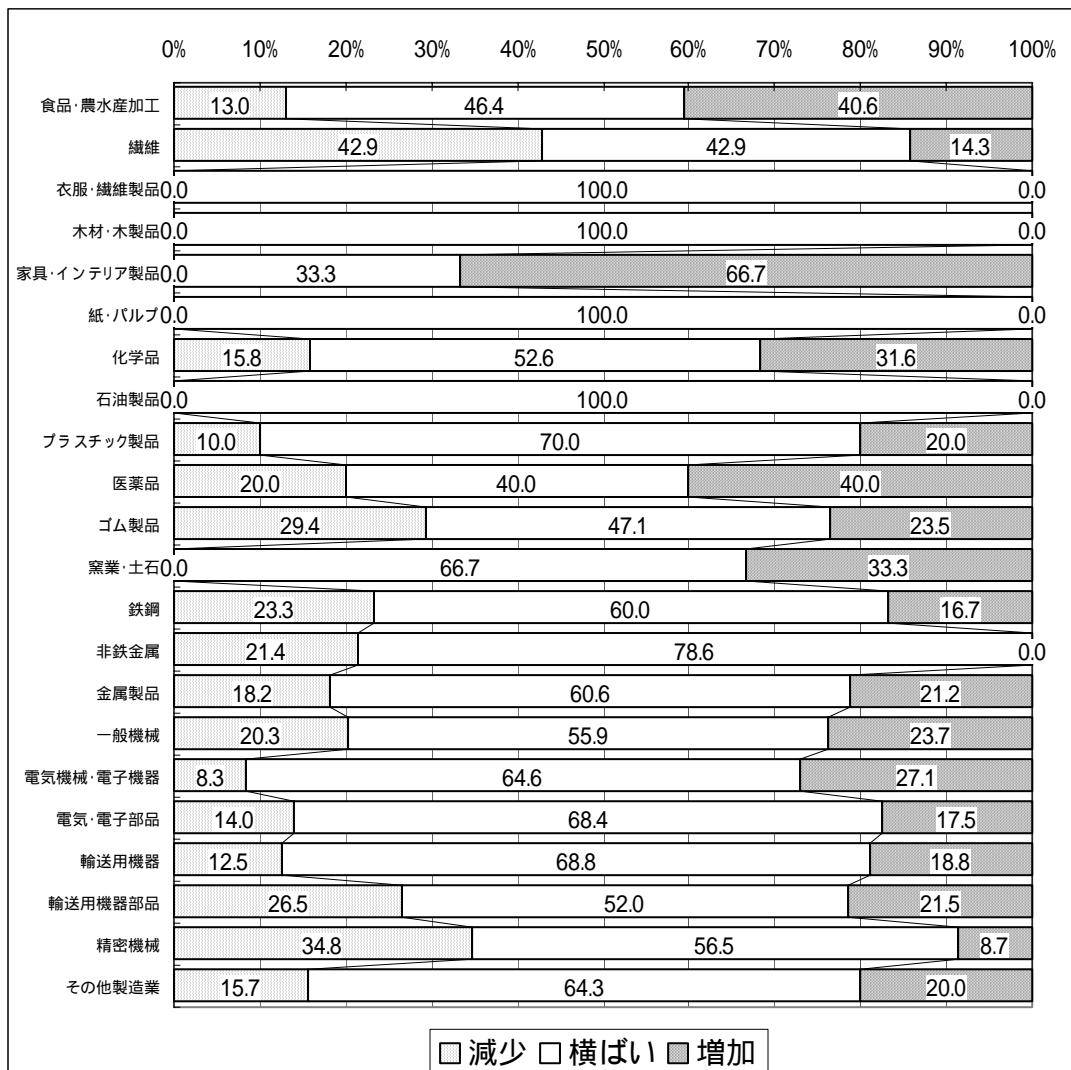
中西部、南部で目立つ設備投資の減少

図表 2-4: 2008 年の設備投資の状況 (地域別)



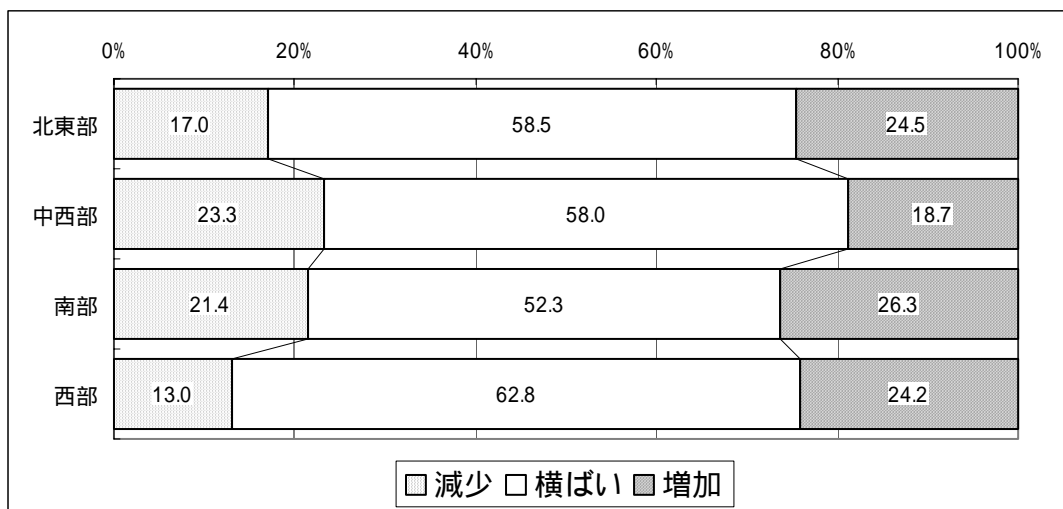
繊維、精密機械、ゴム製品、輸送用機器部品、鉄鋼、非鉄金属で 09 年、投資の減少が増加を上回る見通し。

図表 2-5: 2009 年以降の投資計画 (業種別)



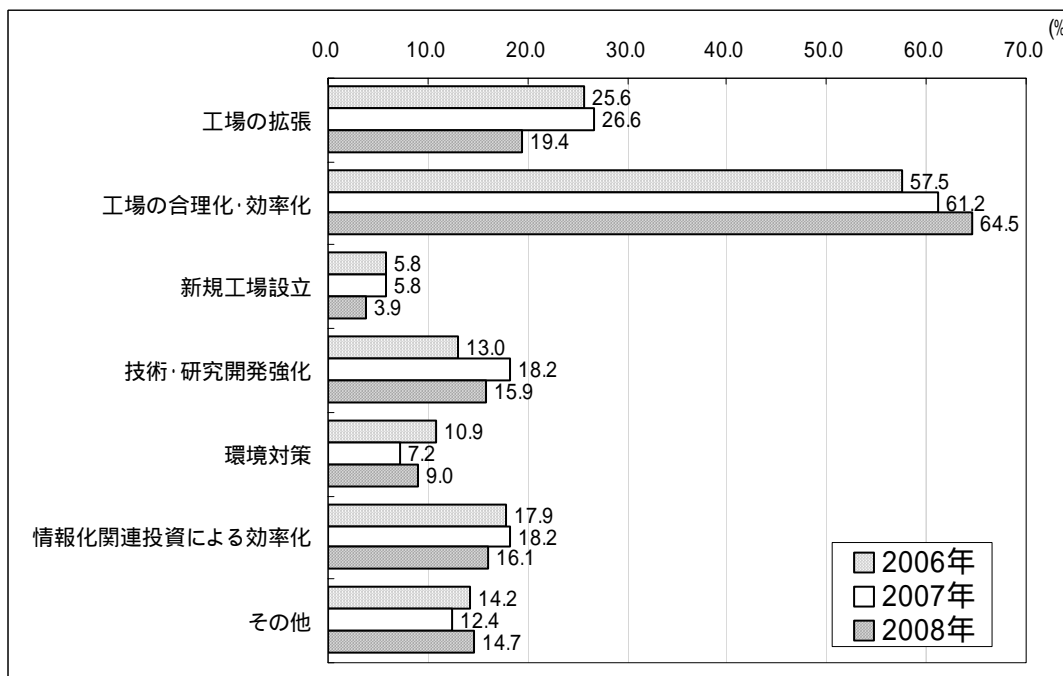
09年以降、中西部の設備投資は「減少」が「増加」を上回る見通し。

図表 2-6: 2009年以降の設備投資計画(地域別)



前年比で「工場の拡張」「新設」「技術・研究開発強化」「情報化関連投資による効率化」が減る一方、「工場の合理化・効率化」「環境対策」が増加。

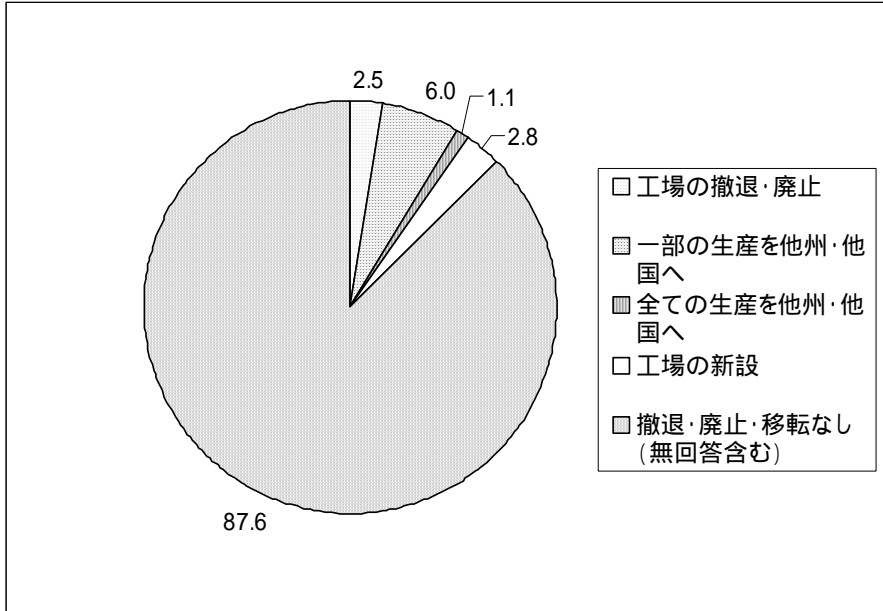
図表 2-7: 設備投資の目的



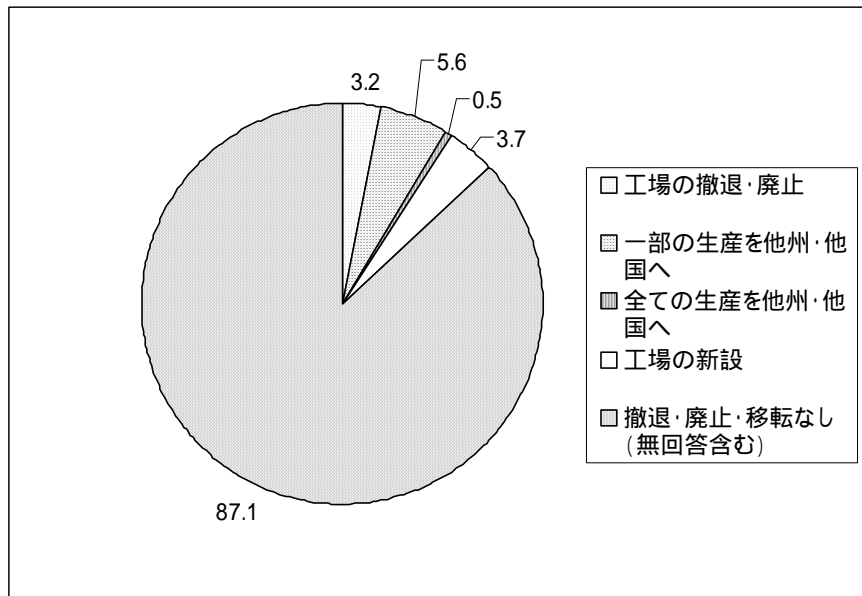
2. 工場の撤退・廃止、生産移転状況

「過去1～2年」から「今後1～2年」にかけて、「撤退・廃止」「新設」が増え、生産移転は減少へ。

図表 2-8 工場の撤退・廃止、生産移転について(過去1～2年)



図表 2-9 工場の撤退・廃止、生産移転について(今後1～2年)



移転先は、国外ではメキシコ、中国、日本。国内では中西部・南部へ。

図表 2-10 移転先:一部品目の生産を他州・他国へ移転(過去1~2年)

順位	国名	社
1	メキシコ	17
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	8
	その他製造業	3
	電気機械・電子機器	2
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	化学品	1
	金属製品(メッキ加工を含む)	1
	電気・電子部品	1
2	中国	10
	一般機械(金型・機械工具を含む)	2
	電気・電子部品	2
	化学品	1
	繊維(紡績・織物・化学繊維)	1
	鉄鋼(鋳造品を含む)	1
	電気機械・電子機器	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
窯業・土石	1	
3	日本	7
	食品・農水産加工	2
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	化学品	1
	金属製品(メッキ加工を含む)	1
	電気・電子部品	1
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1	
4	イリノイ州	3
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	非鉄金属	1
5	タイ	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
5	ケンタッキー州	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
5	カナダ	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
8	東南アジア	1
	その他製造業	1
8	台湾	1
	化学品	1
8	ベトナム	1
	その他製造業	1
8	フィリピン	1
	電気・電子部品	1
8	ニューメキシコ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	チェコ	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	ジョージア州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	サウスカロライナ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	オハイオ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	ウエストバージニア州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	インドネシア	1
	ゴム製品	1
8	インディアナ州	1
	ゴム製品	1
8	アラバマ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	アーカンソー州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1

移転先は今後もメキシコ、中国、日本が中心。メキシコは輸送用機器部品に集中。

図表 2-11 移転先:一部品目の生産を他州・他国へ移転(今後1~2年)

順位	国名	社
1	メキシコ	15
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	10
	その他製造業	2
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	化学品	1
	金属製品(メッキ加工を含む)	1
2	日本	7
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
	輸送用機器(自動車・二輪車)	2
	食品・農水産加工	2
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	中国	7
	電気・電子部品	2
	その他製造業	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	食品・農水産加工	1
	鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1
	電気機械・電子機器	1
4	インド	3
	ゴム製品	1
	電気・電子部品	1
5	ミシガン州	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
5	カナダ	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
7	台湾	1
	電気機械・電子機器	1
7	豪亜	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
7	マレーシア	1
	その他製造業	1
7	ベトナム	1
	その他製造業	1
7	フィリピン	1
	電気・電子部品	1
7	テネシー州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
7	タイ	1
	精密機械	1
7	オハイオ州	1
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
7	インドネシア	1
	窯業・土石	1
7	インディアナ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
7	イリノイ州	1
	医薬品	1
7	アラバマ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
7	アーカンソー州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1

全品目の生産移転先は南部および中西部に集中。

図表 2-12 移転先:全品目の生産を他州・他国へ移転(過去1~2年)

順位	国名	社
1	ウエストバージニア州	1
	電気・電子部品	1
1	カリフォルニア州	1
	食品・農水産加工	1
1	ジョージア州	1
	食品・農水産加工	1
1	中国	1
	精密機械	1
1	ニューヨーク州	1
	食品・農水産加工	1
1	ノースカロライナ州	1
	ゴム製品	1
1	ミシガン州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
1	東南アジア	1
	精密機械	1
1	日本	1
	その他製造業	1

図表 2-13 移転先:全品目の生産を他州・他国へ移転(今後1~2年)

順位	国名	社
1	テキサス州	2
	その他製造業	1
	電気・電子部品	1
2	イリノイ州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	インディアナ州	1
	電気機械・電子機器	1
2	ケンタッキー州	1
	電気機械・電子機器	1
2	ジョージア州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	テネシー州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	中南米	1
	精密機械	1

過去 1～2 年の新設先はカリフォルニア州が最多。中西部・南部で目立つ輸送用機器部品。

図表 2-14 工場の新設(過去 1～2 年)

順位	国名	社
1	カリフォルニア州	3
	化学品	1
	食品・農水産加工	1
	電気・電子部品	1
2	メキシコ	2
	化学品	1
2	テネシー州	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
2	オレゴン州	2
	その他製造業	1
	化学品	1
2	オハイオ州	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
	化学品	1
2	インディアナ州	2
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
2	アラバマ州	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
8	日本	1
	非鉄金属	1
8	韓国	1
	化学品	1
8	ミシガン州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	ニューメキシコ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	ニュージャージー州	1
	食品・農水産加工	1
8	テキサス州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	ジョージア州	1
	その他製造業	1
8	オクラホマ州	1
	食品・農水産加工	1
8	ウエストバージニア州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
8	イリノイ州	1
	食品・農水産加工	1
8	アリゾナ州	1
	電気機械・電子機器	1
8	アイオワ州	1
	食品・農水産加工	1

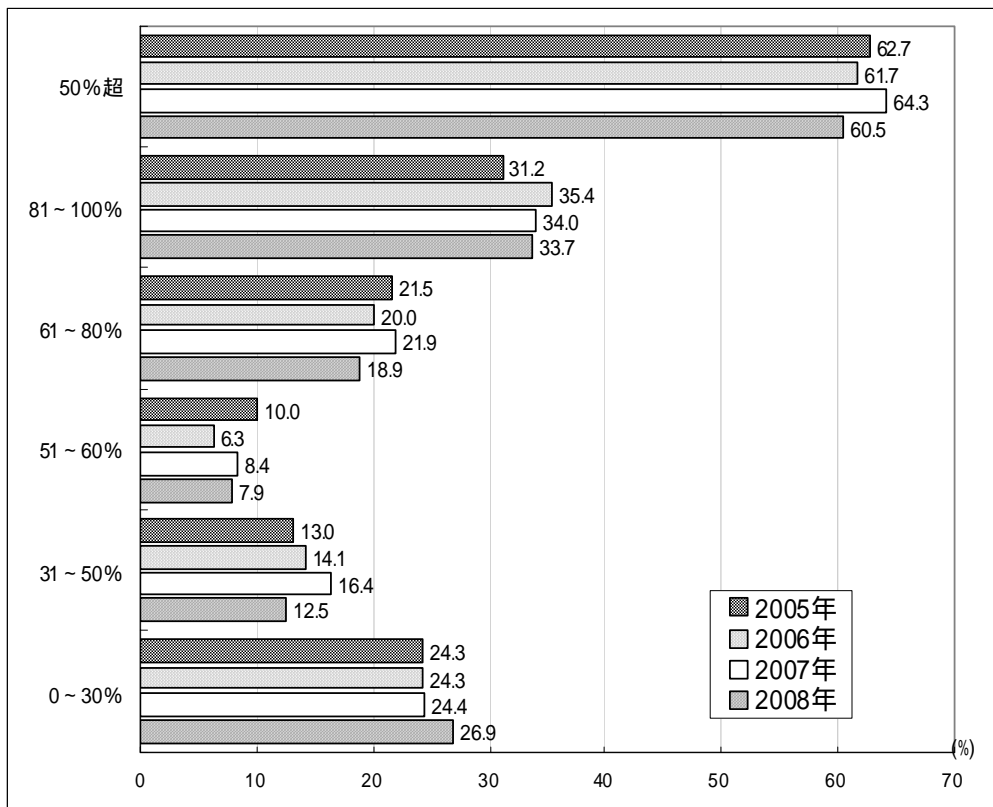
今後の新設先は国外ではメキシコが最多、業種では輸送用機器部品が最多。

図表 2-15 工場の新設(今後 1~2 年)

順位	国名	社
1	メキシコ	4
	その他製造業	2
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
1	ミシシッピ州	4
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	3
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
3	イリノイ州	3
	医薬品	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
3	カリフォルニア州	3
	食品・農水産加工	2
	その他製造業	1
5	バージニア州	2
	プラスチック製品	1
	電気機械・電子機器	1
5	テキサス州	2
	化学品	2
5	カナダ	2
	食品・農水産加工	1
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
5	米国	2
	食品・農水産加工	1
	電気機械・電子機器	1
9	中国	1
	化学品	1
9	ポートランド州	1
	電気・電子部品	1
9	フロリダ州	1
	ゴム製品	1
9	テネシー州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
9	ケンタッキー州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
9	オハイオ州	1
	金属製品(メッキ加工を含む)	1
9	ウィスコンシン州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
9	インディアナ州	1
	鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	1
9	イーストコースト	1
	食品・農水産加工	1
9	アイオワ州	1
	化学品	1

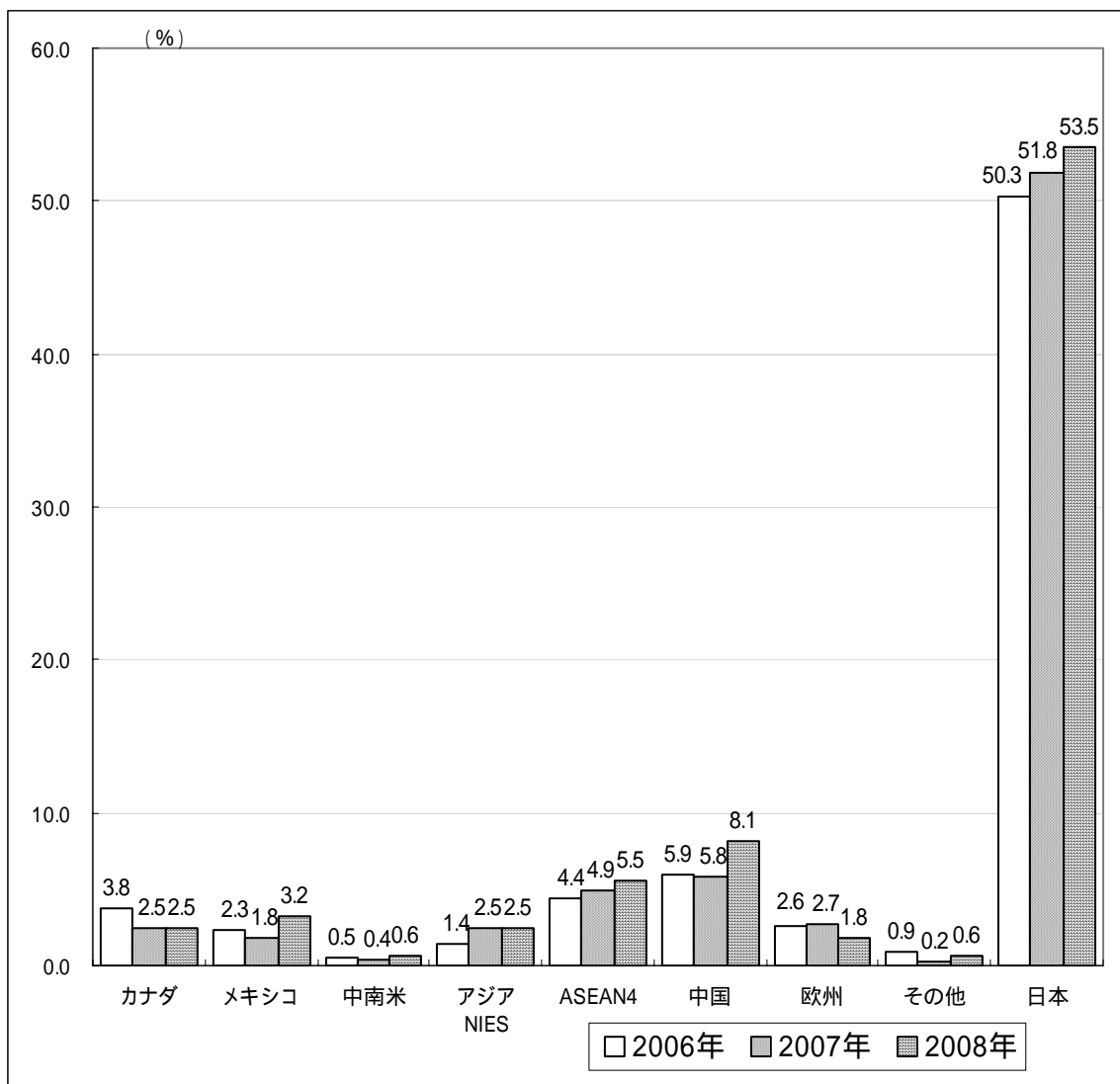
現地調達比率は依然高水準、51%以上とする企業が6割を超える。

図表 2-16: 米国製原材料・部品の調達比率



日本からの調達割合は5割を維持、その他では中国、ASEANなどアジアからが目立つ。

図表 2-17: 輸入調達先別回答シェア推移 (20%以上調達している場合、複数回答)



中国：一般機械の「拡大」方針、前回の91.2%から47.1%に後退。

図表 2-18: 中国からの今後の調達の方針

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	47	20	25	2
	100.0	42.6	53.2	4.3
電気機械・電子機器	20	12	8	-
	100.0	60.0	40.0	-
その他製造業	19	12	6	1
	100.0	63.2	31.6	5.3
一般機械（金型・機械工具を含む）	17	8	8	1
	100.0	47.1	47.1	5.9
電気・電子部品	16	4	11	1
	100.0	25.0	68.8	6.3
食品・農水産加工	13	3	7	3
	100.0	23.1	53.8	23.1
化学品	13	5	8	-
	100.0	38.5	61.5	-
総計	188	83	95	10
	100.0	44.1	50.5	5.3

台湾・韓国・香港：各業種に共通して、「現状維持」方針。

図表 2-19: 台湾・韓国・香港からの今後の調達方針

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	28	12	16	-
	100.0	42.9	57.1	-
電気機械・電子機器	10	2	7	1
	100.0	20.0	70.0	10.0
電気・電子部品	10	1	7	2
	100.0	10.0	70.0	20.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	9	2	6	1
	100.0	22.2	66.7	11.1
その他製造業	9	3	6	-
	100.0	33.3	66.7	-
化学品	8	2	6	-
	100.0	25.0	75.0	-
総計	108	36	68	4
	100.0	33.3	63.0	3.7

ASEAN:「現状維持」が前回調査比で10ポイント増、輸送用機器部品で鮮明(25ポイント増)。

図表 2-20: ASEAN からの今後の調達方針

	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	42	14	24	4
	100.0	33.3	57.1	9.5
食品・農水産加工	14	3	11	-
	100.0	21.4	78.6	-
化学品	13	3	9	1
	100.0	23.1	69.2	7.7
その他製造業	12	6	5	1
	100.0	50.0	41.7	8.3
電気・電子部品	11	2	8	1
	100.0	18.2	72.7	9.1
ゴム製品	8	3	5	-
	100.0	37.5	62.5	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	8	3	2	3
	100.0	37.5	25.0	37.5
総計	137	47	80	10
	100.0	34.3	58.4	7.3

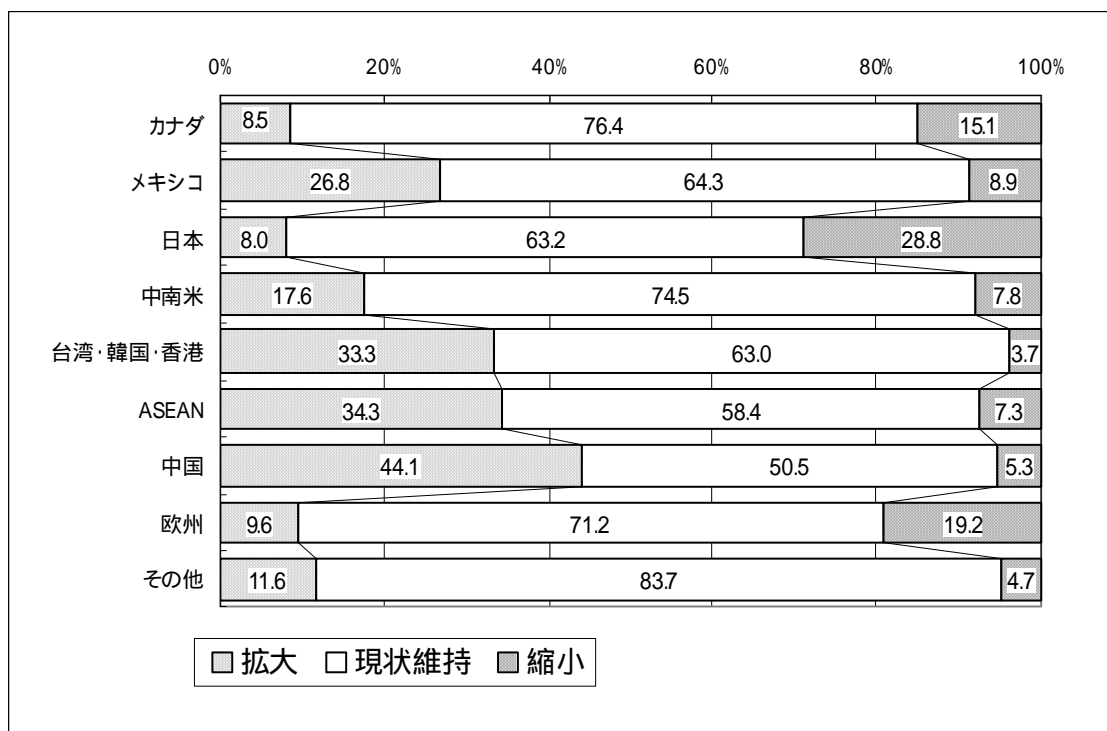
日本:アジア各国と異なり、「縮小」の多さが際立つ。輸送用機器部品で顕著。

図表 2-21: 日本からの今後の調達方針

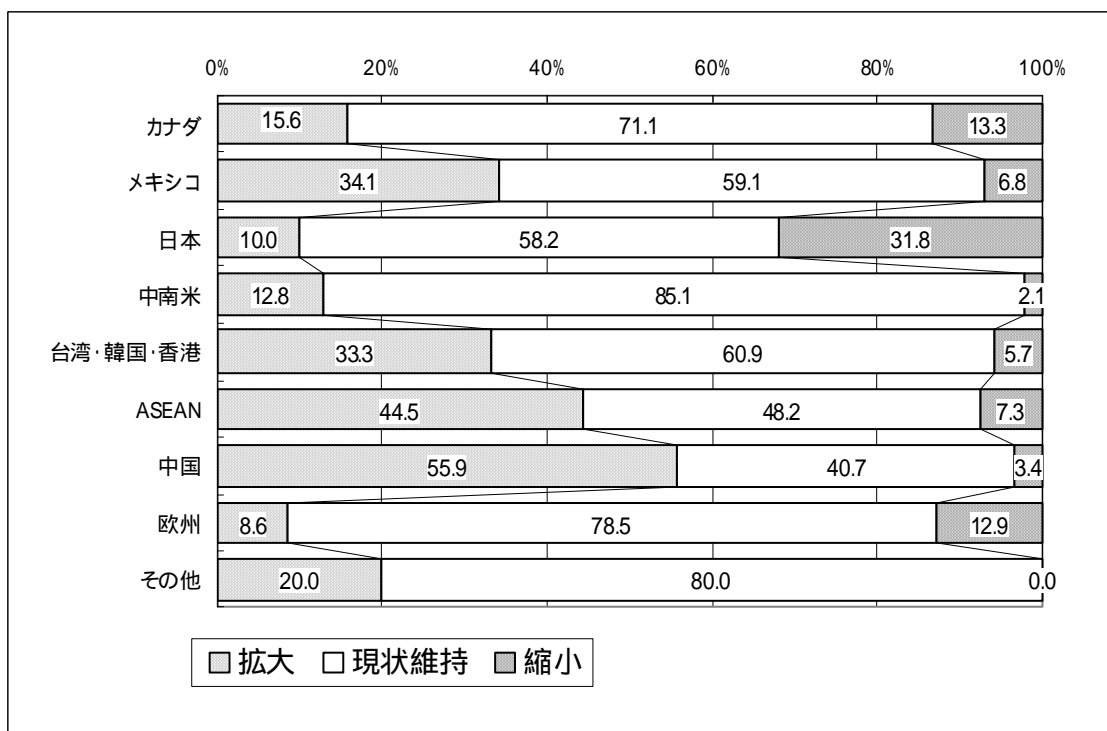
	総数	拡大	現状維持	縮小
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	166	4	90	72
	100.0	2.4	54.2	43.4
化学品	51	4	31	16
	100.0	7.8	60.8	31.4
電気・電子部品	51	7	37	7
	100.0	13.7	72.5	13.7
一般機械(金型・機械工具を含む)	50	6	32	12
	100.0	12.0	64.0	24.0
その他製造業	45	2	33	10
	100.0	4.4	73.3	22.2
電気機械・電子機器	35	7	23	5
	100.0	20.0	65.7	14.3
総計	562	45	355	162
	100.0	8.0	63.2	28.8

「拡大」は日本以外のアジアが中心、全体として「現状維持」が前回調査比で増加。

図表 2-22: 輸入調達先別の今後の方針 (2008 年調査)

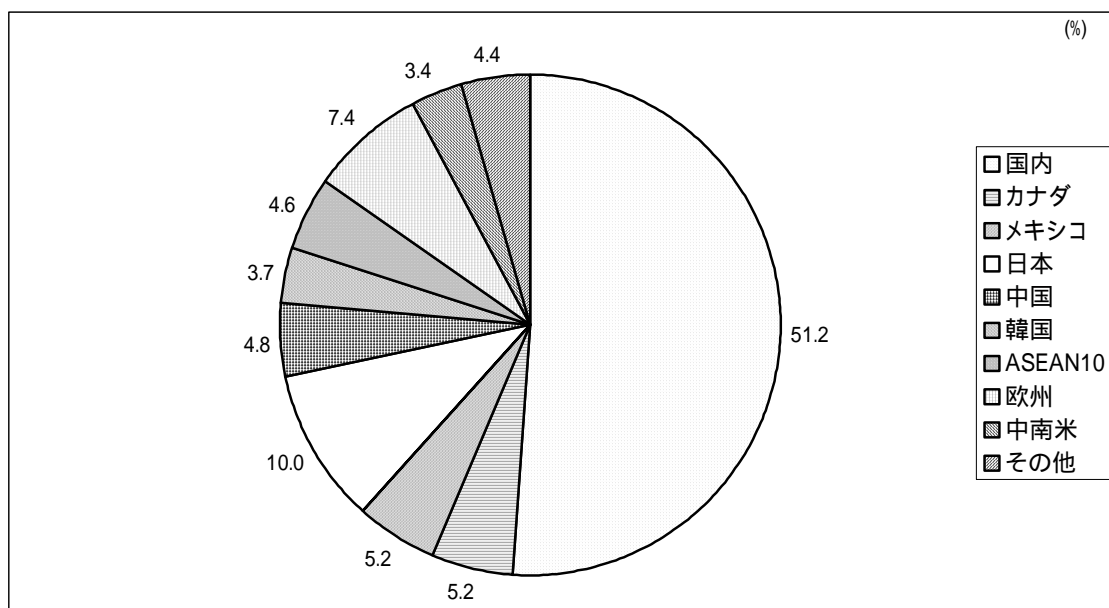


図表 2-23: 輸入調達先別の今後の方針 (2007 年調査)



【参考 2007 年調査時】 米国内での販売額が全販売額の約 5 割

図表 2-24: 販売額の国・地域別割合



第3章 変化するビジネス環境

97.2%がエネルギー価格上昇に何らかのマイナス影響を感じると回答。保護貿易主義により実害を受ける企業はないが、自動車産業などで高い警戒感

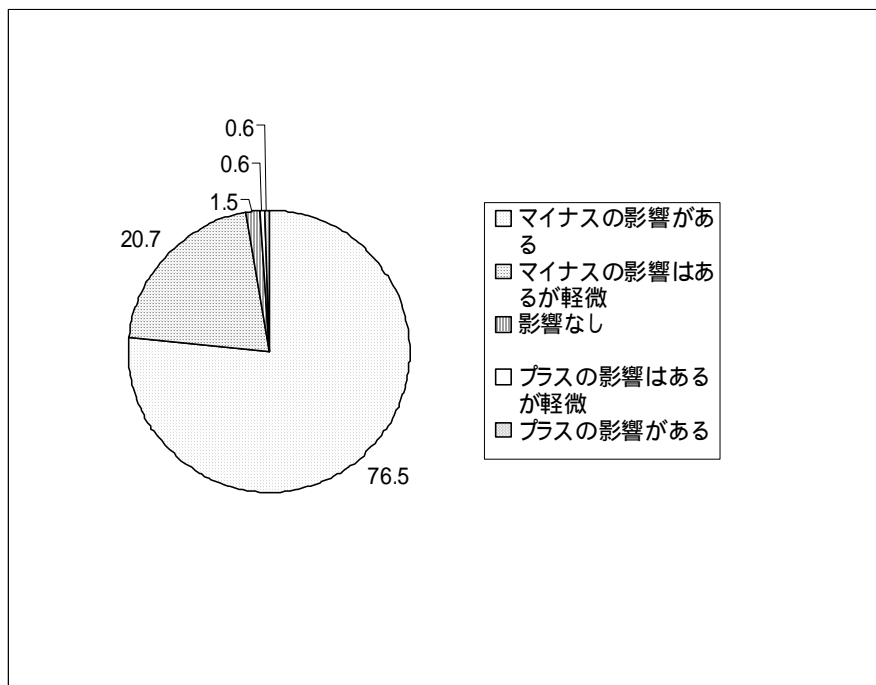
97.2%がエネルギー価格上昇に何らかのマイナス影響を感じると回答した。具体的には全業種に共通して「輸送費の上昇」(83.7%)、「原材料の石油化学製品の価格上昇」(60.8%)が2大影響として挙げられた。

気候変動、環境問題への関心の高まりが与える影響について、輸送用機器を筆頭に「関連対策コストの増加」を懸念する声が多かった。一方で、関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢のPR」につながると考える企業が多く、また他社に比べて自社商品の競争力が「増す」と答える企業(15.2%)は「減る」(4.8%)を大きく上回る。

保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)によってビジネスに「支障をきたしている」との回答は僅か1.5%と実害はない。ただし輸送用機器など広範な業種で警戒感が広がる。

エネルギー価格上昇で何らかのマイナス影響を感じた企業は97.2%。

図表 3-1: エネルギー価格上昇による影響



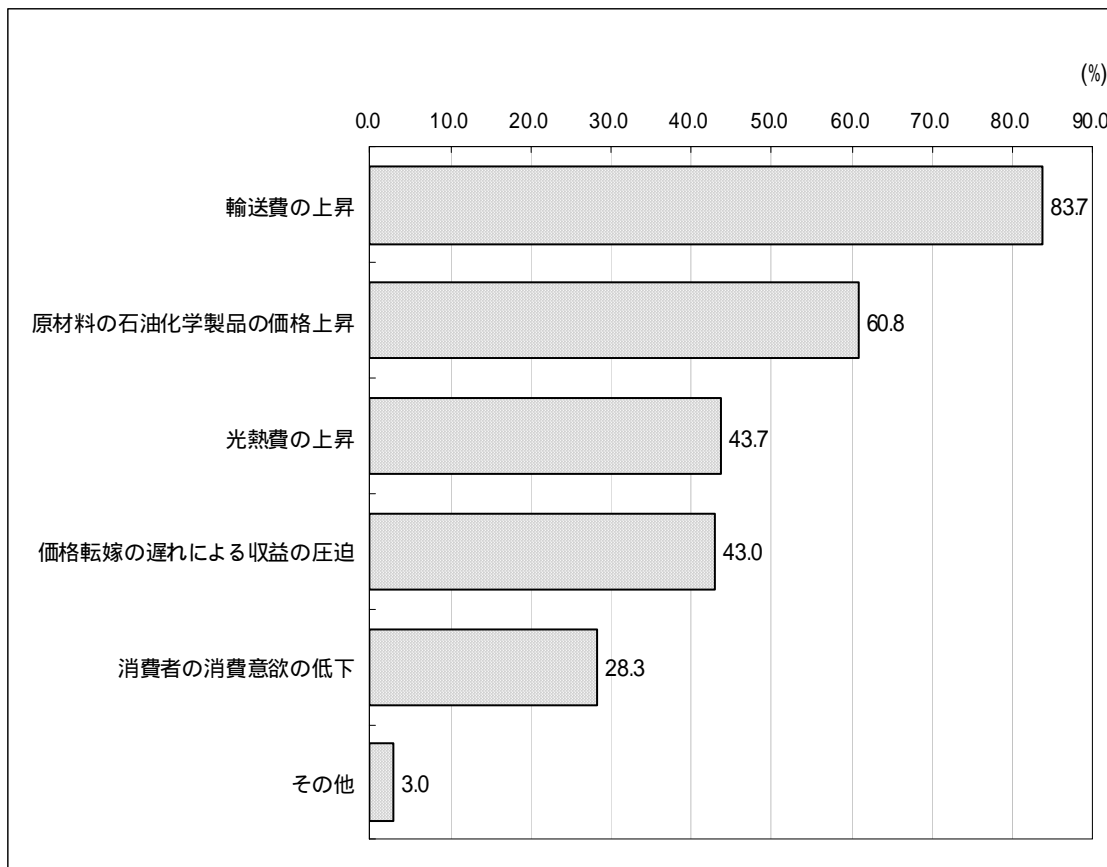
図表 3-2: エネルギー価格上昇による影響 (業種別)

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	有効回答	マイナス の影響が ある	マイナス の影響は あるが軽 微	影響なし	プラスの 影響はあ るが軽微	プラスの 影響があ る
総数	783 100.0	599 76.5	162 20.7	12 1.5	5 0.6	5 0.6
食品・農水産加工	72 100.0	61 84.7	10 13.9	1 1.4	- -	- -
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	7 100.0	- -	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -
化学品	77 100.0	61 79.2	14 18.2	1 1.3	1 1.3	- -
石油製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
プラスチック製品	20 100.0	19 95.0	1 5.0	- -	- -	- -
医薬品	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -
ゴム製品	17 100.0	13 76.5	4 23.5	- -	- -	- -
窯業・土石	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	30 100.0	24 80.0	6 20.0	- -	- -	- -
非鉄金属	14 100.0	12 85.7	2 14.3	- -	- -	- -
金属製品 (メッキ加工を含む)	33 100.0	25 75.8	7 21.2	- -	- -	1 3.0
一般機械 (金型・機械工具を含む)	60 100.0	43 71.7	14 23.3	- -	1 1.7	2 3.3
電気機械・電子機器	49 100.0	27 55.1	18 36.7	1 2.0	1 2.0	2 4.1
電気・電子部品	59 100.0	34 57.6	24 40.7	1 1.7	- -	- -
輸送用機器 (自動車・二輪車)	19 100.0	19 100.0	- -	- -	- -	- -
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	201 100.0	171 85.1	28 13.9	1 0.5	1 0.5	- -
精密機械	25 100.0	13 52.0	10 40.0	2 8.0	- -	- -
その他製造業	73 100.0	48 65.8	21 28.8	3 4.1	1 1.4	- -

エネルギー価格の上昇で輸送費と原材料価格がアップ。

図表 3-3: エネルギー価格上昇によるマイナスの影響 (複数回答)



図表 3-4: エネルギー価格上昇によるマイナスの影響 (複数回答) (業種別)

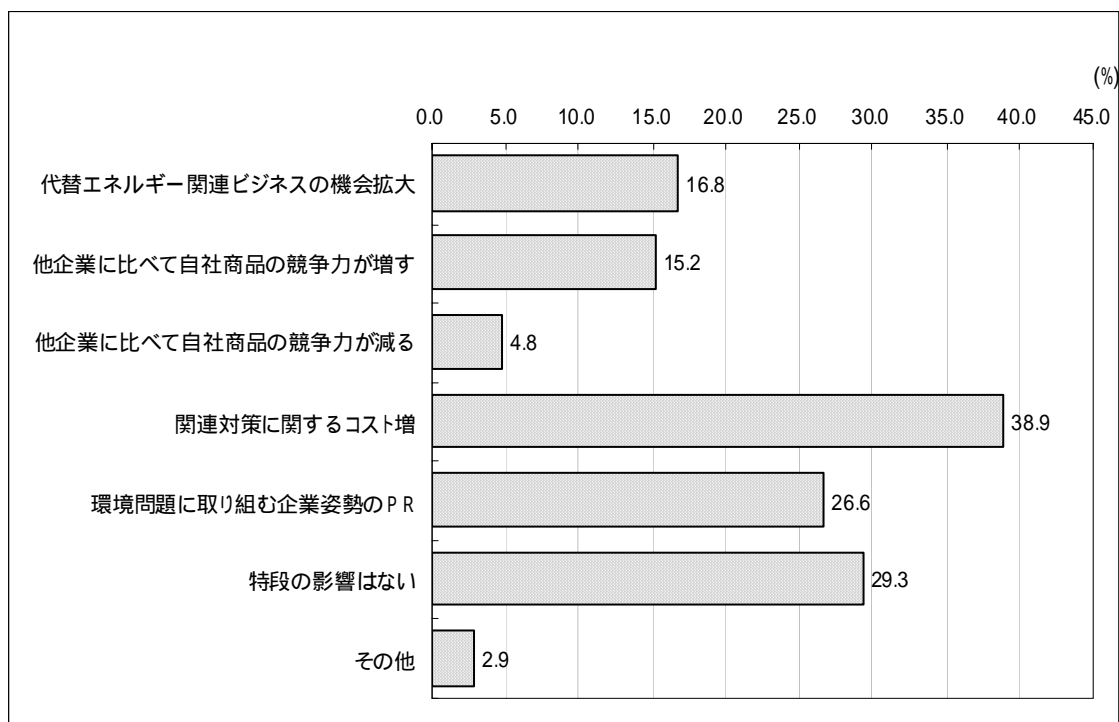
上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	有効回答	輸送費の上昇	原材料の石油化学製品の価格上昇	光熱費の上昇	価格転嫁の遅れによる収益の圧迫	消費者の消費意欲の低下	その他
総数	760 100.0	636 83.7	462 60.8	332 43.7	327 43.0	215 28.3	23 3.0
食品・農水産加工	71 100.0	64 90.1	35 49.3	39 54.9	27 38.0	20 28.2	3 4.2
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	5 71.4	6 85.7	1 14.3	5 71.4	2 28.6	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-
家具・インテリア製品	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
紙・パルプ	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	2 66.7	-	1 33.3
化学品	75 100.0	57 76.0	67 89.3	30 40.0	42 56.0	8 10.7	1 1.3
石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
プラスチック製品	20 100.0	18 90.0	20 100.0	6 30.0	12 60.0	3 15.0	-
医薬品	5 100.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
ゴム製品	17 100.0	15 88.2	15 88.2	8 47.1	8 47.1	4 23.5	-
窯業・土石	9 100.0	8 88.9	3 33.3	5 55.6	6 66.7	2 22.2	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	22 73.3	9 30.0	17 56.7	11 36.7	9 30.0	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	13 92.9	4 28.6	9 64.3	6 42.9	2 14.3	-
金属製品（メッキ加工を含む）	32 100.0	28 87.5	13 40.6	15 46.9	16 50.0	6 18.8	4 12.5
一般機械（金型・機械工具を含む）	57 100.0	52 91.2	27 47.4	26 45.6	25 43.9	13 22.8	-
電気機械・電子機器	45 100.0	40 88.9	27 60.0	14 31.1	17 37.8	17 37.8	2 4.4
電気・電子部品	58 100.0	50 86.2	34 58.6	25 43.1	16 27.6	18 31.0	1 1.7
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	15 78.9	10 52.6	5 26.3	3 15.8	13 68.4	1 5.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	199 100.0	164 82.4	129 64.8	89 44.7	93 46.7	67 33.7	5 2.5
精密機械	23 100.0	16 69.6	5 21.7	11 47.8	7 30.4	7 30.4	4 17.4
その他製造業	68 100.0	57 83.8	44 64.7	24 35.3	27 39.7	21 30.9	-

2. 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響

コスト増の一方、「企業・製品の競争力PRに役立つ」「影響なし」との前向きなコメントも。

図表 3-5: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響(複数回答)



図表 3-6: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響(複数回答)(業種別)

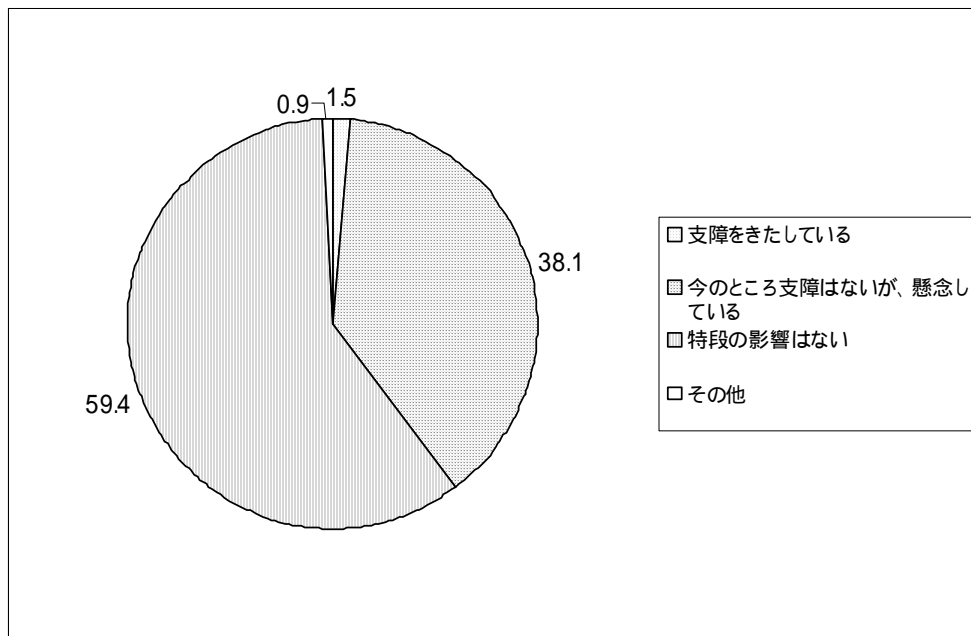
上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	有効回答	代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大	他企業に比べて自社商品の競争力が増す	他企業に比べて自社商品の競争力が減る	関連対策に関するコスト増	環境問題に取り組む企業姿勢のPR	特段の影響はない	その他
総数	768 100.0	129 16.8	117 15.2	37 4.8	299 38.9	204 26.6	225 29.3	22 2.9
食品・農水産加工	69 100.0	5 7.2	6 8.7	1 1.4	33 47.8	16 23.2	21 30.4	6 8.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	2 28.6	-
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
紙・パルプ	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3
化学品	77 100.0	20 26.0	15 19.5	3 3.9	26 33.8	24 31.2	17 22.1	5 6.5
石油製品	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-
プラスチック製品	20 100.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	5 25.0	7 35.0	-
医薬品	5 100.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
ゴム製品	17 100.0	-	-	2 11.8	7 41.2	5 29.4	8 47.1	-
窯業・土石	9 100.0	1 11.1	1 11.1	-	4 44.4	3 33.3	2 22.2	1 11.1
鉄鋼(鑄造品を含む)	30 100.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3	8 26.7	6 20.0	14 46.7	-
非鉄金属	14 100.0	2 14.3	2 14.3	-	6 42.9	1 7.1	3 21.4	-
金属製品(メッキ加工を含む)	32 100.0	4 12.5	1 3.1	3 9.4	11 34.4	11 34.4	10 31.3	1 3.1
一般機械(金型・機械工具を含む)	60 100.0	10 16.7	11 18.3	2 3.3	18 30.0	12 20.0	21 35.0	1 1.7
電気機械・電子機器	48 100.0	14 29.2	10 20.8	2 4.2	21 43.8	22 45.8	9 18.8	1 2.1
電気・電子部品	58 100.0	16 27.6	3 5.2	-	18 31.0	21 36.2	16 27.6	1 1.7
輸送用機器(自動車・二輪車)	19 100.0	5 26.3	7 36.8	1 5.3	16 84.2	9 47.4	1 5.3	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	197 100.0	28 14.2	38 19.3	15 7.6	87 44.2	44 22.3	48 24.4	4 2.0
精密機械	25 100.0	4 16.0	2 8.0	-	4 16.0	5 20.0	16 64.0	-
その他製造業	69 100.0	10 14.5	12 17.4	2 2.9	24 34.8	17 24.6	24 34.8	1 1.4

3. 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響

「支障をきたしている」との回答はほとんどなし。

図表 3-7: 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響



輸送用機器(78.9%)を筆頭に広範にわたる業種で、「今のところ支障はないが、懸念をしている」。

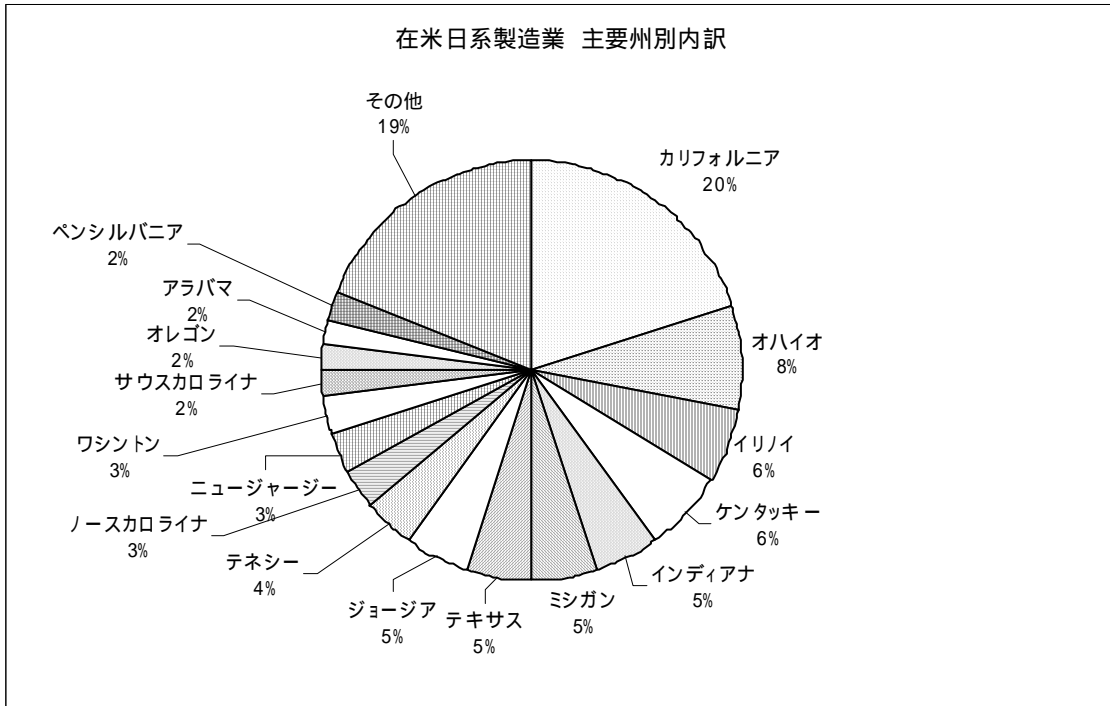
図表 3-8: 保護貿易主義的な動き(アンチ・グローバリズム)の影響(業種別)

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

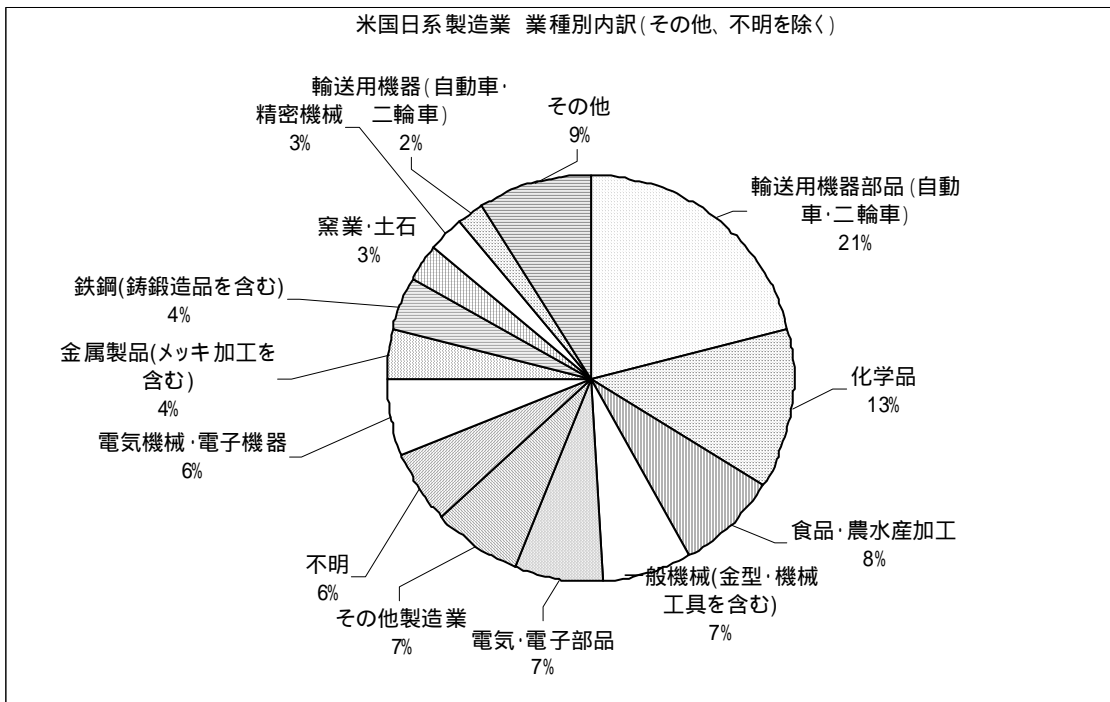
	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他
総数	779 100.0	12 1.5	297 38.1	463 59.4	7 0.9
食品・農水産加工	71 100.0	1 1.4	19 26.8	49 69.0	2 2.8
繊維(紡績・織物・化学繊維)	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-
衣服・繊維製品	2 100.0	-	2 100.0	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
紙・パルプ	3 100.0	-	-	3 100.0	-
化学品	77 100.0	-	23 29.9	53 68.8	1 1.3
石油製品	2 100.0	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	-
医薬品	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-
ゴム製品	17 100.0	-	3 17.6	14 82.4	-
窯業・土石	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	30 100.0	1 3.3	6 20.0	22 73.3	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	-	4 28.6	10 71.4	-
金属製品(メッキ加工を含む)	33 100.0	-	13 39.4	18 54.5	2 6.1
一般機械(金型・機械工具を含む)	60 100.0	2 3.3	27 45.0	31 51.7	-
電気機械・電子機器	49 100.0	1 2.0	20 40.8	28 57.1	-
電気・電子部品	59 100.0	-	24 40.7	34 57.6	1 1.7
輸送用機器(自動車・二輪車)	19 100.0	-	15 78.9	4 21.1	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	201 100.0	3 1.5	94 46.8	104 51.7	-
精密機械	25 100.0	1 4.0	6 24.0	18 72.0	-
その他製造業	71 100.0	2 2.8	26 36.6	43 60.6	-

参考 ～在米日系製造業の工場数～

主要州別内訳：カリフォルニア州が全体の2割を占める。



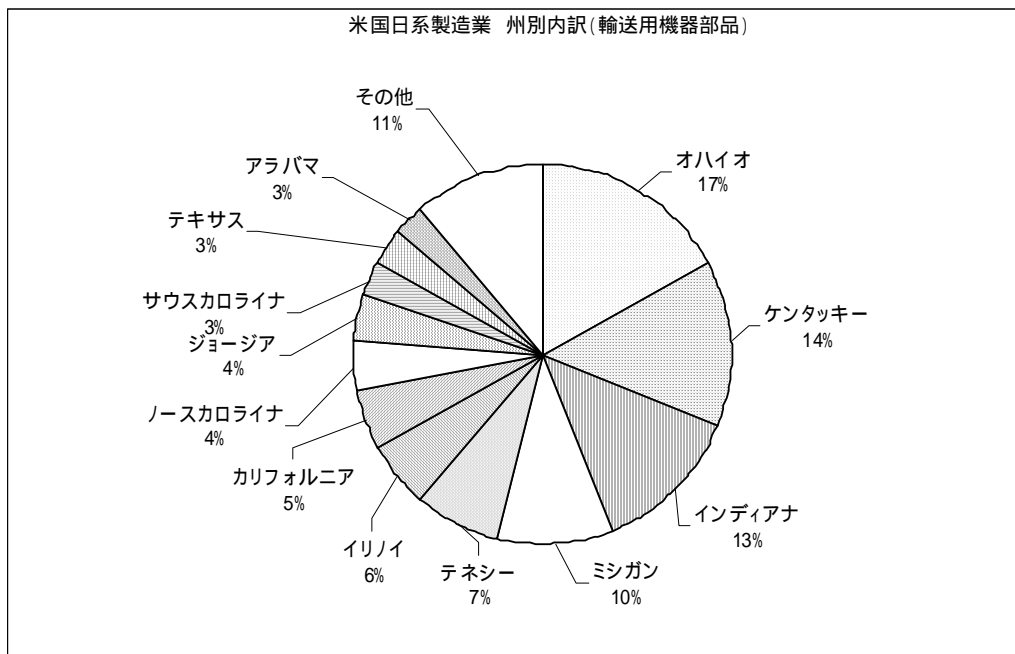
業種別内訳：工場数の多い業種は輸送用機器部品、化学品など。



代表業種の州別内訳:

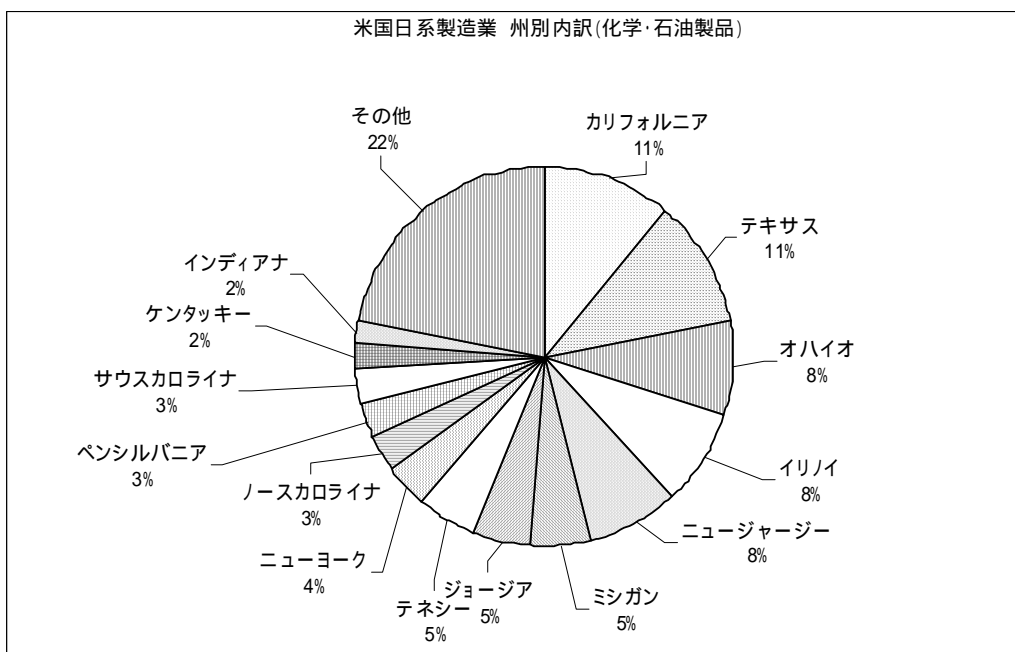
輸送用機器部品

自動車産業の集積地である中西部および南部に集中



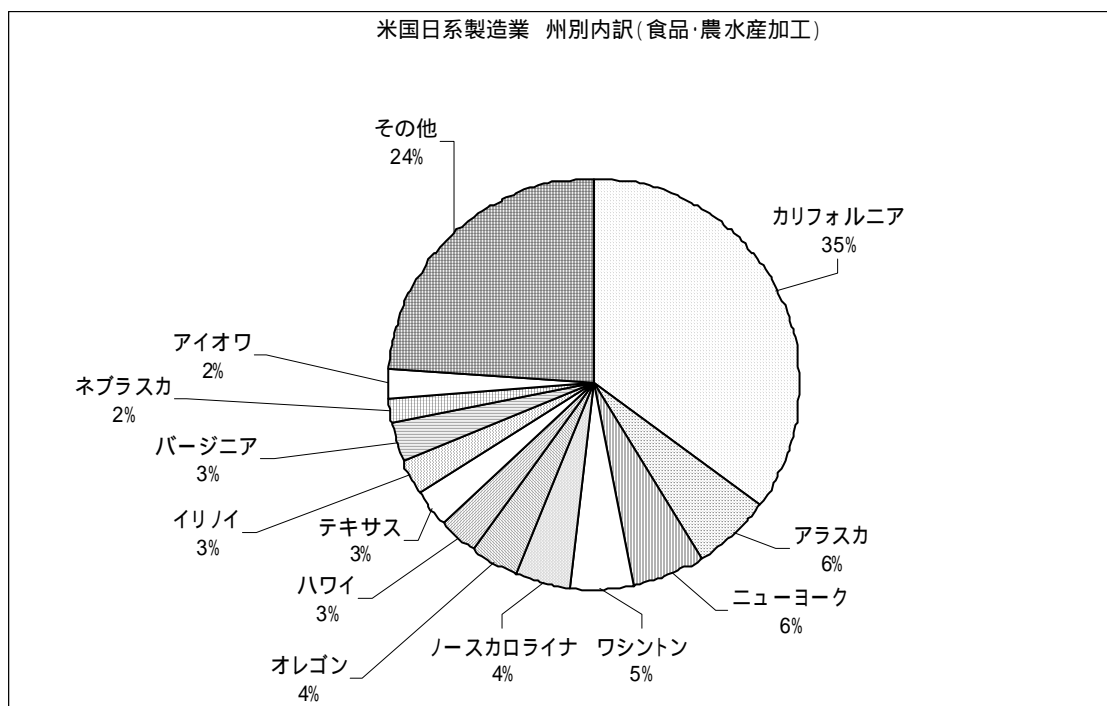
化学品・石油製品

化学品・石油製品は、全米に分散



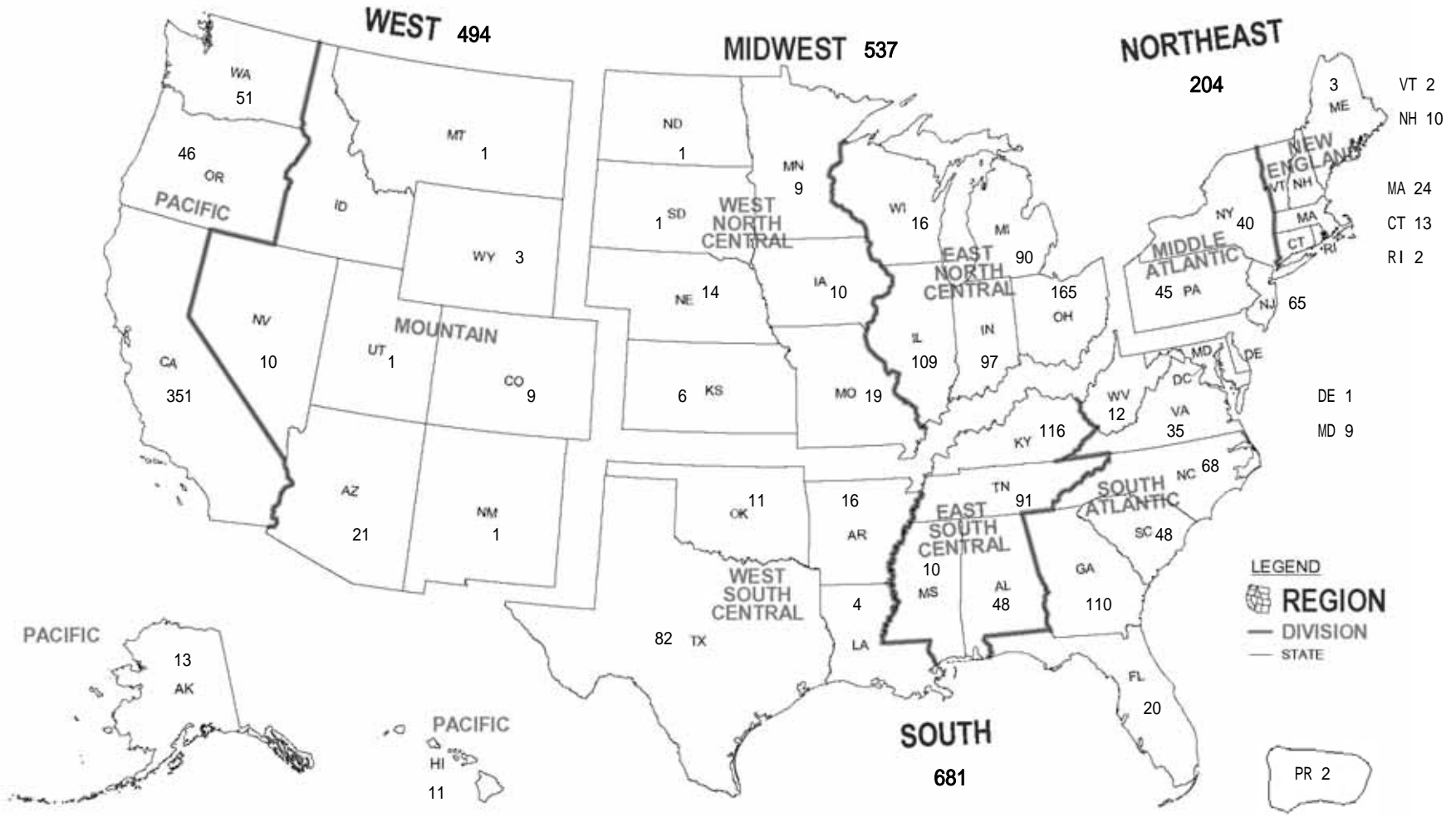
食品・農水産加工

カリフォルニア州が全体の35%を占める



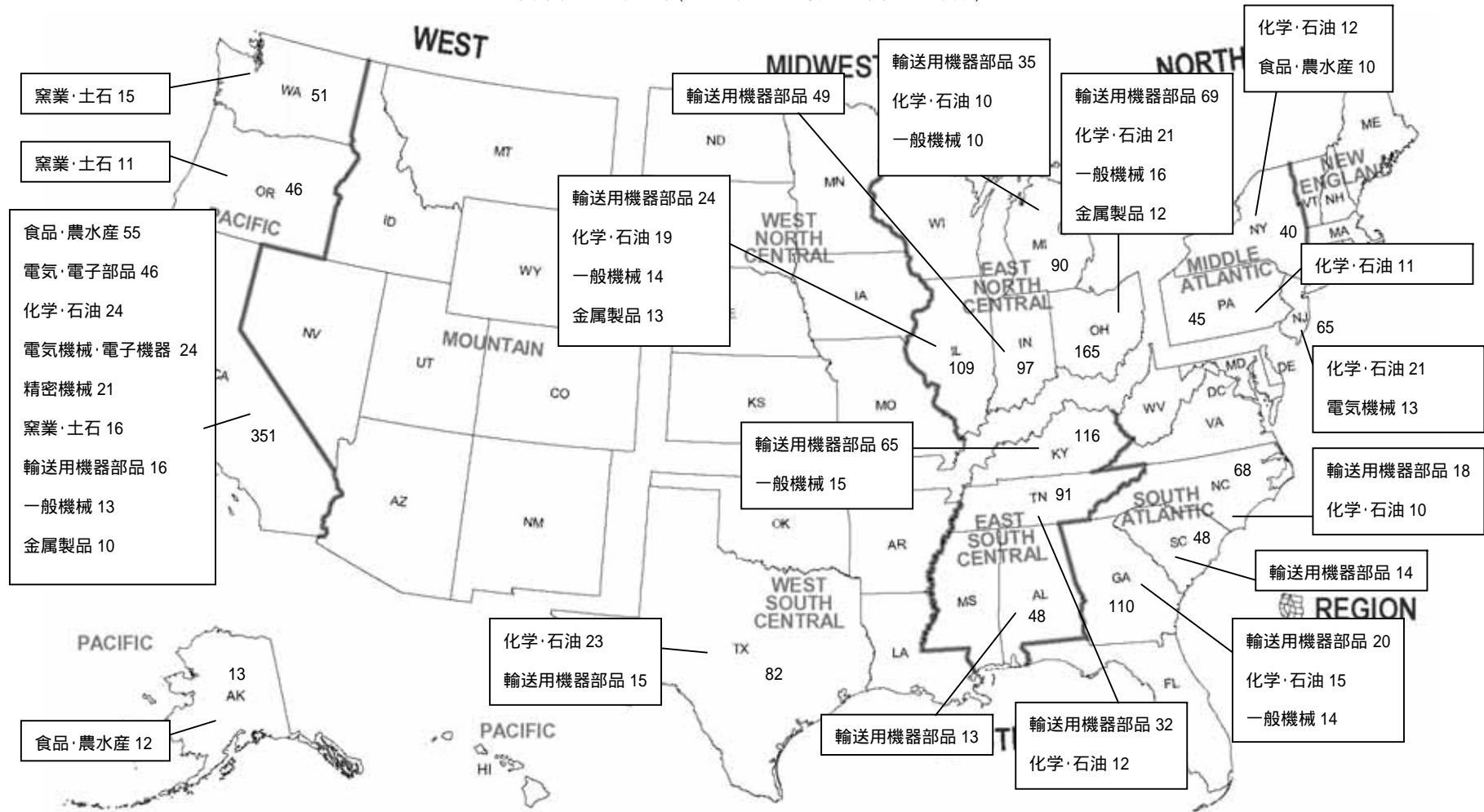
(注) 企業・工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。

在米日系製造業 州別工場分布（全 2,103 工場）



(注)工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースや企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。

主要業種の工場分布(10工場以上を有する業種と工場数)



(注)工場数は、全米のジェトロ各事務所が信頼できるとされる情報ソースや企業による協力のもと集計したものだが、情報の完全な正確性を保証するものではない。

資料編：カナダ

要 旨

第 1 章 経営状況

第 2 章 設備投資・調達状況

第 3 章 変化するビジネス環境

資料 在カナダ日系企業の分布

在カナダの日系企業 291 社に電子メールで調査を依頼、202 社から有効回答を得た。
回収率は 69.4%。

在カナダ日系企業の経営実態(2008年度調査) 要旨

1. 経営状況

- 2008年の景況感は調査開始以来過去11年間で最低に

2008年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業は全体の67.0%を占めた。前回調査(07年7~8月)まで3年連続で続いた7割を割り込んだ。景況感を示すDI値(前年から調査年にかけて営業利益が「改善した」割合から「悪化した」割合を引いたもの)は調査開始以来過去11年間で最低になった。特に製造業の10.9ポイントは非製造業の2.3ポイントを大きく下回る。輸出の75%が米国向けのカナダは、特に製造業の対米依存度が高く、カナダドル高による為替差損に加え、昨年末以来鮮明となる米国経済減速のあおりを受けたと言える。

- 輸送用機器部品は前年の好調さから一転、「赤字」が「黒字」を上回る

業種別では、回答企業数で最多の輸送用機器部品で07年に「黒字」が75.0%に上ったものの、今回調査では「赤字」44.0%が「黒字」40.0%を上回った。前年比で営業利益が悪化した企業数(44.0%)が改善(24.0%)のほぼ倍に上り、このほかの業種でも一般機械、電気機械・電子機器、輸送用機器で「悪化」が「改善」を上回り、これらが製造業全体の景況感の足を引っ張った。非製造業では回答数上位2業種の商社、販売会社が踏みとどまり辛うじてDIをプラスに保った。

- 製造業の7割強では、調達コスト増が営業収益悪化につながる

営業利益を悪化させた要因は、多い順に「輸入調達コストの上昇」(44.1%)、「国内市場の販売下落」(39.7%)、「海外市場の販売下落」(36.8%)。特に製造業の「輸入調達コストの上昇」(51.2%)と「国内調達コストの上昇」(23.3%)を加えると、実に製造業の7割強が調達コスト増に苦しめられていることになる。業種ごとにはまた固有の要因がある。調達コスト以上に、国内外市場での販売下落によるマイナス影響が大きいと回答するのは製造業では一般機械、輸送用機器、非製造業では販売会社、ホテル/旅行/外食産業である。輸送用機器の不振は、米国での自動車販売の伸び悩みを反映している。一方、電気機械・電子機器は「輸入調達コストの上昇」と、業界内の競争激化に伴う「価格の下落」の板ばさみにあっている。そのほか賃金上昇は07年同様、雇用・労働問題の主要課題として残っている。

- 成功要因は国内外市場での販売増、生産性向上、コスト削減、価格上昇

では営業利益を「改善」させた企業の成功要因は何か。理由の多い順に「国内市場の販売増加」(56.9%)、「生産性向上」(32.8%)、「価格の上昇」「海外市場の販売増加」(ともに29.3%)が挙がる。生産性の向上を通じた効率化や人件費・管理費の圧縮によりコスト

削減を図る、エネルギー高による原材料価格の上昇分を速やかに製品・サービス価格に転嫁する、そして国内外市場での販売を増やす これらに成功した企業は営業収益を増やしている。製造業ではこれに加えて「人件費の削減」を挙げる声が比較的多い。営業利益をあげるためスリム化を断行する経営努力が窺える。

- 08年7、8月の調査時点では、09年以降の見通しを楽観

2009年以降の見通しについて、景況感を示すDI値によれば製造業(今回10.9ポイント 25.9ポイント) 非製造業(今回2.3ポイント 24.7ポイント)ともに大きく改善する見通し。こうした中、これまでの趨勢と変わらず、雇用は製造業、非製造業共に「増加」が「減少」を上回っている。業種別で回答数が最も多い輸送用機器部品では、「改善」「悪化」が32.0%で拮抗しており、自動車産業の今後の展望は定まっていない。

2. 設備投資・調達状況

- 拡大基調の非製造業、減少の割合が増す製造業

2008年の設備投資は、まず非製造業について前年比「拡大」6割強、「減少」約1割でこれまでの趨勢から変わらない。大きな変化がみられたのは製造業だ。「拡大」5.6ポイント減、「横ばい」6.7ポイント減となる一方、「減少」が12.2ポイント増となり、設備投資への慎重姿勢が鮮明となった。目的としては、製造業で前回調査同様「工場の合理化・効率化」(43.0%)が最多ながら、これに次ぐ「情報化関連投資による効率化」を一般機械で44.4%、電気機械・電子機器で70.0%、同部品で66.7%が挙げ、07年の前回調査時の26.4%から36.6%に増えた。非製造業では、「工場・営業拠点の合理化・効率化」が06年33.9% 07年17.7% 08年5.1%と減る中、「情報化関連投資による効率化」を挙げるのは3年連続で5割を超えている。IT化を通じた生産性向上を継続する姿勢が映し出される。

- 今後の調達先候補として、上位3カ国・地域をアジアが独占

カナダ産原材料・部品の現地調達比率「50%以上」は05年19.9% 06年39.5% 07年43.2%と3年連続で増えてきたが、08年に34.0%へ落ち込んだ。一方で50%未満の調達比率が増え、今後の調達先としてASEAN(50.0%) 台湾・韓国・香港(47.4%) 中国(42.4%) メキシコ(38.5%)と上位3カ国・地域をアジアが独占した。07年調査時と比べASEANは13.6ポイント増加しているがこれは中国の減少幅に一致する。

3. 変化するビジネス環境

- エネルギー価格の上昇は、9割強の企業にマイナスの影響

エネルギー価格の上昇について、何らかのマイナス影響があると答えた企業は91%、製造業では94.7%に及んだ。とりわけ回答10社以上の業種の中で、輸送用機器部品での深刻さが多く示されている。マイナス影響は具体的に、全業種にほぼ共通して「輸送費の上昇」が第1位に挙げられている。例外は輸送用機器部品だ。ここでは原材料の石油化学製品の

価格上昇が最も懸念する影響として挙げられる。価格上昇分を製品に転嫁できず、さらに消費意欲の低下に悩まされる姿が浮かび上がる。非製造業では共通して、エネルギー価格上昇が消費意欲の低下につながることを懸念する声が目立つ。経済減速などによって消費者が真っ先に財布の紐を締める部門、たとえば旅行/ホテルは、最大のマイナス要因に「消費意欲の低下」を挙げている。

- 気候変動、環境問題への関心の高まりで、製造業でコスト増への懸念が目立つ

気候変動、環境問題への関心の高まりがビジネスに与える影響について、製造業と非製造業とで反応が割れた。製造業ではおしなべて関連対策によるコスト増を気にする声が多く、一方で環境問題に取り組む企業姿勢のPRにつながるとの声も同じ程度挙がった。輸送用機器部品は輸送用機器メーカーに部品を提供する側として関心はコスト増に集中(64.0%)するが、これに対し輸送用機器ではPR効果への期待(50.0%)がコスト増懸念(37.5%)を上回る。非製造業では「影響なし」が最多で、ついでPR効果への期待が多い。興味深いのは商社。コストよりもPR効果よりも、今後の代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大への関心が高い(44.4%)。その他コスト懸念では運輸/倉庫、PR効果では販売会社、旅行/ホテルが際立っている。

以上

第1章 経営状況

2008年の景況感は、調査開始以来過去11年間で最低に

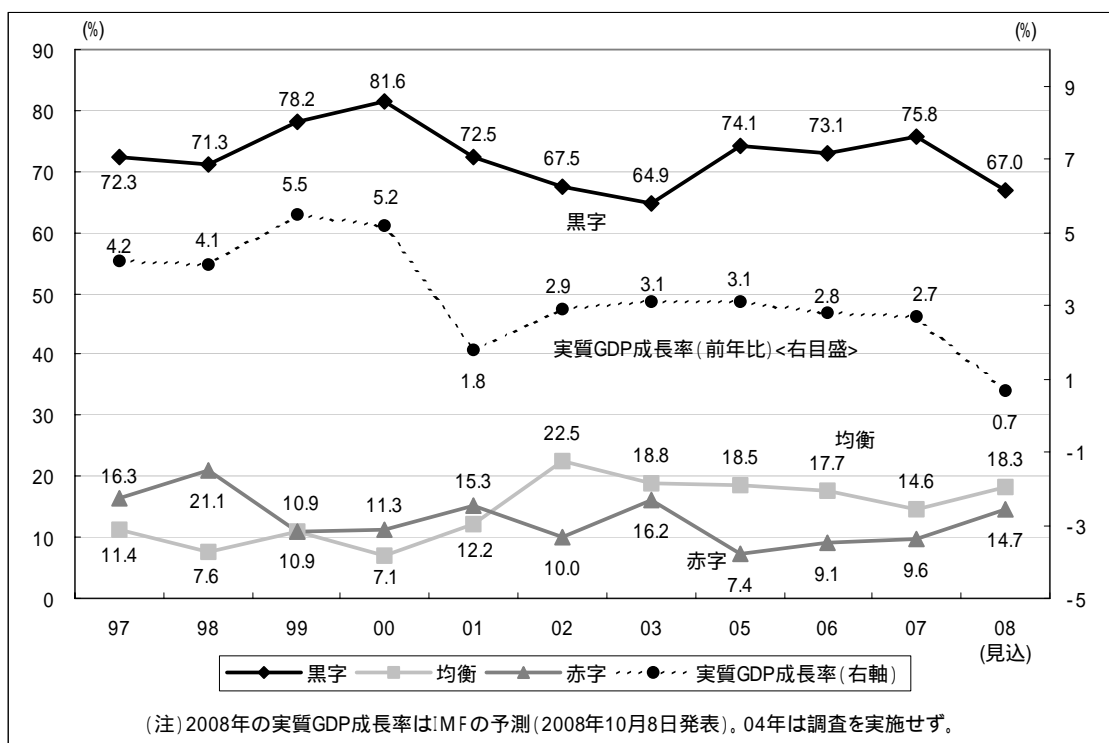
2008年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合は67.0%に留まり、過去3年間続いた7割台を割り込んだ。景況感を示すDI値も、調査開始以来過去11年間で最低となった。

景況感の「悪化」要因の上位には「輸入調達コストの上昇」(44.1%)、「国内市場の販売下落」(39.7%)が挙げられた。さらに「海外市場の販売下落」(36.8%)が多く挙げられた。これはカナダ・ドル高が輸出にマイナス影響を与えた結果と言える。

1. 営業利益の動向

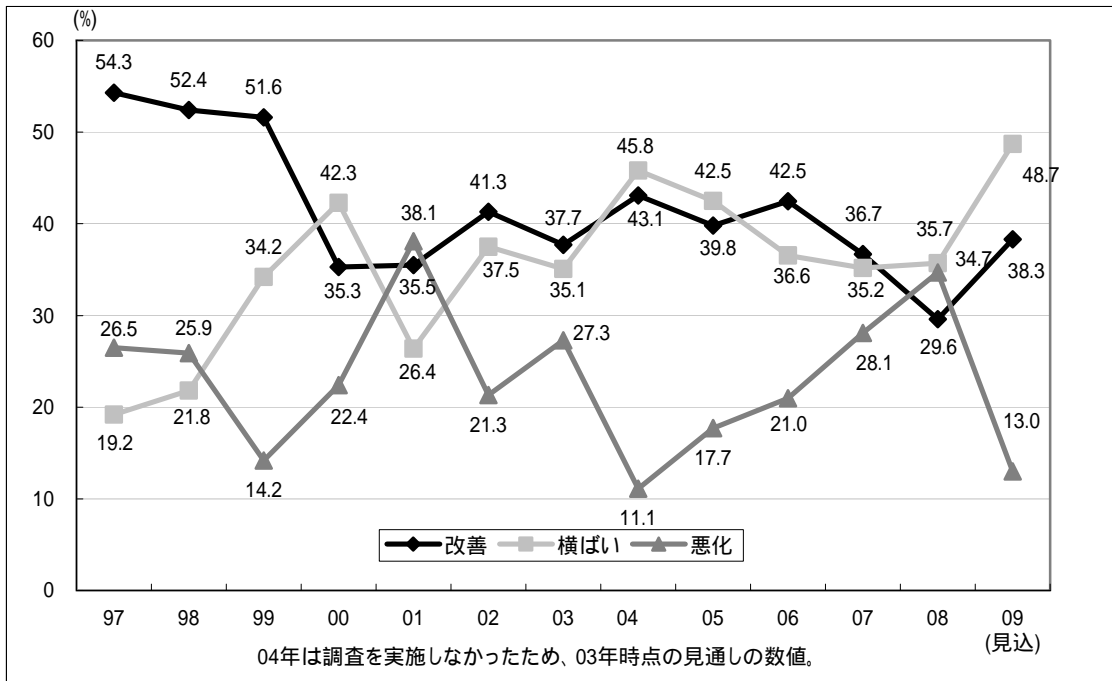
2008年の「黒字」見込み割合は8.8ポイント減となり、過去3年間続いた7割台を割り込む。

図表 1-1: 営業利益とカナダの実質 GDP 成長率



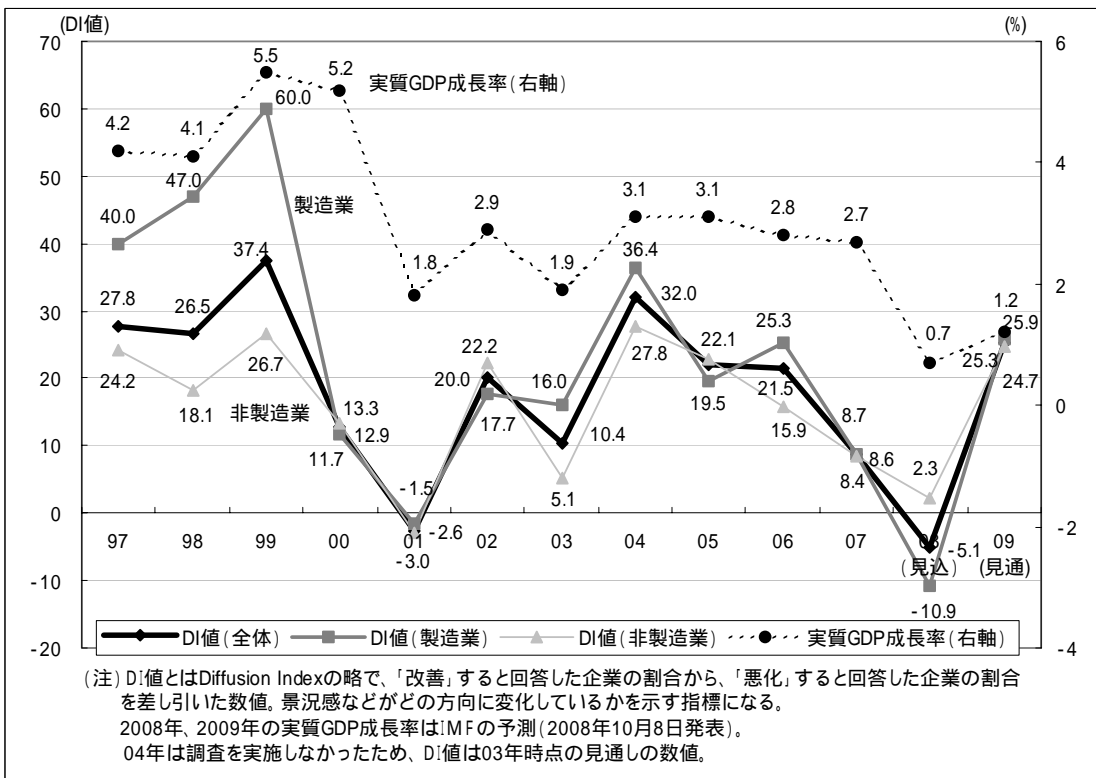
2008年には01年ぶりに「悪化」が「改善」を上回る。

図表 1-2: 前年と比較した営業利益の変化



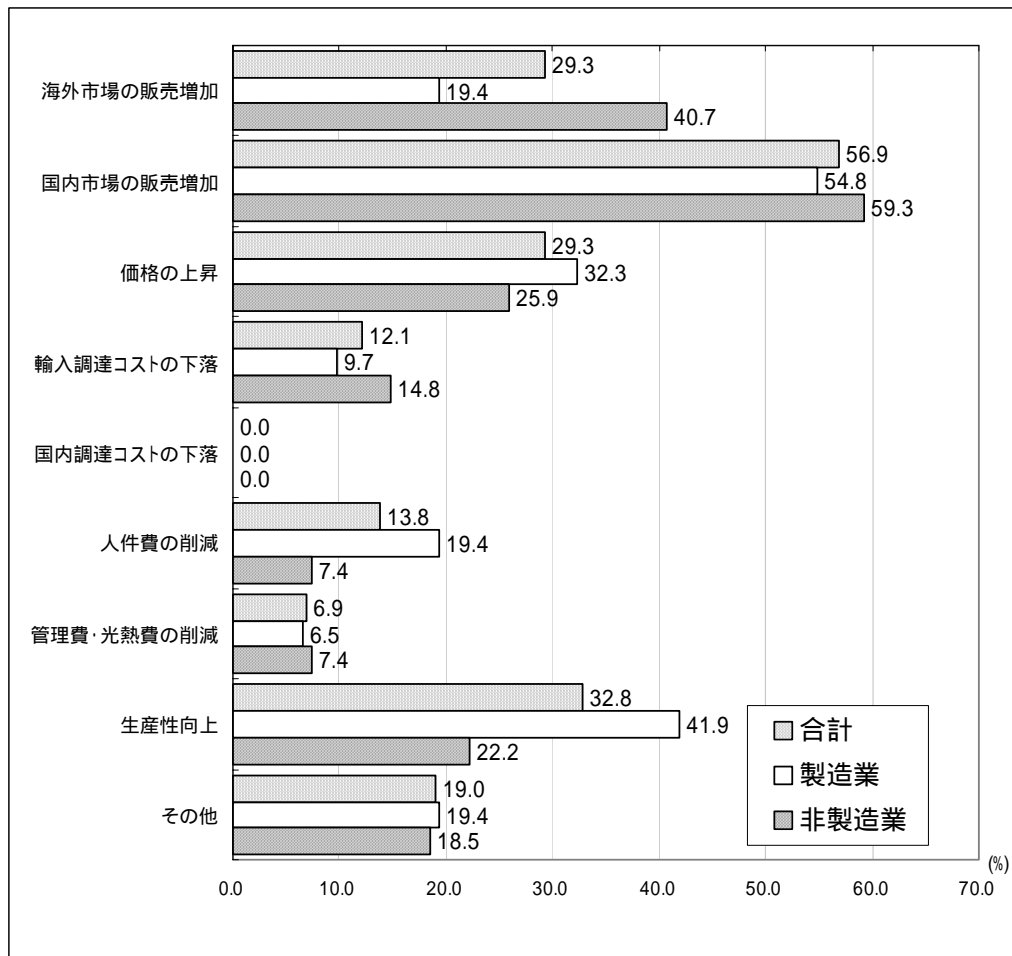
2008年のDI値、調査開始以来過去11年間で最低に。

図表 1-3: DI値でみた業種別の営業利益の推移



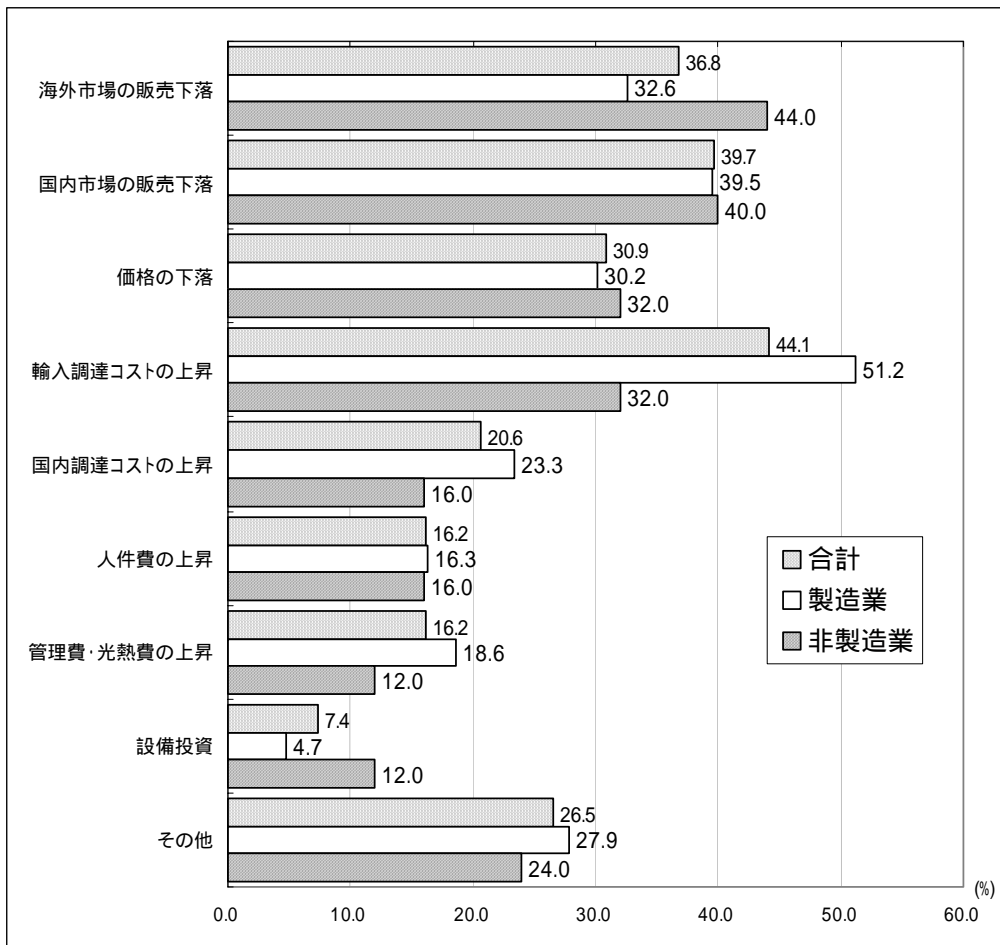
国内外市場での販売増加、生産性の向上、価格の上昇に成功した企業が収益を伸ばす。

図表 1-4: 2008 年の営業利益見込みが前年よりも「改善」する理由 (複数回答)



輸入調達コスト増、国内市場の販売下落に苦しむ。通貨高は海外市場の販売下落に影響。

図表 1-5: 2008 年の営業利益見込みが前年よりも「悪化」する理由 (複数回答)



2. 現地従業員の状況

製造業、非製造業とも「変化なし」の割合高まる。

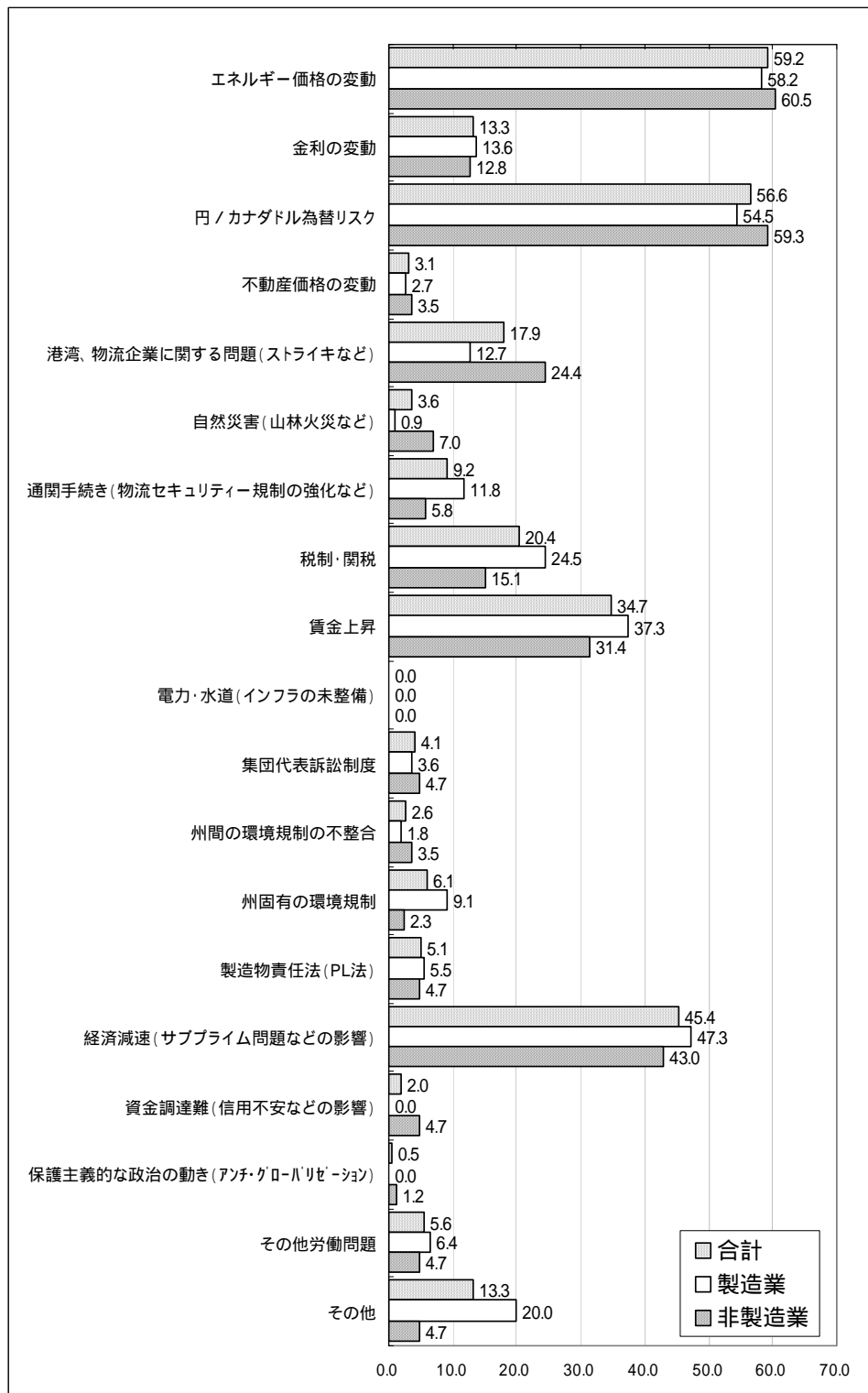
図表 1-6: 従業員数の過去 1 年間の変化と今後の見通し

	過去1年間の変化			今後の見通し		
	増加	変化なし	減少	増加	変化なし	減少
総数	58 社 29.0 %	107 社 53.5 %	35 社 17.5 %	54 社 27.4 %	118 社 59.9 %	25 社 12.7 %
製造業	37 社 33.0 %	50 社 44.6 %	25 社 22.3 %	31 社 28.4 %	58 社 53.2 %	20 社 18.3 %
非製造業	21 社 23.9 %	57 社 64.8 %	10 社 11.4 %	23 社 26.1 %	60 社 68.2 %	5 社 5.7 %

3. 日系企業が抱える諸問題

「エネルギー価格の変動」によるインフレ圧力と「経済減速」のダブルパンチ。為替リスクも響く。

図表 1-7: ビジネス上の障害・問題・リスク(複数回答)



第2章 設備投資・調達の状況

製造業における設備投資に翳り、増減割合が拮抗

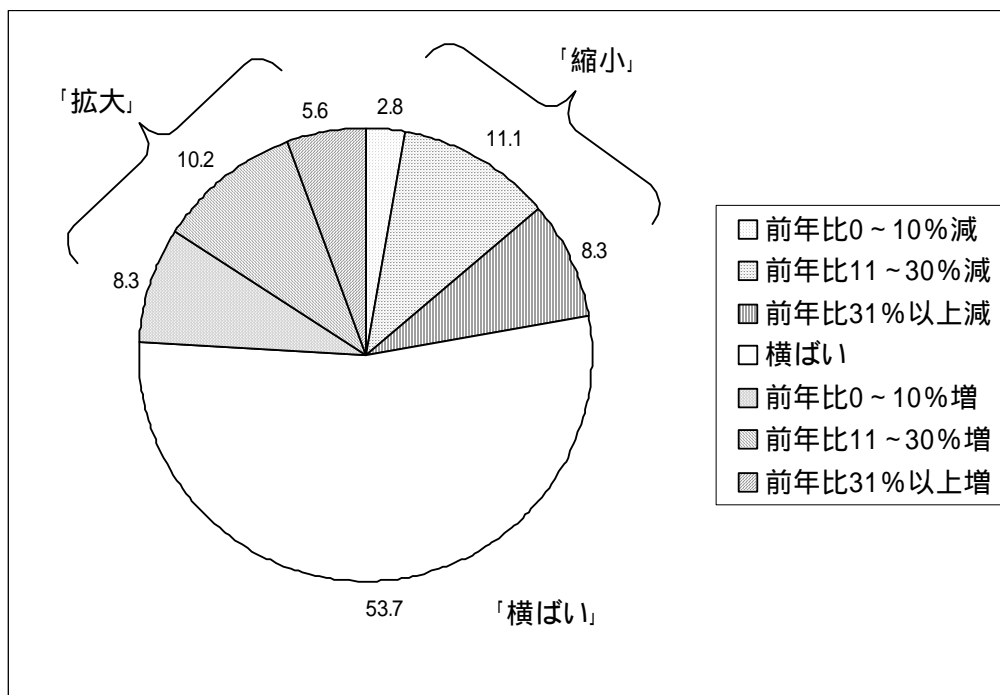
2008年の設備投資は、製造業での翳りが鮮明となった。「増加」が5.6ポイント減の24.1%、「減少」が12.2ポイント増の22.2%となり、増減が拮抗した。非製造業で04年以降「増加」が「減少」を上回り続けるのと対照的である。

設備投資の目的として、製造業では「拠点の合理化・効率化」(43.0%)、非製造業では「情報化関連投資による効率化」(55.9%)を挙げる企業が最も多いが、いずれにしても「効率化」をもたらす設備投資を重視する傾向が続いている。

1. 2008、09年の設備投資

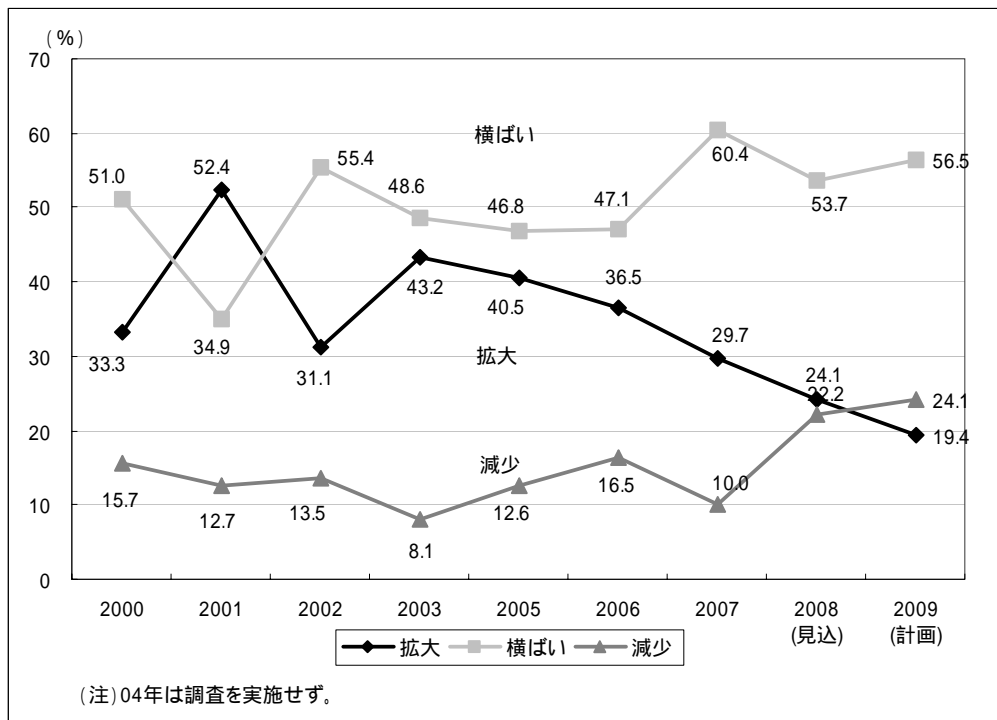
製造業では「拡大」(24.1%)と「縮小」(22.2%)が拮抗し、投資に翳り。

図表 2-1: 2008年の設備投資の状況(製造業)



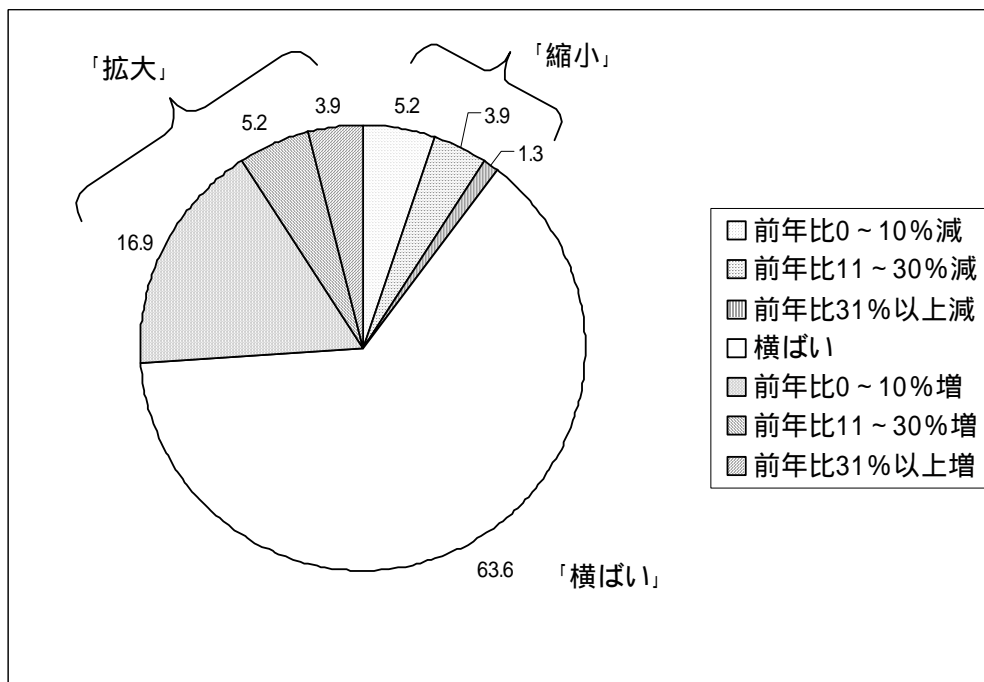
2009年、製造業では「減少」が「増加」を上回る見込み。

図表 2-2: 設備投資の推移 (製造業)



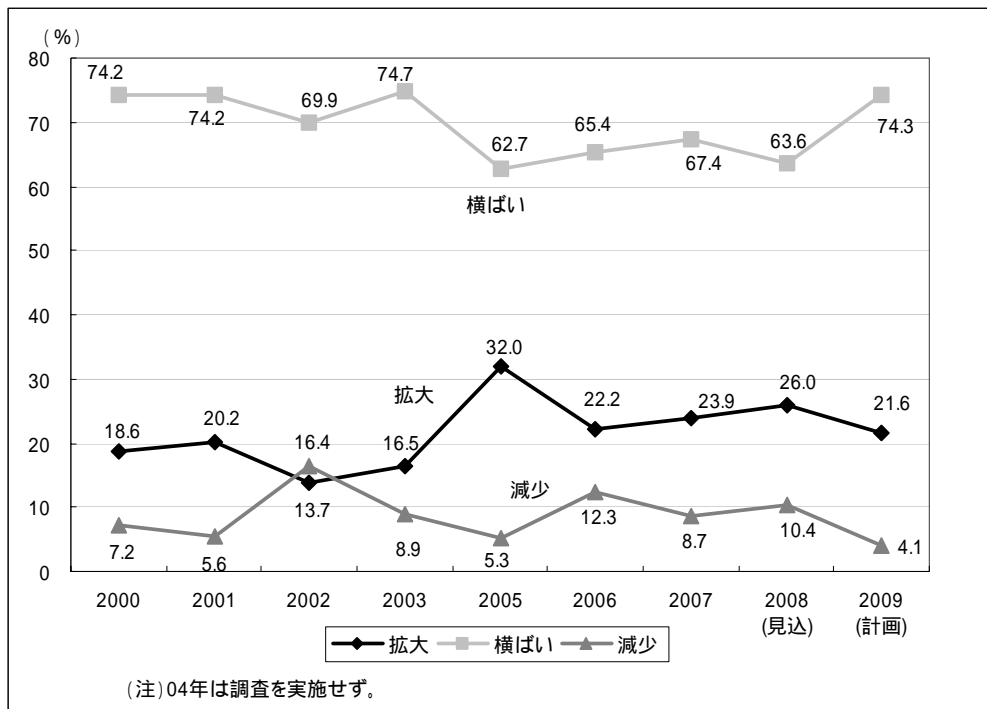
非製造業では 2008 年、「拡大」が「縮小」を上回るものの、6割強は「横ばい」。

図表 2-3: 2008 年の設備投資の状況 (非製造業)



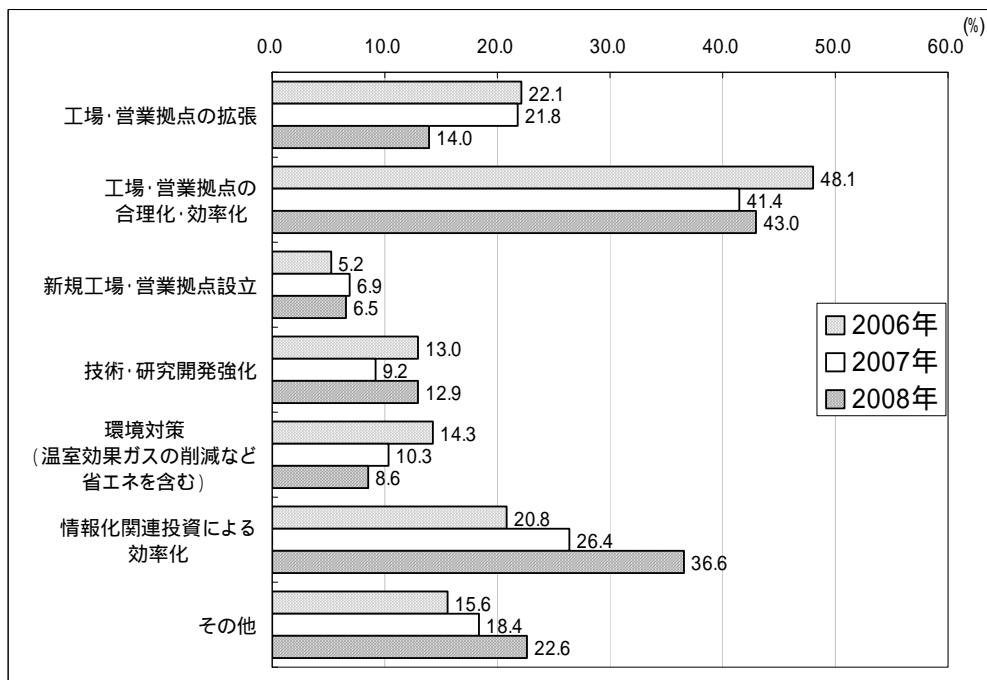
2009年の非製造業の設備投資、横ばい傾向が強まる。

図表 2-4: 設備投資の推移(非製造業)



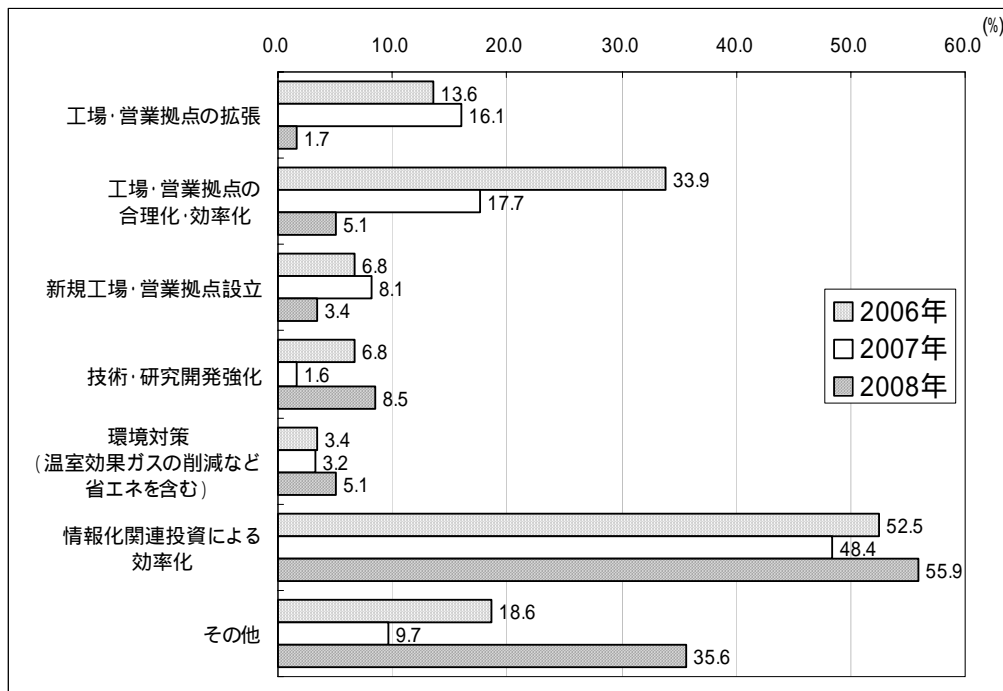
製造業、投資の目的は拠点の合理化・効率化、そして情報化関連投資による効率化。

図表 2-5: 設備投資の目的(製造業、複数回答)



非製造業、情報化関連投資による効率化を図る。

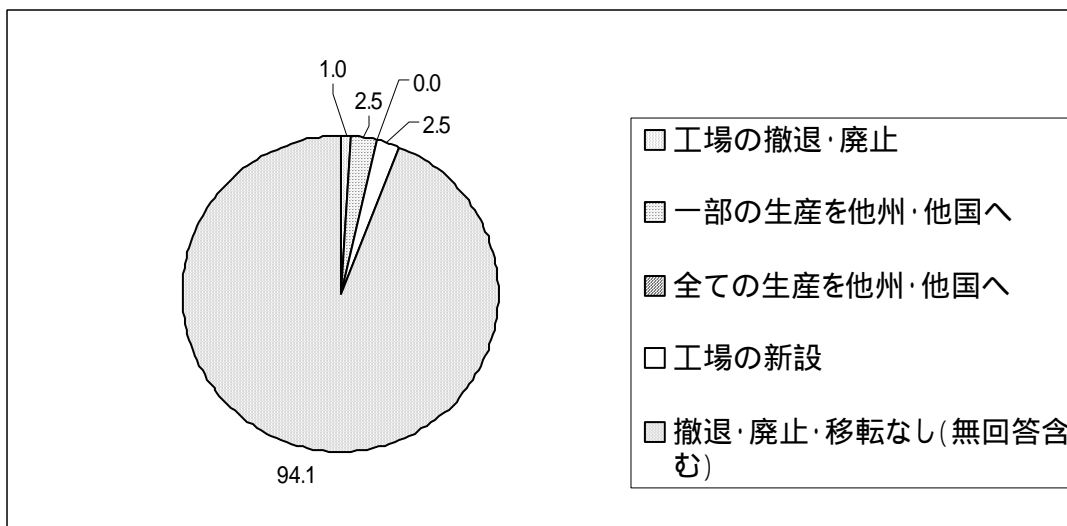
図表 2-6: 設備投資の目的 (非製造業、複数回答)



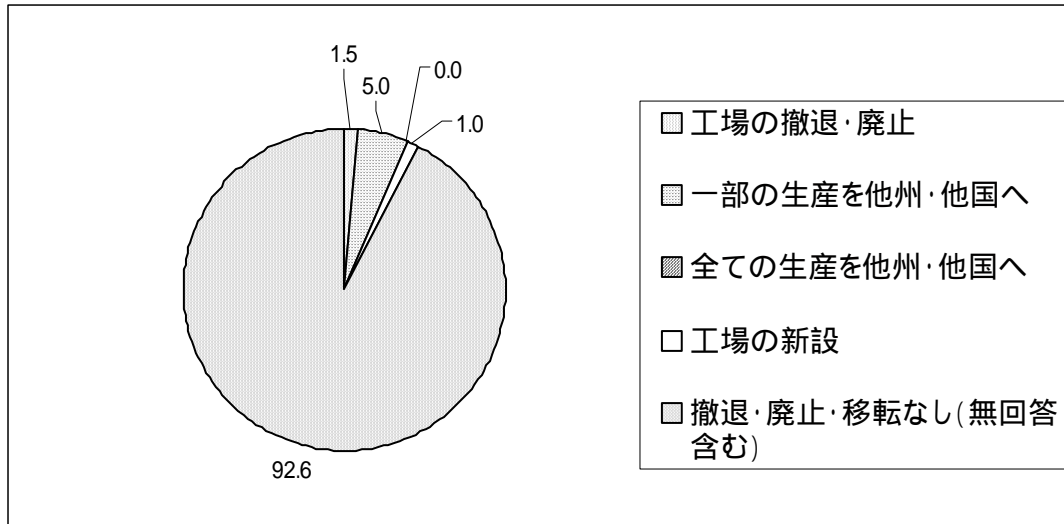
2. 工場の撤退・廃止、生産移転状況

過去、そして今後も「撤退・廃止・移転なし」が9割強。

図表 2-7: 工場の撤退・廃止、生産移転について (過去1~2年)



図表 2-8: 工場の撤退・廃止、生産移転について(今後 1~2 年)



図表 2-9: 一部品目の生産を他州・他国へ移転(過去 1~2 年)

順位	国名	社
1	米国	3
	電気機械・電子機器	1
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
2	台湾	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	フィリピン	1
	医薬品	1

図表 2-10: 一部品目の生産を他州・他国へ移転(今後 1~2 年)

順位	国名	社
1	オンタリオ州	2
	その他製造業	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
2	ケベック州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
2	サスカチュワン州	1
	商社	1
2	ノースカロライナ州	1
	食品・農水産加工	1
2	モントリオール州	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1

図表 2-11: 工場の新設(過去 1~2 年)

順位	国名	社
1	米国	6
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	2
	プラスチック製品	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
	電気機械・電子機器	1
	輸送用機器(自動車・二輪車)	1
2	中国	3
	食品・農水産加工	1
	電気機械・電子機器	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1
3	日本	1
	電気機械・電子機器	1
3	ベトナム	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1
3	オンタリオ州	1
	輸送用機器部品(自動車・二輪車)	1

図表 2-12: 工場の新設(今後 1~2 年)

順位	国名	社
1	オンタリオ州	1
	その他製造業	1
1	米国	1
	一般機械(金型・機械工具を含む)	1

第3章 変化するビジネス環境

気候変動、環境問題への関心の高まりにはコスト増への懸念が多い一方、PR効果への期待や代替エネルギービジネスの機会拡大など、前向きな声も。

91.0%がエネルギー価格上昇に何らかのマイナス影響があると回答。具体的な影響として輸送費の上昇を挙げる声が多かった(78.3%)。

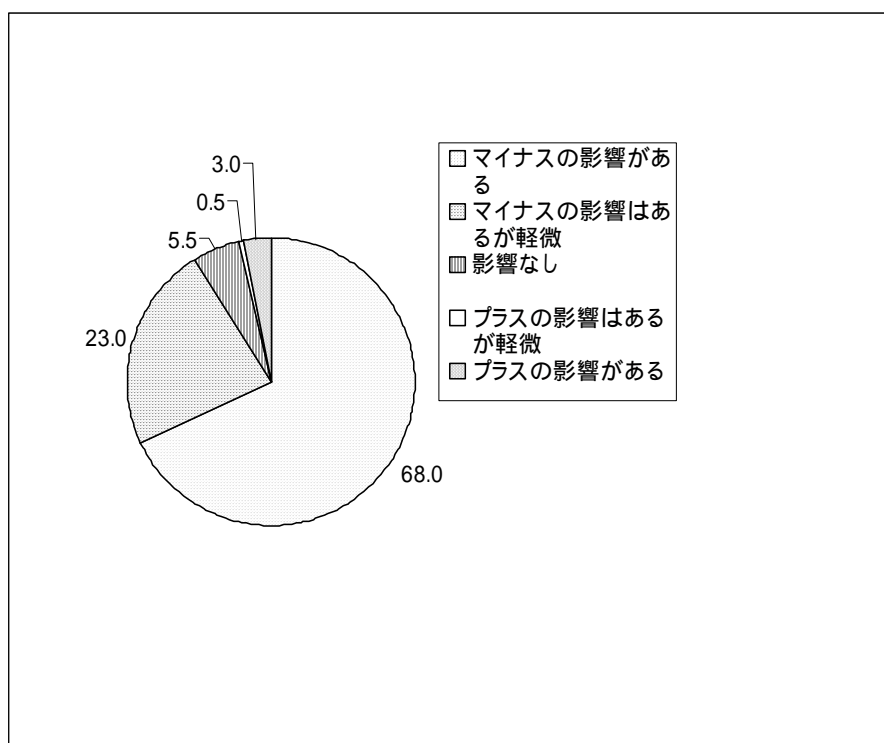
気候変動、環境問題への関心の高まりが与える影響については、「関連対策コストの増加」を懸念する声が多く(35.2%)、輸送用機器部品(64.0%)での懸念が目立つ。

一方で、関心の高まりはむしろ「環境問題に取り組む企業姿勢のPR」につながると考える企業も多い(33.2%)。また、他社に比べて自社商品の競争力が「増す」と答える企業は「減る」を大きく上回る。「特段の影響はない」の多さ(30.6%)も日系企業の自信の裏返しと言える。なお、興味深いのは在カナダの商社の回答で、今後の影響としてコスト増、PR効果よりも、「代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大」を多く挙げた。

1. エネルギー価格上昇による影響

エネルギー価格上昇で何らかのマイナス影響があったとする企業は91%。

図表 3-1: エネルギー価格上昇による影響

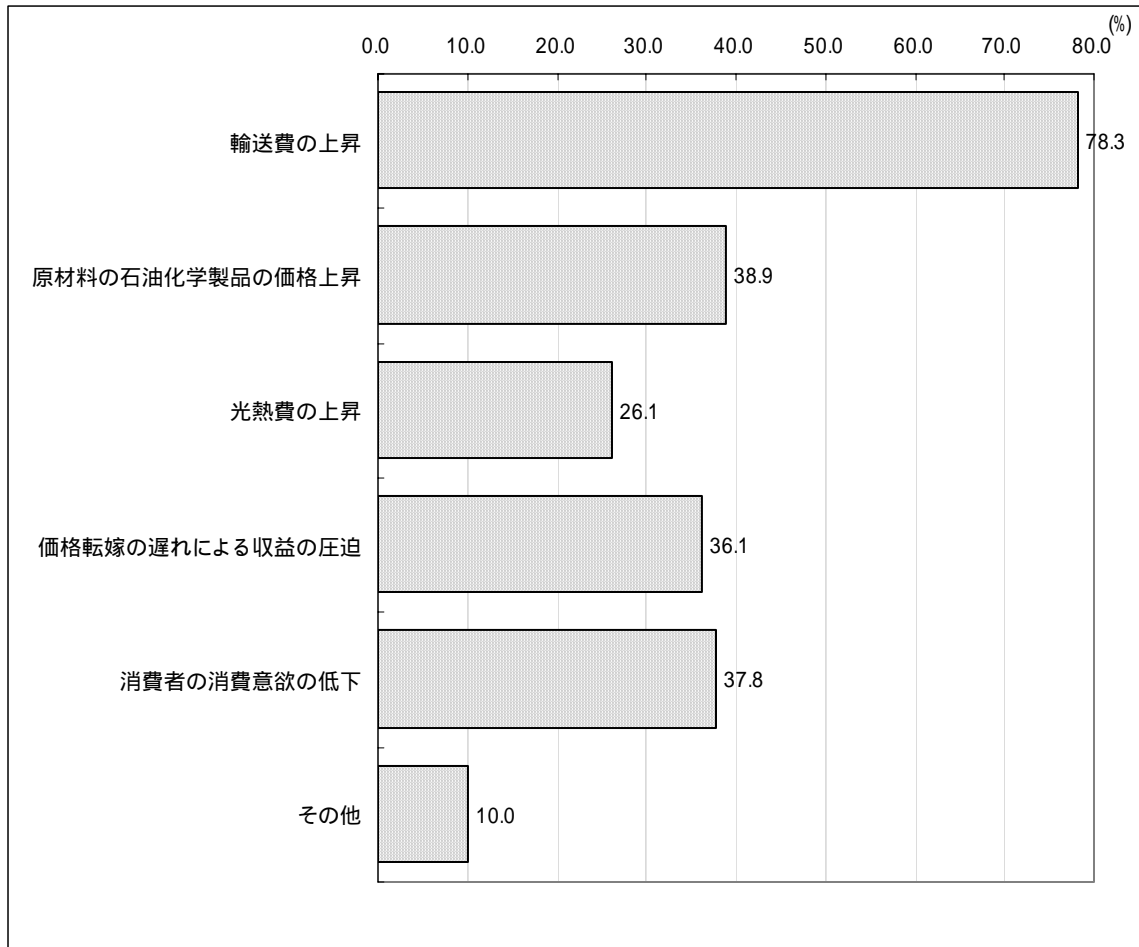


図表 3-2: エネルギー価格上昇による影響 (業種別)

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）					
	有効回答	マイナスの影響がある	マイナスの影響はあるが軽微	影響なし	プラスの影響はあるが軽微	プラスの影響がある
総数	200 100.0	136 68.0	46 23.0	11 5.5	1 0.5	6 3.0
製造業	112 100.0	75 67.0	31 27.7	6 5.4	- -	- -
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
医薬品	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	-	-
電気機械・電子機器	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	-
電気・電子部品	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	23 92.0	2 8.0	-	-	-
精密機械	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-
その他製造業	21 100.0	11 52.4	9 42.9	1 4.8	-	-
非製造業	88 100.0	61 69.3	15 17.0	5 5.7	1 1.1	6 6.8
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
流通	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-
商社	19 100.0	13 68.4	3 15.8	-	1 5.3	2 10.5
販売会社	24 100.0	17 70.8	5 20.8	-	-	2 8.3
銀行	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-

輸送費上昇の影響が甚大、輸送用機器部品では原材料価格の上昇懸念が際立つ。

図表 3-3: エネルギー価格上昇によるマイナスの影響 (複数回答)



図表 3-4: エネルギー価格上昇によるマイナスの影響(複数回答)(業種別)

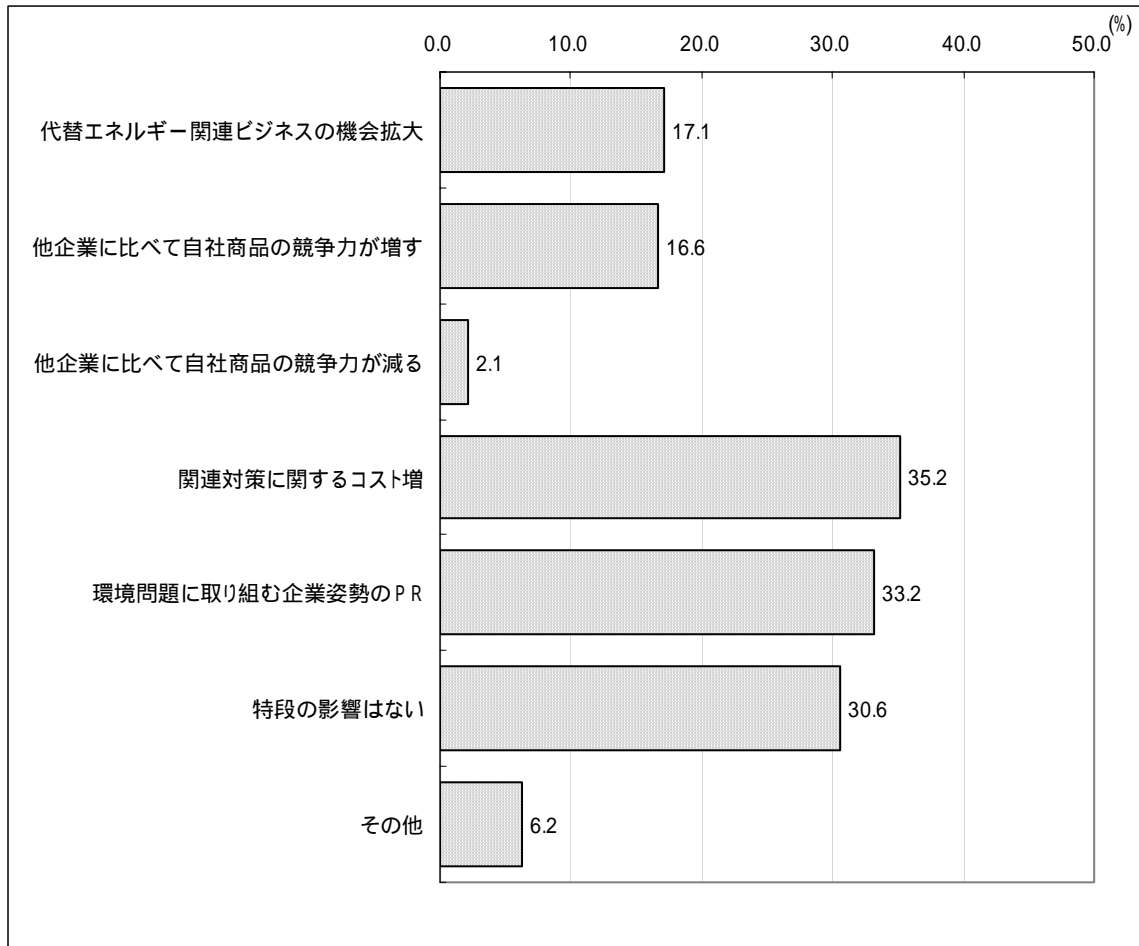
上段: 回答企業数(社)、下段: 構成比(%)

	有効回答	輸送費の上昇	原材料の石油化学製品の価格上昇	光熱費の上昇	価格転嫁の遅れによる収益の圧迫	消費者の消費意欲の低下	その他
総数	180 100.0	141 78.3	70 38.9	47 26.1	65 36.1	68 37.8	18 10.0
製造業	105 100.0	84 80.0	54 51.4	35 33.3	42 40.0	36 34.3	5 4.8
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-
医薬品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	1 33.3	-
窯業・土石	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-
非鉄金属	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-
金属製品(メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	11 100.0	10 90.9	5 45.5	5 45.5	7 63.6	2 18.2	-
電気機械・電子機器	11 100.0	9 81.8	3 27.3	2 18.2	4 36.4	4 36.4	2 18.2
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	24 100.0	16 66.7	18 75.0	8 33.3	9 37.5	12 50.0	2 8.3
精密機械	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-
その他製造業	20 100.0	13 65.0	11 55.0	9 45.0	7 35.0	6 30.0	-
非製造業	75 100.0	57 76.0	16 21.3	12 16.0	23 30.7	32 42.7	13 17.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
流通	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-
商社	16 100.0	16 100.0	5 31.3	2 12.5	9 56.3	4 25.0	1 6.3
販売会社	22 100.0	21 95.5	8 36.4	6 27.3	7 31.8	12 54.5	2 9.1
銀行	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3

2. 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響

コスト増の一方、「企業・製品の競争力 PR に役立つ」「影響なし」との前向きなコメントも多い。

図表 3-5: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響(複数回答)



図表 3-6: 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響 (複数回答) (業種別)

上段: 回答企業数 (社)、下段: 構成比 (%)

	有効回答	代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大	他企業に比べて自社商品の競争力が増す	他企業に比べて自社商品の競争力が減る	関連対策に関するコスト増	環境問題に取り組む企業姿勢のPR	特段の影響はない	その他
総数	193 100.0	33 17.1	32 16.6	4 2.1	68 35.2	64 33.2	59 30.6	12 6.2
製造業	110 100.0	15 13.6	19 17.3	2 1.8	47 42.7	39 35.5	32 29.1	3 2.7
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-
繊維 (紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品 (家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
鉄鋼 (鋳鍛造品を含む)	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-
金属製品 (メッキ加工を含む)	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
一般機械 (金型・機械工具を含む)	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-
電気機械・電子機器	11 100.0	3 27.3	2 18.2	-	5 45.5	6 54.5	3 27.3	-
電気・電子部品	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-
輸送用機器 (自動車・二輪車)	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5
輸送用機器部品 (自動車・二輪車)	25 100.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	16 64.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0
精密機械	4 100.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-
その他製造業	20 100.0	4 20.0	6 30.0	-	7 35.0	8 40.0	6 30.0	-
非製造業	83 100.0	18 21.7	13 15.7	2 2.4	21 25.3	25 30.1	27 32.5	9 10.8
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-
流通	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-
商社	18 100.0	8 44.4	2 11.1	-	3 16.7	3 16.7	7 38.9	2 11.1
販売会社	23 100.0	4 17.4	6 26.1	2 8.7	9 39.1	9 39.1	7 30.4	1 4.3
銀行	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3

参考 ~ 在加日系企業の工場数 ~

1. 州別分布

存在が確認できた在カナダの日系企業は 344 社。オンタリオ州(224 社)、ブリティッシュ・コロンビア州(79 社)で全体の 9 割近くを占め、カナダでの事業が、オンタリオ州のトロント、ブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバー-2 都市およびその周辺に集中していることが示されている。

在カナダ日系企業の立地状況(2008 年 9 月現在)



2. 回答企業の州別・業種別分布

回答企業でみると、製造業では輸送用機器部品（25社）、電気機械・電子機器（12社）、一般機械（11社）、非製造業では販売会社（24社）、商社（19社）、運輸・倉庫（14社）が多い。州別ではオンタリオ州が142社と圧倒的に多く、次いでプリティッシュ・コロンビア州の40社が続く。カナダ全体では製造業113社、非製造業89社とほぼ同じ割合だが、オンタリオ州では製造業が多く、プリティッシュ・コロンビア州には商社や流通などの非製造業の方が多いという両州の集積の違いが出ている。

回答企業の州別・業種別分布

	合計	アルバータ	プリティッシュコロンビア	マニトバ	ニューブランズウィック	ニューファンドランド	ノースウェストテリトリーズ	ノバスコシア	ヌナブト	オンタリオ	プリンスエドワードアイランド	ケベック	サスカチュワン	ユタコン
総数	202	10	40	-	-	-	-	2	-	142	-	6	2	-
製造業 計	113	4	10	-	-	-	-	1	-	90	-	6	2	-
食品・農水産加工	4	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
医薬品	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
ゴム製品	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
窯業・土石	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
非鉄金属	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-
電気機械・電子機器	12	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	1	-
電気・電子部品	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	1	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25	-	1	-	-	-	-	-	-	23	-	1	-	-
精密機械	4	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-
その他製造業	22	2	2	-	-	-	-	-	-	15	-	2	1	-
非製造業 計	89	6	30	-	-	-	-	1	-	52	-	-	-	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	3	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
商社	19	1	8	-	-	-	-	1	-	9	-	-	-	-
販売会社	24	1	6	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-
銀行	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
保険	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14	-	3	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-
不動産	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信／ソフトウェア	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-

附表：米国

1-1.2008年（次期決算）の営業利益見込みについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	789 100.0	776 100.0	479 61.7	168 21.6	129 16.6	13 1.6
製造業 計	789 100.0	776 100.0	479 61.7	168 21.6	129 16.6	13 1.6
食品・農水産加工	73 100.0	73 100.0	50 68.5	10 13.7	13 17.8	- -
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	- -
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	- -
化学品	77 100.0	77 100.0	59 76.6	12 15.6	6 7.8	- -
石油製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	- -
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	13 65.0	4 20.0	3 15.0	- -
医薬品	6 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	2 33.3
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	- -
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	30 100.0	22 73.3	4 13.3	4 13.3	- -
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	11 78.6	3 21.4	-	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	19 57.6	11 33.3	3 9.1	- -
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	40 66.7	15 25.0	5 8.3	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	30 61.2	11 22.4	8 16.3	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	57 100.0	33 57.9	15 26.3	9 15.8	4 6.6
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	1 5.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	200 100.0	100 50.0	51 25.5	49 24.5	2 1.0
精密機械	25 100.0	24 100.0	19 79.2	1 4.2	4 16.7	1 4.0
その他製造業	74 100.0	72 100.0	48 66.7	14 19.4	10 13.9	2 2.7
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

2-1.2007年（前回決算）と比較した場合、2008年の営業利益見込みの変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	789 100.0	780 100.0	219 28.1	212 27.2	349 44.7	9 1.1
製造業 計	789 100.0	780 100.0	219 28.1	212 27.2	349 44.7	9 1.1
食品・農水産加工	73 100.0	73 100.0	29 39.7	18 24.7	26 35.6	- -
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -
化学品	77 100.0	77 100.0	24 31.2	25 32.5	28 36.4	- -
石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	7 35.0	2 10.0	11 55.0	- -
医薬品	6 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	5 29.4	1 5.9	11 64.7	- -
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	30 100.0	15 50.0	10 33.3	5 16.7	- -
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	13 39.4	5 15.2	15 45.5	- -
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	17 28.3	17 28.3	26 43.3	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	17 34.7	9 18.4	23 46.9	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	58 100.0	14 24.1	22 37.9	22 37.9	3 4.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	18 100.0	- -	6 33.3	12 66.7	1 5.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	201 100.0	36 17.9	41 20.4	124 61.7	1 0.5
精密機械	25 100.0	25 100.0	6 24.0	9 36.0	10 40.0	- -
その他製造業	74 100.0	72 100.0	22 30.6	27 37.5	23 31.9	2 2.7
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

3-1.2008年（次期決算）の営業利益見込みの根拠

(1)改善する理由<複数回答>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	海外市場 の販売増 加	国内市場 の販売増 加	価格の上 昇	輸入調達 コストの 下落	国内調達 コストの 下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	生産性向 上	その他	不明
総数	789 100.0	219 100.0	69 31.5	120 54.8	79 36.1	5 2.3	6 2.7	56 25.6	44 20.1	122 55.7	21 9.6	570 72.2
製造業 計	789 100.0	219 100.0	69 31.5	120 54.8	79 36.1	5 2.3	6 2.7	56 25.6	44 20.1	122 55.7	21 9.6	570 72.2
食品・農水産加工	73 100.0	29 100.0	12 41.4	15 51.7	14 48.3	-	1 3.4	5 17.2	7 24.1	17 58.6	2 6.9	44 60.3
繊維（紡績・織物・化学 繊維）	7 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	5 71.4
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2 66.7
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
化学品	77 100.0	24 100.0	10 41.7	17 70.8	10 41.7	-	1 4.2	1 4.2	1 4.2	11 45.8	2 8.3	53 68.8
石油製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
プラスチック製品	20 100.0	7 100.0	3 42.9	6 85.7	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	13 65.0
医薬品	6 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	4 66.7
ゴム製品	17 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-	4 80.0	-	12 70.6
窯業・土石	9 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	7 77.8
鉄鋼（鑄造品を含む）	30 100.0	15 100.0	1 6.7	10 66.7	10 66.7	1 6.7	-	2 13.3	3 20.0	8 53.3	2 13.3	15 50.0
非鉄金属	14 100.0	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	10 71.4
金属製品（メッキ加工を 含む）	33 100.0	13 100.0	2 15.4	6 46.2	7 53.8	-	-	3 23.1	1 7.7	7 53.8	1 7.7	20 60.6
一般機械（金型・機械工 具を含む）	60 100.0	17 100.0	6 35.3	7 41.2	6 35.3	1 5.9	1 5.9	6 35.3	3 17.6	8 47.1	5 29.4	43 71.7
電気機械・電子機器	50 100.0	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	1 5.9	-	4 23.5	4 23.5	9 52.9	2 11.8	33 66.0
電気・電子部品	61 100.0	14 100.0	8 57.1	10 71.4	2 14.3	2 14.3	-	4 28.6	2 14.3	7 50.0	-	47 77.0
輸送用機器（自動車・二 輪車）	19 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 100.0
輸送用機器部品（自動 車・二輪車）	202 100.0	36 100.0	2 5.6	16 44.4	8 22.2	-	2 5.6	18 50.0	12 33.3	29 80.6	2 5.6	166 82.2
精密機械	25 100.0	6 100.0	4 66.7	5 83.3	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	19 76.0
その他製造業	74 100.0	22 100.0	9 40.9	14 63.6	10 45.5	-	-	4 18.2	4 18.2	9 40.9	4 18.2	52 70.3
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2.2008年（次期決算）の営業利益見込みの根拠

(2)悪化する理由<複数回答>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	海外市場 の販売下 落	国内市場 の販売下 落	価格の下 落	輸入調達 コストの 上昇	国内調達 コストの 上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	設備投資	その他	不明
総数	789 100.0	347 100.0	51 14.7	223 64.3	76 21.9	174 50.1	192 55.3	68 19.6	82 23.6	23 6.6	35 10.1	442 56.0
製造業 計	789 100.0	347 100.0	51 14.7	223 64.3	76 21.9	174 50.1	192 55.3	68 19.6	82 23.6	23 6.6	35 10.1	442 56.0
食品・農水産加工	73 100.0	26 100.0	3 11.5	5 19.2	1 3.8	9 34.6	22 84.6	8 30.8	14 53.8	3 11.5	4 15.4	47 64.4
繊維（紡績・織物・化学 繊維）	7 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-	-	4 57.1
衣服・繊維製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0
木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
紙・パルプ	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	1 33.3
化学品	77 100.0	28 100.0	1 3.6	16 57.1	5 17.9	17 60.7	22 78.6	3 10.7	9 32.1	2 7.1	1 3.6	49 63.6
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	20 100.0	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	3 27.3	9 81.8	1 9.1	4 36.4	-	1 9.1	9 45.0
医薬品	6 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	5 83.3
ゴム製品	17 100.0	11 100.0	2 18.2	7 63.6	1 9.1	6 54.5	7 63.6	-	2 18.2	-	-	6 35.3
窯業・土石	9 100.0	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	4 44.4
鉄鋼（鑄造品を含む）	30 100.0	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	1 20.0	25 83.3
非鉄金属	14 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	13 92.9
金属製品（メッキ加工を 含む）	33 100.0	15 100.0	3 20.0	10 66.7	5 33.3	9 60.0	5 33.3	5 33.3	2 13.3	-	3 20.0	18 54.5
一般機械（金型・機械工 具を含む）	60 100.0	26 100.0	2 7.7	17 65.4	4 15.4	18 69.2	18 69.2	5 19.2	4 15.4	1 3.8	1 3.8	34 56.7
電気機械・電子機器	50 100.0	23 100.0	6 26.1	13 56.5	6 26.1	9 39.1	4 17.4	6 26.1	4 17.4	-	7 30.4	27 54.0
電気・電子部品	61 100.0	21 100.0	8 38.1	12 57.1	8 38.1	12 57.1	1 4.8	5 23.8	1 4.8	1 4.8	1 23.8	40 65.6
輸送用機器（自動車・二 輪車）	19 100.0	12 100.0	3 25.0	10 83.3	1 8.3	8 66.7	9 75.0	-	-	1 8.3	-	7 36.8
輸送用機器部品（自動 車・二輪車）	202 100.0	123 100.0	13 10.6	91 74.0	33 26.8	63 51.2	72 58.5	21 17.1	31 25.2	11 8.9	8 6.5	79 39.1
精密機械	25 100.0	10 100.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	4 40.0	-	2 20.0	-	15 60.0
その他製造業	74 100.0	23 100.0	6 26.1	16 69.6	6 26.1	9 39.1	12 52.2	6 26.1	6 26.1	1 4.3	1 4.3	51 68.9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-1. 2009年以降の営業利益見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	789 100.0	774 100.0	329 42.5	337 43.5	108 14.0	15 1.9
製造業 計	789 100.0	774 100.0	329 42.5	337 43.5	108 14.0	15 1.9
食品・農水産加工	73 100.0	71 100.0	42 59.2	24 33.8	5 7.0	2 2.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
化学品	77 100.0	77 100.0	44 57.1	30 39.0	3 3.9	-
石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	9 45.0	9 45.0	2 10.0	-
医薬品	6 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	7 41.2	9 52.9	1 5.9	-
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	29 100.0	10 34.5	8 27.6	11 37.9	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	2 14.3	7 50.0	5 35.7	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	11 33.3	17 51.5	5 15.2	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	59 100.0	22 37.3	31 52.5	6 10.2	1 1.7
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	30 61.2	15 30.6	4 8.2	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	58 100.0	22 37.9	26 44.8	10 17.2	3 4.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	18 100.0	4 22.2	12 66.7	2 11.1	1 5.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	200 100.0	70 35.0	88 44.0	42 21.0	2 1.0
精密機械	25 100.0	25 100.0	12 48.0	7 28.0	6 24.0	-
その他製造業	74 100.0	71 100.0	34 47.9	33 46.5	4 5.6	3 4.1
不明	-	-	-	-	-	-

5-1.米国内でのビジネス上の障壁・問題・リスクについて<複数回答>

	合計		上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)																			
	有効回答	有効回答	エネルギー価格の変動	金利の変動	円/ドル為替リスク	不動産価格の変動	港湾、物流企業に関する問題(ストライキなど)	自然災害(山林火災など)	通関手続き(物流セキュリティ規制の強化など)	税制・関税	賃金上昇	電力・水道(インフラの未整備)	集団代表訴訟制度	州間の環境規制の不整合	州固有の環境規制	製造物責任法(PL法)	経済減速(サブプライム問題などの影響)	資金調達難(信用不安などの影響)	保護主義的な政治的動き(アチグロ-ハ-リベ-ション)	その他労働問題	その他	不明
総数	789	774	570	67	370	26	60	17	59	72	289	26	12	8	27	28	509	17	10	33	87	15
	100.0	100.0	73.6	8.7	47.8	3.4	7.8	2.2	7.6	9.3	37.3	3.4	1.6	1.0	3.5	3.6	65.8	2.2	1.3	4.3	11.2	1.9
製造業 計	789	774	570	67	370	26	60	17	59	72	289	26	12	8	27	28	509	17	10	33	87	15
	100.0	100.0	73.6	8.7	47.8	3.4	7.8	2.2	7.6	9.3	37.3	3.4	1.6	1.0	3.5	3.6	65.8	2.2	1.3	4.3	11.2	1.9
食品・農水産加工	73	71	57	6	21	1	6	3	8	3	26	3	2	1	3	4	37	-	2	3	14	2
	100.0	100.0	80.3	8.5	29.6	1.4	8.5	4.2	11.3	4.2	36.6	4.2	2.8	1.4	4.2	5.6	52.1	-	2.8	4.2	19.7	2.7
繊維(紡績・織物・化学繊維)	7	7	7	-	-	1	-1	-	-	-	2	-	-	1	2	-	3	-	-	-	2	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	14.3	14.3	-	-	-	28.6	-	-	14.3	28.6	-	42.9	-	-	-	28.6	-
衣服・繊維製品	2	2	2	1	2	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-
家具・インテリア製品	3	3	2	-	2	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	66.7	-	66.7	-	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	33.3	-
紙・パルプ	3	3	1	-	2	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	33.3	-	66.7	-	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-
化学品	77	77	58	6	29	1	6	4	10	9	21	1	1	-	9	1	44	2	-	4	13	-
	100.0	100.0	75.3	7.8	37.7	1.3	7.8	5.2	13.0	11.7	27.3	1.3	1.3	-	11.7	1.3	57.1	2.6	-	5.2	16.9	-
石油製品	2	2	2	-	-	-	1	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
プラスチック製品	20	20	15	2	12	2	3	1	3	2	10	2	-	-	1	-	15	-	1	1	2	-
	100.0	100.0	75.0	10.0	60.0	10.0	15.0	5.0	15.0	10.0	50.0	10.0	-	-	5.0	-	75.0	-	5.0	5.0	10.0	-
医薬品	6	5	4	1	1	1	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1
	100.0	100.0	80.0	20.0	20.0	20.0	-	-	60.0	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	-	-	-	20.0	16.7
ゴム製品	17	17	14	-	4	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	10	-	-	1	2	-
	100.0	100.0	82.4	-	23.5	-	-	-	-	-	17.6	5.9	-	-	-	-	58.8	-	-	5.9	11.8	-
窯業・土石	9	9	8	2	2	1	-	-	-	1	2	-	-	-	1	-	7	-	-	1	-	-
	100.0	100.0	88.9	22.2	22.2	11.1	-	-	-	11.1	22.2	-	-	-	11.1	-	77.8	-	-	11.1	-	-
鉄鋼(鑄造品を含む)	30	28	19	-	5	-	1	-	-	-	8	1	-	-	2	-	19	1	1	1	4	2
	100.0	100.0	67.9	-	17.9	-	3.6	-	-	-	28.6	3.6	-	-	7.1	-	67.9	3.6	3.6	3.6	14.3	6.7
非鉄金属	14	14	13	-	3	-	-	-	-	1	4	1	1	-	-	1	9	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	92.9	-	21.4	-	-	-	-	7.1	28.6	7.1	7.1	-	-	7.1	64.3	-	-	-	-	-
金属製品(メッキ加工を含む)	33	32	23	-	17	1	-	-	-	2	12	-	-	-	-	-	23	-	-	-	3	1
	100.0	100.0	71.9	-	53.1	3.1	-	-	-	6.3	37.5	-	-	-	-	-	71.9	-	-	-	9.4	3.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	60	59	38	6	39	2	3	2	8	9	21	-	-	-	1	6	40	3	-	1	5	1
	100.0	100.0	64.4	10.2	66.1	3.4	5.1	3.4	13.6	15.3	35.6	-	-	-	1.7	10.2	67.8	5.1	-	1.7	8.5	1.7
電気機械・電子機器	50	48	31	8	25	3	2	-	3	2	17	1	1	3	3	1	28	1	-	2	2	2
	100.0	100.0	64.6	16.7	52.1	6.3	4.2	-	6.3	4.2	35.4	2.1	2.1	6.3	6.3	2.1	58.3	2.1	-	4.2	4.2	4.0
電気・電子部品	61	58	34	6	33	-	4	2	4	6	22	3	-	1	1	2	41	-	2	-	3	3
	100.0	100.0	58.6	10.3	56.9	-	6.9	3.4	6.9	10.3	37.9	5.2	-	1.7	1.7	3.4	70.7	-	3.4	-	5.2	4.9
輸送用機器(自動車・二輪車)	19	19	16	1	14	4	4	-	3	5	7	-	2	-	-	5	13	1	1	5	3	-
	100.0	100.0	84.2	5.3	73.7	21.1	21.1	-	15.8	26.3	36.8	-	10.5	-	-	26.3	68.4	5.3	5.3	26.3	15.8	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	202	201	162	21	114	1	21	4	6	17	90	10	2	-	-	-	146	5	2	10	17	1
	100.0	100.0	80.6	10.4	56.7	0.5	10.4	2.0	3.0	8.5	44.8	5.0	1.0	-	-	-	72.6	2.5	1.0	5.0	8.5	0.5
精密機械	25	25	11	3	13	-	2	-	5	3	8	-	1	-	-	3	18	1	-	1	6	-
	100.0	100.0	44.0	12.0	52.0	-	8.0	-	20.0	12.0	32.0	-	4.0	-	-	12.0	72.0	4.0	-	4.0	24.0	-
その他製造業	74	72	51	4	32	6	5	1	6	10	29	2	1	2	3	4	48	2	1	1	7	2
	100.0	100.0	70.8	5.6	44.4	8.3	6.9	1.4	8.3	13.9	40.3	2.8	1.4	2.8	4.2	5.6	66.7	2.8	1.4	1.4	9.7	2.7
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-1. 従業員数の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	過去一年間の変化					今後の予定				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	789 100.0	784 100.0	224 28.6	356 45.4	204 26.0	5 0.6	777 100.0	201 25.9	464 59.7	112 14.4	12 1.5
製造業 計	789 100.0	784 100.0	224 28.6	356 45.4	204 26.0	5 0.6	777 100.0	201 25.9	464 59.7	112 14.4	12 1.5
食品・農水産加工	73 100.0	73 100.0	24 32.9	39 53.4	10 13.7	-	72 100.0	27 37.5	43 59.7	2 2.8	1 1.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
化学品	77 100.0	77 100.0	30 39.0	40 51.9	7 9.1	-	77 100.0	25 32.5	50 64.9	2 2.6	-
石油製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	9 45.0	8 40.0	3 15.0	-	20 100.0	5 25.0	10 50.0	5 25.0	-
医薬品	6 100.0	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	-
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	9 52.9	4 23.5	4 23.5	-	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	1 5.9
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	30 100.0	30 100.0	5 16.7	14 46.7	11 36.7	-	30 100.0	6 20.0	21 70.0	3 10.0	-
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	2 14.3	8 57.1	4 28.6	-	13 100.0	2 15.4	9 69.2	2 15.4	1 7.1
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	8 24.2	18 54.5	7 21.2	-	32 100.0	9 28.1	19 59.4	4 12.5	1 3.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	13 21.7	30 50.0	17 28.3	-	60 100.0	15 25.0	38 63.3	7 11.7	-
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	16 32.7	23 46.9	10 20.4	1 2.0	49 100.0	21 42.9	22 44.9	6 12.2	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	59 100.0	13 22.0	37 62.7	9 15.3	2 3.3	58 100.0	9 15.5	42 72.4	7 12.1	3 4.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	19 100.0	3 15.8	8 42.1	8 42.1	-	17 100.0	-	13 76.5	4 23.5	2 10.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	201 100.0	51 25.4	61 30.3	89 44.3	1 0.5	201 100.0	39 19.4	106 52.7	56 27.9	1 0.5
精密機械	25 100.0	25 100.0	8 32.0	12 48.0	5 20.0	-	25 100.0	12 48.0	9 36.0	4 16.0	-
その他製造業	74 100.0	73 100.0	22 30.1	36 49.3	15 20.5	1 1.4	73 100.0	19 26.0	47 64.4	7 9.6	1 1.4
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-1.2007年と比較した場合、2008年（次期決算）の設備投資の変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	前年比0 ～10%減	前年比11 ～30%減	前年比 31%以上 減	横ばい	前年比0 ～10%増	前年比11 ～30%増	前年比 31%以上 増	不明
総数	789 100.0	773 100.0	55 7.1	69 8.9	83 10.7	331 42.8	103 13.3	56 7.2	76 9.8	16 2.0
製造業 計	789 100.0	773 100.0	55 7.1	69 8.9	83 10.7	331 42.8	103 13.3	56 7.2	76 9.8	16 2.0
食品・農水産加工	73 100.0	70 100.0	4 5.7	3 4.3	10 14.3	27 38.6	10 14.3	5 7.1	11 15.7	3 4.1
繊維（紡績・織物・化学 繊維）	7 100.0	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	- -	- -	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
木材・木製品（家具・イ ンテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
化学品	77 100.0	76 100.0	3 3.9	3 3.9	8 10.5	30 39.5	11 14.5	10 13.2	11 14.5	1 1.3
石油製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	- -	3 15.0	6 30.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	- -
医薬品	6 100.0	5 100.0	- -	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	1 5.9	3 17.6	7 41.2	1 5.9	- -	2 11.8	- -
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	- -	1 11.1	2 22.2	5 55.6	- -	1 11.1	- -	- -
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	30 100.0	- -	- -	6 20.0	15 50.0	4 13.3	2 6.7	3 10.0	- -
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	1 7.1	- -	1 7.1	7 50.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	- -
金属製品（メッキ加工を 含む）	33 100.0	33 100.0	4 12.1	- -	4 12.1	15 45.5	4 12.1	2 6.1	4 12.1	- -
一般機械（金型・機械工 具を含む）	60 100.0	60 100.0	6 10.0	4 6.7	4 6.7	28 46.7	11 18.3	5 8.3	2 3.3	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	2 4.1	3 6.1	3 6.1	29 59.2	8 16.3	3 6.1	1 2.0	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	57 100.0	5 8.8	1 1.8	2 3.5	32 56.1	5 8.8	6 10.5	6 10.5	4 6.6
輸送用機器（自動車・二 輪車）	19 100.0	18 100.0	- -	2 11.1	2 11.1	7 38.9	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.3
輸送用機器部品（自動 車・二輪車）	202 100.0	201 100.0	19 9.5	37 18.4	25 12.4	70 34.8	18 9.0	12 6.0	20 10.0	1 0.5
精密機械	25 100.0	23 100.0	4 17.4	2 8.7	- -	9 39.1	4 17.4	2 8.7	2 8.7	2 8.0
その他製造業	74 100.0	72 100.0	4 5.6	7 9.7	2 2.8	33 45.8	15 20.8	5 6.9	6 8.3	2 2.7
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

8-1.2008年（次期決算）の設備投資の目的＜複数回答＞

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	789 100.0	722 100.0	140 19.4	466 64.5	28 3.9	115 15.9	65 9.0	116 16.1	106 14.7	67 8.5
製造業 計	789 100.0	722 100.0	140 19.4	466 64.5	28 3.9	115 15.9	65 9.0	116 16.1	106 14.7	67 8.5
食品・農水産加工	73 100.0	63 100.0	15 23.8	47 74.6	4 6.3	8 12.7	4 6.3	4 6.3	6 9.5	10 13.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	6 85.7	-	1 14.3	2 28.6	-	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 33.3
紙・パルプ	3 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 33.3
化学品	77 100.0	68 100.0	20 29.4	45 66.2	5 7.4	13 19.1	12 17.6	14 20.6	5 7.4	9 11.7
石油製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	3 15.0	18 90.0	-	6 30.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	-
医薬品	6 100.0	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	3 17.6	10 58.8	-	2 11.8	1 5.9	4 23.5	3 17.6	-
窯業・土石	9 100.0	8 100.0	-	8 100.0	-	-	2 25.0	-	1 12.5	1 11.1
鉄鋼（鑄造品を含む）	30 100.0	28 100.0	5 17.9	21 75.0	1 3.6	5 17.9	3 10.7	2 7.1	4 14.3	2 6.7
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-	2 14.3	4 28.6	2 14.3	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	31 100.0	7 22.6	19 61.3	2 6.5	5 16.1	4 12.9	4 12.9	1 3.2	2 6.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	58 100.0	8 13.8	26 44.8	1 1.7	7 12.1	4 6.9	16 27.6	8 13.8	2 3.3
電気機械・電子機器	50 100.0	43 100.0	4 9.3	19 44.2	1 2.3	12 27.9	3 7.0	18 41.9	7 16.3	7 14.0
電気・電子部品	61 100.0	51 100.0	7 13.7	28 54.9	-	9 17.6	6 11.8	14 27.5	7 13.7	10 16.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	17 100.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	2 11.8	4 23.5	2 11.8	8 47.1	2 10.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	193 100.0	39 20.2	152 78.8	5 2.6	21 10.9	8 4.1	13 6.7	33 17.1	9 4.5
精密機械	25 100.0	24 100.0	3 12.5	11 45.8	1 4.2	8 33.3	-	4 16.7	2 8.3	1 4.0
その他製造業	74 100.0	66 100.0	14 21.2	32 48.5	5 7.6	11 16.7	5 7.6	11 16.7	17 25.8	8 10.8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9-1.2009年以降の投資計画（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	789 100.0	765 100.0	179 23.4	440 57.5	146 19.1	24 3.0
製造業 計	789 100.0	765 100.0	179 23.4	440 57.5	146 19.1	24 3.0
食品・農水産加工	73 100.0	69 100.0	28 40.6	32 46.4	9 13.0	4 5.5
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-
化学品	77 100.0	76 100.0	24 31.6	40 52.6	12 15.8	1 1.3
石油製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0	-
医薬品	6 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	4 23.5	8 47.1	5 29.4	-
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	30 100.0	5 16.7	18 60.0	7 23.3	-
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	-	11 78.6	3 21.4	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	7 21.2	20 60.6	6 18.2	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	59 100.0	14 23.7	33 55.9	12 20.3	1 1.7
電気機械・電子機器	50 100.0	48 100.0	13 27.1	31 64.6	4 8.3	2 4.0
電気・電子部品	61 100.0	57 100.0	10 17.5	39 68.4	8 14.0	4 6.6
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	16 100.0	3 18.8	11 68.8	2 12.5	3 15.8
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	200 100.0	43 21.5	104 52.0	53 26.5	2 1.0
精密機械	25 100.0	23 100.0	2 8.7	13 56.5	8 34.8	2 8.0
その他製造業	74 100.0	70 100.0	14 20.0	45 64.3	11 15.7	4 5.4
不明	-	-	-	-	-	-

10-1.工場の撤退・廃止、生産移転について

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	過去1～2年						今後1～2年					
		有効回答	工場の撤退・廃止 (移転を伴わない)	一部品目の生産を米国内で移転・他国へ移転	全品目の生産を米国内で移転・他国へ移転	工場の新設	不明	有効回答	工場の撤退・廃止 (移転を伴わない)	一部品目の生産を米国内で移転・他国へ移転	全品目の生産を米国内で移転・他国へ移転	工場の新設	不明
総数	789 100.0	98 100.0	20 20.4	47 48.0	9 9.2	22 22.4	691 87.6	102 100.0	25 24.5	44 43.1	4 3.9	29 28.4	687 87.1
製造業 計	789 100.0	98 100.0	20 20.4	47 48.0	9 9.2	22 22.4	691 87.6	102 100.0	25 24.5	44 43.1	4 3.9	29 28.4	687 87.1
食品・農水産加工	73 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	65 89.0	9 100.0	2 22.2	3 33.3	-	4 44.4	64 87.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	6 85.7	-	-	-	-	-	7 100.0
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
化学品	77 100.0	6 100.0	-	2 33.3	-	4 66.7	71 92.2	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	3 60.0	72 93.5
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	20 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	17 85.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	18 90.0
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	-	6 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	5 83.3
ゴム製品	17 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	13 76.5	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	12 70.6
窯業・土石	9 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	7 77.8	1 100.0	-	1 100.0	-	-	8 88.9
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	27 90.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	1 20.0	25 83.3
非鉄金属	14 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	12 85.7	-	-	-	-	-	14 100.0
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	29 87.9	4 100.0	-	2 50.0	-	2 50.0	29 87.9
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	53 88.3	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	53 88.3
電気機械・電子機器	50 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	45 90.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	43 86.0
電気・電子部品	61 100.0	8 100.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	53 86.9	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	56 91.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	-	-	-	-	-	19 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	15 78.9
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	34 100.0	4 11.8	20 58.8	1 2.9	9 26.5	168 83.2	35 100.0	8 22.9	19 54.3	-	8 22.9	167 82.7
精密機械	25 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	24 96.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	23 92.0
その他製造業	74 100.0	9 100.0	-	5 55.6	1 11.1	3 33.3	65 87.8	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	64 86.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	米国								平均 (%)	カナダ							
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	有効回答		0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均 (%)	
総数	789 100.0	655 100.0	176 26.9	82 12.5	52 7.9	124 18.9	221 33.7	134 17.0	60.4	90 100.0	84 93.3	3 3.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	699 88.6	11.2	
製造業計	789 100.0	655 100.0	176 26.9	82 12.5	52 7.9	124 18.9	221 33.7	134 17.0	60.4	90 100.0	84 93.3	3 3.3	1 1.1	1 1.1	1 1.1	699 88.6	11.2	
食品・農水産加工	73 100.0	64 100.0	5 7.8	4 6.3	3 4.7	10 15.6	42 65.6	9 12.3	82.1	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	62 84.9	13.2	
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	-	1 14.3	-	-	3 42.9	3 42.9	79.3	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	80.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	95.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0	
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 66.7	98.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	48.3	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	
化学品	77 100.0	66 100.0	21 31.8	7 10.6	4 6.1	9 13.6	25 37.9	11 14.3	60.2	7 100.0	5 71.4	1 14.3	-	1 14.3	-	70 90.9	23.4	
石油製品	2 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	1 50.0	70.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	52.5	
プラスチック製品	20 100.0	19 100.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5	3 15.8	12 63.2	1 5.0	80.9	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0	2.0	
医薬品	6 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	63.7	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	
ゴム製品	17 100.0	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7	2 11.8	47.5	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	14 82.4	13.7	
窯業・土石	9 100.0	8 100.0	2 25.0	-	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 11.1	70.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	7 77.8	5.0	
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	25 100.0	2 8.0	1 4.0	-	4 16.0	18 72.0	5 16.7	83.3	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	26 86.7	13.0	
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	2 14.3	7 50.0	-	66.8	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	13 92.9	10.0	
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	28 100.0	11 39.3	1 3.6	2 7.1	5 17.9	9 32.1	5 15.2	55.8	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	31 93.9	2.0	
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	52 100.0	25 48.1	9 17.3	2 3.8	12 23.1	4 7.7	8 13.3	42.3	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	54 90.0	4.0	
電気機械・電子機器	50 100.0	31 100.0	15 48.4	6 19.4	4 12.9	3 9.7	3 9.7	19 38.0	41.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	47 94.0	12.0	
電気・電子部品	61 100.0	38 100.0	21 55.3	6 15.8	3 7.9	3 7.9	5 13.2	23 37.7	40.3	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	58 95.1	4.3	
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	14 100.0	1 7.1	5 35.7	3 21.4	3 21.4	2 14.3	5 26.3	57.8	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	13 68.4	7.7	
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	189 100.0	37 19.6	28 14.8	21 11.1	46 24.3	57 30.2	13 6.4	61.6	29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	-	-	173 85.6	10.0	
精密機械	25 100.0	17 100.0	10 58.8	2 11.8	2 11.8	1 5.9	2 11.8	8 32.0	35.4	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	24 96.0	2.0	
その他製造業	74 100.0	56 100.0	15 26.8	6 10.7	1 1.8	13 23.2	21 37.5	18 24.3	62.4	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	66 89.2	7.9	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	メキシコ								日本							
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）
総数	789 100.0	98 100.0	91 92.9	4 4.1	1 1.0	2 2.0	-	691 87.6	11.9	597 100.0	321 53.8	95 15.9	29 4.9	72 12.1	80 13.4	192 24.3	38.3
製造業 計	789 100.0	98 100.0	91 92.9	4 4.1	1 1.0	2 2.0	-	691 87.6	11.9	597 100.0	321 53.8	95 15.9	29 4.9	72 12.1	80 13.4	192 24.3	38.3
食品・農水産加工	73 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	67 91.8	5.7	36 100.0	34 94.4	2 5.6	-	-	-	37 50.7	12.1
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	6 85.7	5.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	1 14.3	22.5
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	25.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	39.0
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	33.3	47.5
化学品	77 100.0	8 100.0	7 87.5	-	-	1 12.5	-	69 89.6	15.4	54 100.0	30 55.6	5 9.3	1 1.9	13 24.1	5 9.3	23 29.9	38.4
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	15.0
プラスチック製品	20 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	18 90.0	6.0	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6	-	-	2 10.0	18.3
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	4 66.7	41.0
ゴム製品	17 100.0	-	-	-	-	-	-	17 100.0	-	13 100.0	8 61.5	2 15.4	1 7.7	-	2 15.4	4 23.5	31.3
窯業・土石	9 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	7 77.8	5.5	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0	4 44.4	29.8
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	27 90.0	3.7	15 100.0	10 66.7	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3	15 50.0	29.1
非鉄金属	14 100.0	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	10 100.0	7 70.0	-	-	1 10.0	2 20.0	4 28.6	36.7
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	29 87.9	8.3	26 100.0	11 42.3	2 7.7	2 7.7	6 23.1	5 19.2	7 21.2	49.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	7 100.0	6 85.7	-	-	1 14.3	-	53 88.3	13.6	54 100.0	20 37.0	10 18.5	2 3.7	9 16.7	13 24.1	6 10.0	51.5
電気機械・電子機器	50 100.0	7 100.0	6 85.7	-	1 14.3	-	-	43 86.0	16.0	40 100.0	15 37.5	8 20.0	1 2.5	9 22.5	7 17.5	10 20.0	50.0
電気・電子部品	61 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	56 91.8	18.2	49 100.0	14 28.6	8 16.3	4 8.2	14 28.6	9 18.4	12 19.7	52.6
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	13 68.4	3.3	13 100.0	5 38.5	6 46.2	1 7.7	1 7.7	-	6 31.6	35.2
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	35 100.0	33 94.3	2 5.7	-	-	-	167 82.7	14.0	180 100.0	106 58.9	40 22.2	9 5.0	9 5.0	16 8.9	22 10.9	32.7
精密機械	25 100.0	-	-	-	-	-	-	25 100.0	-	20 100.0	6 30.0	-	2 10.0	4 20.0	8 40.0	5 20.0	64.2
その他製造業	74 100.0	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	-	-	63 85.1	11.0	49 100.0	27 55.1	6 12.2	3 6.1	4 8.2	9 18.4	25 33.8	40.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	中南米（メキシコ除く）								台湾、韓国、香港								
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）	
総数	789 100.0	26 100.0	25 96.2	1 3.8	-	-	-	-	763 96.7	8.8	87 100.0	79 90.8	6 6.9	1 1.1	1 1.1	-	702 89.0	11.7
製造業 計	789 100.0	26 100.0	25 96.2	1 3.8	-	-	-	-	763 96.7	8.8	87 100.0	79 90.8	6 6.9	1 1.1	1 1.1	-	702 89.0	11.7
食品・農水産加工	73 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	66 90.4	11.6	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	67 91.8	7.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	15.0
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	10.0
化学品	77 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	73 94.8	5.8	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	73 94.8	10.8
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	20 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0	10.0
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-
ゴム製品	17 100.0	-	-	-	-	-	-	-	17 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	16 94.1	5.0
窯業・土石	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9	5.0
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	29 96.7	5.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-	-	23 76.7	15.3
非鉄金属	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	31 93.9	6.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	28 84.8	9.2
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	59 98.3	1.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	52 86.7	6.5
電気機械・電子機器	50 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	49 98.0	1.0	12 100.0	10 83.3	1 8.3	-	1 8.3	-	38 76.0	15.5
電気・電子部品	61 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	59 96.7	19.0	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	-	-	51 83.6	19.0
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	17 89.5	1.5	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	17 89.5	1.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	197 97.5	12.6	20 100.0	17 85.0	3 15.0	-	-	-	182 90.1	10.3
精密機械	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	25 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	24 96.0	25.0
その他製造業	74 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	73 98.6	1.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	67 90.5	10.3
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1.主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	ASEAN								中国							
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（％）
総数	789 100.0	120 100.0	103 85.8	6 5.0	6 5.0	2 1.7	3 2.5	669 84.8	17.3	187 100.0	164 87.7	12 6.4	3 1.6	2 1.1	6 3.2	602 76.3	16.3
製造業 計	789 100.0	120 100.0	103 85.8	6 5.0	6 5.0	2 1.7	3 2.5	669 84.8	17.3	187 100.0	164 87.7	12 6.4	3 1.6	2 1.1	6 3.2	602 76.3	16.3
食品・農水産加工	73 100.0	14 100.0	12 85.7	-	1 7.1	1 7.1	-	59 80.8	18.2	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	-	-	61 83.6	14.8
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	6 85.7	5.0
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	1 33.3	27.5
紙・パルプ	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	5.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	1 33.3	17.5
化学品	77 100.0	11 100.0	10 90.9	-	1 9.1	-	-	66 85.7	15.6	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-	-	-	63 81.8	14.9
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	20 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0	10.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	15 75.0	5.4
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	5 83.3	27.0
ゴム製品	17 100.0	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	9 52.9	35.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	13 76.5	12.8
窯業・土石	9 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9	20.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	6 66.7	38.3
鉄鋼（鋳造品を含む）	30 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	29 96.7	8.0	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	24 80.0	14.3
非鉄金属	14 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	11 78.6	15.3	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	11 78.6	11.7
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	31 93.9	11.5	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	28 84.8	14.4
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	53 88.3	8.9	19 100.0	15 78.9	2 10.5	1 5.3	-	1 5.3	41 68.3	18.5
電気機械・電子機器	50 100.0	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	-	42 84.0	15.8	26 100.0	21 80.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8	2 7.7	24 48.0	24.1
電気・電子部品	61 100.0	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	49 80.3	26.3	18 100.0	15 83.3	2 11.1	-	-	1 5.6	43 70.5	17.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	14 73.7	6.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	15 78.9	3.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	37 100.0	35 94.6	1 2.7	1 2.7	-	-	165 81.7	13.2	40 100.0	39 97.5	1 2.5	-	-	-	162 80.2	8.8
精密機械	25 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	23 92.0	93.5	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	20 80.0	14.0
その他製造業	74 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	67 90.5	7.7	17 100.0	13 76.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	57 77.0	24.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1.主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

	合計	欧州								その他							
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（%）	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（%）
総数	789 100.0	91 100.0	85 93.4	5 5.5	-	-	1 1.1	698 88.5	10.8	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-	-	-	765 97.0	11.5
製造業 計	789 100.0	91 100.0	85 93.4	5 5.5	-	-	1 1.1	698 88.5	10.8	24 100.0	22 91.7	2 8.3	-	-	-	765 97.0	11.5
食品・農水産加工	73 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	68 93.2	20.4	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	70 95.9	15.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-
衣服・繊維製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	15.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	15.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	10.0
化学品	77 100.0	16 100.0	14 87.5	2 12.5	-	-	-	61 79.2	10.7	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	73 94.8	11.0
石油製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	10.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	20 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	16 80.0	19.3	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	19 95.0	5.0
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-
ゴム製品	17 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	16 94.1	3.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	16 94.1	20.0
窯業・土石	9 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	6 66.7	6.7	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	8 88.9	10.0
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	27 90.0	35.3	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	28 93.3	7.5
非鉄金属	14 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	13 92.9	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	13 92.9	2.0
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	28 84.8	15.2	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	32 97.0	5.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	11 100.0	11 100.0	-	-	-	-	49 81.7	6.3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	57 95.0	20.7
電気機械・電子機器	50 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	43 86.0	5.9	-	-	-	-	-	-	50 100.0	-
電気・電子部品	61 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	59 96.7	11.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	60 98.4	2.0
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	17 89.5	9.0	-	-	-	-	-	-	19 100.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	15 100.0	15 100.0	-	-	-	-	187 92.6	7.9	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	200 99.0	15.0
精密機械	25 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	20 80.0	6.4	-	-	-	-	-	-	25 100.0	-
その他製造業	74 100.0	8 100.0	8 100.0	-	-	-	-	66 89.2	10.5	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	71 95.9	8.3
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

< 20%以上調達している主な調達先（複数回答） >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	米国	カナダ	メキシコ	日本	中南米 (メキシコ除く)	台湾、韓国、 香港	ASEAN	中国	欧州	その他	有効回答	不明
総数	789 100.0	573 79.1	18 2.5	23 3.2	387 53.5	4 0.6	18 2.5	40 5.5	59 8.1	13 1.8	4 0.6	724 100.0	65 8.2
製造業 計	789 100.0	573 79.1	18 2.5	23 3.2	387 53.5	4 0.6	18 2.5	40 5.5	59 8.1	13 1.8	4 0.6	724 100.0	65 8.2
食品・農水産加工	73 100.0	62 93.9	3 4.5	-	8 12.1	1 1.5	1 1.5	4 6.1	4 6.1	2 3.0	1 1.5	66 100.0	7 9.6
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	-	-	4 57.1	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	3 100.0	-
紙・パルプ	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	3 100.0	-
化学品	77 100.0	60 85.7	3 4.3	3 4.3	32 45.7	-	1 1.4	4 5.7	6 8.6	2 2.9	-	70 100.0	7 9.1
石油製品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
プラスチック製品	20 100.0	19 95.0	-	-	7 35.0	-	-	-	-	2 10.0	-	20 100.0	-
医薬品	6 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	3 100.0	3 50.0
ゴム製品	17 100.0	13 81.3	1 6.3	-	6 37.5	-	-	6 37.5	-	-	1 6.3	16 100.0	1 5.9
窯業・土石	9 100.0	7 77.8	-	-	3 33.3	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	9 100.0	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	24 82.8	2 6.9	-	5 17.2	-	3 10.3	-	2 6.9	1 3.4	-	29 100.0	1 3.3
非鉄金属	14 100.0	12 85.7	-	-	5 35.7	-	-	1 7.1	1 7.1	-	-	14 100.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	22 71.0	-	-	19 61.3	-	1 3.2	1 3.2	2 6.5	2 6.5	-	31 100.0	2 6.1
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	41 71.9	-	1 1.8	47 82.5	-	-	1 1.8	6 10.5	-	1 1.8	57 100.0	3 5.0
電気機械・電子機器	50 100.0	23 52.3	1 2.3	2 4.5	34 77.3	-	2 4.5	3 6.8	12 27.3	-	-	44 100.0	6 12.0
電気・電子部品	61 100.0	30 58.8	-	2 3.9	40 78.4	1 2.0	4 7.8	6 11.8	6 11.8	1 2.0	-	51 100.0	10 16.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	14 100.0	1 7.1	-	10 71.4	-	-	1 7.1	-	-	-	14 100.0	5 26.3
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	171 87.2	5 2.6	12 6.1	113 57.7	2 1.0	4 2.0	9 4.6	6 3.1	2 1.0	1 0.5	196 100.0	6 3.0
精密機械	25 100.0	10 45.5	-	-	18 81.8	-	1 4.5	2 9.1	2 9.1	-	-	22 100.0	3 12.0
その他製造業	74 100.0	47 74.6	1 1.6	2 3.2	31 49.2	-	1 1.6	1 1.6	8 12.7	1 1.6	-	63 100.0	11 14.9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	米国					カナダ				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	789 100.0	626 100.0	170 27.2	416 66.5	40 6.4	163 20.7	106 100.0	9 8.5	81 76.4	16 15.1	683 86.6
製造業 計	789 100.0	626 100.0	170 27.2	416 66.5	40 6.4	163 20.7	106 100.0	9 8.5	81 76.4	16 15.1	683 86.6
食品・農水産加工	73 100.0	64 100.0	8 12.5	56 87.5	-	9 12.3	11 100.0	2 18.2	9 81.8	-	62 84.9
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	-	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
化学品	77 100.0	64 100.0	20 31.3	42 65.6	2 3.1	13 16.9	9 100.0	1 11.1	8 88.9	-	68 88.3
石油製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
プラスチック製品	20 100.0	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9	3 15.0	1 100.0	-	1 100.0	-	19 95.0
医薬品	6 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	2 33.3	-	-	-	-	6 100.0
ゴム製品	17 100.0	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3	2 11.8	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	14 82.4
窯業・土石	9 100.0	8 100.0	1 12.5	7 87.5	-	1 11.1	2 100.0	-	2 100.0	-	7 77.8
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	24 100.0	3 12.5	19 79.2	2 8.3	6 20.0	4 100.0	-	4 100.0	-	26 86.7
非鉄金属	14 100.0	12 100.0	3 25.0	9 75.0	-	2 14.3	1 100.0	-	1 100.0	-	13 92.9
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	27 100.0	6 22.2	18 66.7	3 11.1	6 18.2	2 100.0	-	2 100.0	-	31 93.9
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	50 100.0	15 30.0	32 64.0	3 6.0	10 16.7	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	52 86.7
電気機械・電子機器	50 100.0	29 100.0	5 17.2	22 75.9	2 6.9	21 42.0	4 100.0	-	1 25.0	3 75.0	46 92.0
電気・電子部品	61 100.0	38 100.0	7 18.4	26 68.4	5 13.2	23 37.7	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	56 91.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	7 36.8	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	13 68.4
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	178 100.0	68 38.2	96 53.9	14 7.9	24 11.9	33 100.0	3 9.1	23 69.7	7 21.2	169 83.7
精密機械	25 100.0	16 100.0	2 12.5	12 75.0	2 12.5	9 36.0	3 100.0	-	3 100.0	-	22 88.0
その他製造業	74 100.0	53 100.0	15 28.3	37 69.8	1 1.9	21 28.4	10 100.0	-	8 80.0	2 20.0	64 86.5
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	中南米（メキシコ除く）					台湾、韓国、香港				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	789 100.0	51 100.0	9 17.6	38 74.5	4 7.8	738 93.5	108 100.0	36 33.3	68 63.0	4 3.7	681 86.3
製造業 計	789 100.0	51 100.0	9 17.6	38 74.5	4 7.8	738 93.5	108 100.0	36 33.3	68 63.0	4 3.7	681 86.3
食品・農水産加工	73 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	65 89.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	67 91.8
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7	1 100.0	1 100.0	-	-	6 85.7
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
化学品	77 100.0	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	72 93.5	8 100.0	2 25.0	6 75.0	-	69 89.6
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	20 100.0	-	-	-	-	20 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	18 90.0
医薬品	6 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	5 83.3	1 100.0	1 100.0	-	-	5 83.3
ゴム製品	17 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	16 94.1	2 100.0	-	2 100.0	-	15 88.2
窯業・土石	9 100.0	-	-	-	-	9 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	29 96.7	6 100.0	2 33.3	4 66.7	-	24 80.0
非鉄金属	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	31 93.9	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	28 84.8
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	58 96.7	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	51 85.0
電気機械・電子機器	50 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	47 94.0	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	40 80.0
電気・電子部品	61 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	57 93.4	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	51 83.6
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	17 89.5	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	15 78.9
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	14 100.0	3 21.4	10 71.4	1 7.1	188 93.1	28 100.0	12 42.9	16 57.1	-	174 86.1
精密機械	25 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	24 96.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	22 88.0
その他製造業	74 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	69 93.2	9 100.0	3 33.3	6 66.7	-	65 87.8
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	ASEAN					中国				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	789 100.0	137 100.0	47 34.3	80 58.4	10 7.3	652 82.6	188 100.0	83 44.1	95 50.5	10 5.3	601 76.2
製造業 計	789 100.0	137 100.0	47 34.3	80 58.4	10 7.3	652 82.6	188 100.0	83 44.1	95 50.5	10 5.3	601 76.2
食品・農水産加工	73 100.0	14 100.0	3 21.4	11 78.6	-	59 80.8	13 100.0	3 23.1	7 53.8	3 23.1	60 82.2
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	6 85.7	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	5 71.4
衣服・繊維製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
紙・パルプ	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	1 33.3
化学品	77 100.0	13 100.0	3 23.1	9 69.2	1 7.7	64 83.1	13 100.0	5 38.5	8 61.5	-	64 83.1
石油製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	20 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	19 95.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	16 80.0
医薬品	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	5 83.3
ゴム製品	17 100.0	8 100.0	3 37.5	5 62.5	-	9 52.9	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	12 70.6
窯業・土石	9 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	8 88.9	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	6 66.7
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	-	-	-	-	30 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	26 86.7
非鉄金属	14 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	11 78.6	3 100.0	-	3 100.0	-	11 78.6
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	31 93.9	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	27 81.8
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	52 86.7	17 100.0	8 47.1	8 47.1	1 5.9	43 71.7
電気機械・電子機器	50 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	43 86.0	20 100.0	12 60.0	8 40.0	-	30 60.0
電気・電子部品	61 100.0	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	50 82.0	16 100.0	4 25.0	11 68.8	1 6.3	45 73.8
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	7 100.0	1 14.3	6 85.7	-	12 63.2	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	13 68.4
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	42 100.0	14 33.3	24 57.1	4 9.5	160 79.2	47 100.0	20 42.6	25 53.2	2 4.3	155 76.7
精密機械	25 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	20 80.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	21 84.0
その他製造業	74 100.0	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	62 83.8	19 100.0	12 63.2	6 31.6	1 5.3	55 74.3
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	欧州					その他				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	789 100.0	104 100.0	10 9.6	74 71.2	20 19.2	685 86.8	43 100.0	5 11.6	36 83.7	2 4.7	746 94.6
製造業 計	789 100.0	104 100.0	10 9.6	74 71.2	20 19.2	685 86.8	43 100.0	5 11.6	36 83.7	2 4.7	746 94.6
食品・農水産加工	73 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	67 91.8	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	69 94.5
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
衣服・繊維製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
紙・パルプ	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
化学品	77 100.0	13 100.0	1 7.7	10 76.9	2 15.4	64 83.1	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	72 93.5
石油製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
プラスチック製品	20 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	16 80.0	-	-	-	-	20 100.0
医薬品	6 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	5 83.3	-	-	-	-	6 100.0
ゴム製品	17 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	15 88.2	2 100.0	-	2 100.0	-	15 88.2
窯業・土石	9 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	6 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	8 88.9
鉄鋼（鋳造品を含む）	30 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	27 90.0	2 100.0	-	2 100.0	-	28 93.3
非鉄金属	14 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	13 92.9	1 100.0	-	1 100.0	-	13 92.9
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	28 84.8	1 100.0	1 100.0	-	-	32 97.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	49 81.7	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	57 95.0
電気機械・電子機器	50 100.0	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	44 88.0	1 100.0	-	1 100.0	-	49 98.0
電気・電子部品	61 100.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	56 91.8	2 100.0	-	2 100.0	-	59 96.7
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	17 89.5	1 100.0	-	1 100.0	-	18 94.7
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	21 100.0	-	18 85.7	3 14.3	181 89.6	10 100.0	-	9 90.0	1 10.0	192 95.0
精密機械	25 100.0	5 100.0	-	5 100.0	-	20 80.0	1 100.0	-	1 100.0	-	24 96.0
その他製造業	74 100.0	11 100.0	1 9.1	7 63.6	3 27.3	63 85.1	6 100.0	-	6 100.0	-	68 91.9
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

12-1. エネルギー価格上昇による影響

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）							
	合計	有効回答	マイナスの影響がある	マイナスの影響はあるが軽微	影響なし	プラスの影響はあるが軽微	プラスの影響がある	不明
総数	789 100.0	783 100.0	599 76.5	162 20.7	12 1.5	5 0.6	5 0.6	6 0.8
製造業 計	789 100.0	783 100.0	599 76.5	162 20.7	12 1.5	5 0.6	5 0.6	6 0.8
食品・農水産加工	73 100.0	72 100.0	61 84.7	10 13.9	1 1.4	-	-	1 1.4
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
化学品	77 100.0	77 100.0	61 79.2	14 18.2	1 1.3	1 1.3	-	-
石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	19 95.0	1 5.0	-	-	-	-
医薬品	6 100.0	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	13 76.5	4 23.5	-	-	-	-
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	30 100.0	30 100.0	24 80.0	6 20.0	-	-	-	-
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	12 85.7	2 14.3	-	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	25 75.8	7 21.2	-	-	1 3.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	43 71.7	14 23.3	-	1 1.7	2 3.3	-
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	27 55.1	18 36.7	1 2.0	1 2.0	2 4.1	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	59 100.0	34 57.6	24 40.7	1 1.7	-	-	2 3.3
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	19 100.0	19 100.0	-	-	-	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	201 100.0	171 85.1	28 13.9	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5
精密機械	25 100.0	25 100.0	13 52.0	10 40.0	2 8.0	-	-	-
その他製造業	74 100.0	73 100.0	48 65.8	21 28.8	3 4.1	1 1.4	-	1 1.4
不明	-	-	-	-	-	-	-	-

13-1. エネルギー価格上昇によるマイナスの影響 < 複数回答 >

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	輸送費の上昇	原材料の石油化学製品の価格上昇	光熱費の上昇	価格転嫁の遅れによる収益の圧迫	消費者の消費意欲の低下	その他	不明
総数	789 100.0	760 100.0	636 83.7	462 60.8	332 43.7	327 43.0	215 28.3	23 3.0	29 3.7
製造業 計	789 100.0	760 100.0	636 83.7	462 60.8	332 43.7	327 43.0	215 28.3	23 3.0	29 3.7
食品・農水産加工	73 100.0	71 100.0	64 90.1	35 49.3	39 54.9	27 38.0	20 28.2	3 4.2	2 2.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	5 71.4	6 85.7	1 14.3	5 71.4	2 28.6	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 33.3
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	2 66.7	-	1 33.3	-
化学品	77 100.0	75 100.0	57 76.0	67 89.3	30 40.0	42 56.0	8 10.7	1 1.3	2 2.6
石油製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	18 90.0	20 100.0	6 30.0	12 60.0	3 15.0	-	-
医薬品	6 100.0	5 100.0	4 80.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	15 88.2	15 88.2	8 47.1	8 47.1	4 23.5	-	-
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	8 88.9	3 33.3	5 55.6	6 66.7	2 22.2	-	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	30 100.0	30 100.0	22 73.3	9 30.0	17 56.7	11 36.7	9 30.0	1 3.3	-
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	13 92.9	4 28.6	9 64.3	6 42.9	2 14.3	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	32 100.0	28 87.5	13 40.6	15 46.9	16 50.0	6 18.8	4 12.5	1 3.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	57 100.0	52 91.2	27 47.4	26 45.6	25 43.9	13 22.8	-	3 5.0
電気機械・電子機器	50 100.0	45 100.0	40 88.9	27 60.0	14 31.1	17 37.8	17 37.8	2 4.4	5 10.0
電気・電子部品	61 100.0	58 100.0	50 86.2	34 58.6	25 43.1	16 27.6	18 31.0	1 1.7	3 4.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	19 100.0	15 78.9	10 52.6	5 26.3	3 15.8	13 68.4	1 5.3	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	199 100.0	164 82.4	129 64.8	89 44.7	93 46.7	67 33.7	5 2.5	3 1.5
精密機械	25 100.0	23 100.0	16 69.6	5 21.7	11 47.8	7 30.4	7 30.4	4 17.4	2 8.0
その他製造業	74 100.0	68 100.0	57 83.8	44 64.7	24 35.3	27 39.7	21 30.9	-	6 8.1
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14-1. 気候変動問題、環境問題について今後に与える影響＜複数回答＞

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大	他企業に比べて自社商品の競争力が増す	他企業に比べて自社商品の競争力が減る	関連対策に関するコスト増	環境問題に取り組む企業姿勢のPR	特段の影響はない	その他	不明
総数	789 100.0	768 100.0	129 16.8	117 15.2	37 4.8	299 38.9	204 26.6	225 29.3	22 2.9	21 2.7
製造業 計	789 100.0	768 100.0	129 16.8	117 15.2	37 4.8	299 38.9	204 26.6	225 29.3	22 2.9	21 2.7
食品・農水産加工	73 100.0	69 100.0	5 7.2	6 8.7	1 1.4	33 47.8	16 23.2	21 30.4	6 8.7	4 5.5
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	- -	2 28.6	- -	- -
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	1 33.3	- -	2 66.7	- -	- -
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -
化学品	77 100.0	77 100.0	20 26.0	15 19.5	3 3.9	26 33.8	24 31.2	17 22.1	5 6.5	- -
石油製品	2 100.0	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	7 35.0	5 25.0	7 35.0	- -	- -
医薬品	6 100.0	5 100.0	- -	- -	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	- -	- -	2 11.8	7 41.2	5 29.4	8 47.1	- -	- -
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	1 11.1	1 11.1	- -	4 44.4	3 33.3	2 22.2	1 11.1	- -
鉄鋼（鑄造品を含む）	30 100.0	30 100.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3	8 26.7	6 20.0	14 46.7	- -	- -
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	2 14.3	2 14.3	- -	6 42.9	1 7.1	3 21.4	- -	- -
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	32 100.0	4 12.5	1 3.1	3 9.4	11 34.4	11 34.4	10 31.3	1 3.1	1 3.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	10 16.7	11 18.3	2 3.3	18 30.0	12 20.0	21 35.0	1 1.7	- -
電気機械・電子機器	50 100.0	48 100.0	14 29.2	10 20.8	2 4.2	21 43.8	22 45.8	9 18.8	1 2.1	2 4.0
電気・電子部品	61 100.0	58 100.0	16 27.6	3 5.2	- -	18 31.0	21 36.2	16 27.6	1 1.7	3 4.9
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	19 100.0	5 26.3	7 36.8	1 5.3	16 84.2	9 47.4	1 5.3	- -	- -
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	197 100.0	28 14.2	38 19.3	15 7.6	87 44.2	44 22.3	48 24.4	4 2.0	5 2.5
精密機械	25 100.0	25 100.0	4 16.0	2 8.0	- -	4 16.0	5 20.0	16 64.0	- -	- -
その他製造業	74 100.0	69 100.0	10 14.5	12 17.4	2 2.9	24 34.8	17 24.6	24 34.8	1 1.4	5 6.8
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

15-1. 保護貿易主義的（アンチ・グローバリズム）に対する影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	支障をきたしている	今のところ支障はないが、懸念している	特段の影響はない	その他	不明
総数	789 100.0	779 100.0	12 1.5	297 38.1	463 59.4	7 0.9	10 1.3
製造業 計	789 100.0	779 100.0	12 1.5	297 38.1	463 59.4	7 0.9	10 1.3
食品・農水産加工	73 100.0	71 100.0	1 1.4	19 26.8	49 69.0	2 2.8	2 2.7
繊維（紡績・織物・化学繊維）	7 100.0	7 100.0	-	1 14.3	6 85.7	-	-
衣服・繊維製品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-
紙・パルプ	3 100.0	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-
化学品	77 100.0	77 100.0	-	23 29.9	53 68.8	1 1.3	-
石油製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
プラスチック製品	20 100.0	20 100.0	1 5.0	7 35.0	12 60.0	-	-
医薬品	6 100.0	5 100.0	-	2 40.0	3 60.0	-	1 16.7
ゴム製品	17 100.0	17 100.0	-	3 17.6	14 82.4	-	-
窯業・土石	9 100.0	9 100.0	-	4 44.4	5 55.6	-	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	30 100.0	30 100.0	1 3.3	6 20.0	22 73.3	1 3.3	-
非鉄金属	14 100.0	14 100.0	-	4 28.6	10 71.4	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	33 100.0	33 100.0	-	13 39.4	18 54.5	2 6.1	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	60 100.0	60 100.0	2 3.3	27 45.0	31 51.7	-	-
電気機械・電子機器	50 100.0	49 100.0	1 2.0	20 40.8	28 57.1	-	1 2.0
電気・電子部品	61 100.0	59 100.0	-	24 40.7	34 57.6	1 1.7	2 3.3
輸送用機器（自動車・二輪車）	19 100.0	19 100.0	-	15 78.9	4 21.1	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	202 100.0	201 100.0	3 1.5	94 46.8	104 51.7	-	1 0.5
精密機械	25 100.0	25 100.0	1 4.0	6 24.0	18 72.0	-	-
その他製造業	74 100.0	71 100.0	2 2.8	26 36.6	43 60.6	-	3 4.1
不明	-	-	-	-	-	-	-

付表：カナダ

1-1.2008年（次期決算）の営業利益見込みについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
総数	202 100.0	197 100.0	132 67.0	36 18.3	29 14.7	5 2.5
製造業 計	113 100.0	111 100.0	73 65.8	16 14.4	22 19.8	2 1.8
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	11 100.0	8 72.7	-	3 27.3	-
電気機械・電子機器	12 100.0	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	25 100.0	10 40.0	4 16.0	11 44.0	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-
その他製造業	22 100.0	20 100.0	15 75.0	3 15.0	2 10.0	2 9.1
非製造業 計	89 100.0	86 100.0	59 68.6	20 23.3	7 8.1	3 3.4
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
商社	19 100.0	19 100.0	14 73.7	4 21.1	1 5.3	-
販売会社	24 100.0	24 100.0	19 79.2	3 12.5	2 8.3	-
銀行	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

2-1.2007年（前回決算）と比較した場合、2008年の営業利益見込みの変化

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	202 100.0	196 100.0	58 29.6	70 35.7	68 34.7	6 3.0
製造業 計	113 100.0	110 100.0	31 28.2	36 32.7	43 39.1	3 2.7
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鑄鋼造品を含む）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	10 100.0	1 10.0	3 30.0	6 60.0	1 9.1
電気機械・電子機器	12 100.0	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	25 100.0	6 24.0	8 32.0	11 44.0	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-
その他製造業	22 100.0	20 100.0	6 30.0	9 45.0	5 25.0	2 9.1
非製造業 計	89 100.0	86 100.0	27 31.4	34 39.5	25 29.1	3 3.4
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	3 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	1 33.3
商社	19 100.0	19 100.0	6 31.6	7 36.8	6 31.6	-
販売会社	24 100.0	24 100.0	9 37.5	8 33.3	7 29.2	-
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	3 23.1	5 38.5	5 38.5	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

3-1.2008年（次期決算）の営業利益見込みの根拠

(1)改善する理由<複数回答>

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）											
	合計	有効回答	海外市場 の販売増 加	国内市場 の販売増 加	価格の上 昇	輸入調達 コストの 下落	国内調達 コストの 下落	人件費の 削減	管理費・ 光熱費の 削減	生産性向 上	その他	不明
総数	202 100.0	58 100.0	17 29.3	33 56.9	17 29.3	7 12.1	-	8 13.8	4 6.9	19 32.8	11 19.0	144 71.3
製造業 計	113 100.0	31 100.0	6 19.4	17 54.8	10 32.3	3 9.7	-	6 19.4	2 6.5	13 41.9	6 19.4	82 72.6
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鑄造品を含む）	2 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	3 75.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	10 90.9
電気機械・電子機器	12 100.0	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	8 66.7
電気・電子部品	7 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	4 57.1
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	5 62.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	6 100.0	1 16.7	4 66.7	-	-	2 33.3	-	-	4 66.7	3 50.0	19 76.0
精密機械	4 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	2 50.0
その他製造業	22 100.0	6 100.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	4 66.7	-	16 72.7
非製造業 計	89 100.0	27 100.0	11 40.7	16 59.3	7 25.9	4 14.8	-	2 7.4	2 7.4	6 22.2	5 18.5	62 69.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	6 100.0	2 33.3	5 83.3	4 66.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	2 33.3	13 68.4
販売会社	24 100.0	9 100.0	1 11.1	8 88.9	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	15 62.5
銀行	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7
保険	4 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	3 75.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	11 78.6
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	5 83.3
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-	7 70.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-2.2008年（次期決算）の営業利益見込みの根拠

(2)悪化する理由＜複数回答＞

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）											
	合計	有効回答	海外市場 の販売下 落	国内市場 の販売下 落	価格の下 落	輸入調達 コストの 上昇	国内調達 コストの 上昇	人件費の 上昇	管理費・ 光熱費の 上昇	設備投資	その他	不明
総数	202 100.0	68 100.0	25 36.8	27 39.7	21 30.9	30 44.1	14 20.6	11 16.2	11 16.2	5 7.4	18 26.5	134 66.3
製造業 計	113 100.0	43 100.0	14 32.6	17 39.5	13 30.2	22 51.2	10 23.3	7 16.3	8 18.6	2 4.7	12 27.9	70 61.9
食品・農水産加工	4 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	2 50.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鋼造品を含む）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	2 50.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	6 100.0	-	5 83.3	3 50.0	3 50.0	-	-	-	-	4 66.7	5 45.5
電気機械・電子機器	12 100.0	6 100.0	-	2 33.3	4 66.7	3 50.0	1 16.7	-	2 33.3	-	1 16.7	6 50.0
電気・電子部品	7 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	5 71.4
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	4 50.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	11 100.0	9 81.8	6 54.5	-	3 27.3	2 18.2	4 36.4	-	2 18.2	3 27.3	14 56.0
精密機械	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	3 75.0
その他製造業	22 100.0	5 100.0	-	1 20.0	-	3 60.0	-	2 40.0	2 40.0	-	2 40.0	17 77.3
非製造業 計	89 100.0	25 100.0	11 44.0	10 40.0	8 32.0	8 32.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	6 24.0	64 71.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	4 66.7	-	-	-	1 16.7	13 68.4
販売会社	24 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	3 42.9	2 28.6	-	2 28.6	2 28.6	-	1 14.3	17 70.8
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	9 64.3
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	3 50.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0
建設／プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	6 60.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4-1. 2009年以降の営業利益見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
総数	202 100.0	193 100.0	74 38.3	94 48.7	25 13.0	9 4.5
製造業 計	113 100.0	108 100.0	43 39.8	50 46.3	15 13.9	5 4.4
食品・農水産加工	4 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	1 25.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	1 9.1
電気機械・電子機器	12 100.0	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	25 100.0	8 32.0	9 36.0	8 32.0	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-
その他製造業	22 100.0	20 100.0	8 40.0	10 50.0	2 10.0	2 9.1
非製造業 計	89 100.0	85 100.0	31 36.5	44 51.8	10 11.8	4 4.5
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
流通	3 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 33.3
商社	19 100.0	18 100.0	7 38.9	11 61.1	-	1 5.3
販売会社	24 100.0	24 100.0	10 41.7	12 50.0	2 8.3	-
銀行	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	4 30.8	7 53.8	2 15.4	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-
不明	-	-	-	-	-	-

5-1.カナダ国内でのビジネス上の障壁・問題・リスクについて<複数回答>

	合計	有効回答	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)																			
			エネルギー価格の変動	金利の変動	円/カナダドル為替リスク	不動産価格の変動	港湾・物流企業に関する問題(ストライキなど)	自然災害(山林火災など)	通関手続き(物流セキュリティ規制の強化など)	税制・関税	資金上昇	電力・水道(インフラの未整備)	集団代表訴訟制度	州間の環境規制の不整合	州固有の環境規制	製造物責任法(PL法)	経済減速(サブプライム問題などの影響)	資金調達難(信用不安などの影響)	保護主義的動向(アタラクティック)	その他労働問題	その他	不明
総数	202	196	116	26	111	6	35	7	18	40	68	-	8	5	12	10	89	4	1	11	26	6
製造業 計	113	110	64	15	60	3	14	1	13	27	41	-	4	2	10	6	52	-	-	7	22	3
食品・農水産加工	4	4	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	1	-	-	1	2	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2	2	2	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
化学品	2	2	1	2	1	1	1	-	2	1	2	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2	2	2	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1
医薬品	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ゴム製品	3	3	2	-	2	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	50.0
窯業・土石	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼(鉄鋼造品を含む)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-
非鉄金属	4	4	2	-	2	-	1	-	-	2	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
金属製品(メッキ加工を含む)	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	11	11	5	-	8	-	-	-	2	2	4	-	1	-	9	7	-	-	-	-	2	-
電気機械・電子機器	12	11	6	1	8	1	3	-	1	3	5	-	1	1	1	4	-	-	-	1	2	1
電気・電子部品	7	7	4	1	3	-	-	-	1	1	2	-	1	1	1	3	-	-	-	-	1	2
輸送用機器(自動車・二輪車)	8	8	6	1	5	-	1	-	3	1	-	1	-	1	1	7	-	-	-	-	3	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	25	25	15	3	16	-	2	-	2	5	9	-	1	-	14	-	-	-	-	1	6	-
精密機械	4	4	-	1	3	-	-	-	1	2	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	22	21	12	5	7	-	4	1	4	6	7	-	1	-	2	5	-	-	-	1	2	1
非製造業 計	89	86	52	11	51	3	21	6	5	13	27	-	4	3	2	4	37	4	1	4	4	3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流通	3	2	2	1	2	-	1	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
商社	19	19	13	2	10	-	9	2	1	5	5	-	-	-	2	8	1	-	-	1	1	-
販売会社	24	24	16	3	15	-	4	-	1	3	11	-	2	2	1	12	1	1	1	2	2	-
銀行	3	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
保険	4	4	-	1	2	-	-	3	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	33.3
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14	13	12	-	7	1	5	-	1	2	1	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	7.1
不動産	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6	6	5	1	4	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	1	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
建設/プラント	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10	10	3	1	7	1	2	-	-	3	-	-	1	-	7	1	-	-	-	1	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-1.従業員数の変化

	合計	過去一年間の変化					今後の予定				
		有効回答	増加	横ばい	減少	不明	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	202 100.0	200 100.0	58 29.0	107 53.5	35 17.5	2 1.0	197 100.0	54 27.4	118 59.9	25 12.7	5 2.5
製造業 計	113 100.0	112 100.0	37 33.0	50 44.6	25 22.3	1 0.9	109 100.0	31 28.4	58 53.2	20 18.3	4 3.5
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	-	4 100.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鑄造品を含む）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	-	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-
電気機械・電子機器	12 100.0	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	-	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	-	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	-	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	25 100.0	9 36.0	11 44.0	5 20.0	-	25 100.0	7 28.0	8 32.0	10 40.0	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	1 25.0
その他製造業	22 100.0	21 100.0	8 38.1	7 33.3	6 28.6	1 4.5	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8	3 13.6
非製造業 計	89 100.0	88 100.0	21 23.9	57 64.8	10 11.4	1 1.1	88 100.0	23 26.1	60 68.2	5 5.7	1 1.1
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
商社	19 100.0	19 100.0	4 21.1	15 78.9	-	-	19 100.0	4 21.1	15 78.9	-	-
販売会社	24 100.0	24 100.0	5 20.8	16 66.7	3 12.5	-	24 100.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3	-
銀行	3 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	3 100.0	-	3 100.0	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	4 30.8	8 61.5	1 7.7	1 7.1	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	6 100.0	2 33.3	-	4 66.7	-	6 100.0	-	3 50.0	3 50.0	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0	-	10 100.0	2 20.0	8 80.0	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-1.2007年と比較した場合、2008年（次期決算）の設備投資の変化

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）							
			前年比0 ～10%減	前年比11 ～30%減	前年比 31%以上 減	横ばい	前年比0 ～10%増	前年比11 ～30%増	前年比 31%以上 増	不明
総数	202	185	7	15	10	107	22	15	9	17
	100.0	100.0	3.8	8.1	5.4	57.8	11.9	8.1	4.9	8.4
製造業 計	113	108	3	12	9	58	9	11	6	5
	100.0	100.0	2.8	11.1	8.3	53.7	8.3	10.2	5.6	4.4
食品・農水産加工	4	4	-	1	-	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2	2	-	-	-	1	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
化学品	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
医薬品	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
ゴム製品	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
窯業・土石	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
非鉄金属	4	4	-	-	-	3	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11	10	-	-	-	8	-	1	1	1
	100.0	100.0	-	-	-	80.0	-	10.0	10.0	9.1
電気機械・電子機器	12	11	1	-	-	7	1	2	-	1
	100.0	100.0	9.1	-	-	63.6	9.1	18.2	-	8.3
電気・電子部品	7	7	-	-	-	3	2	2	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	42.9	28.6	28.6	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8	8	-	1	2	3	1	-	1	-
	100.0	100.0	-	12.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25	24	1	7	4	6	1	3	2	1
	100.0	100.0	4.2	29.2	16.7	25.0	4.2	12.5	8.3	4.0
精密機械	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
その他製造業	22	21	1	2	1	12	2	3	-	1
	100.0	100.0	4.8	9.5	4.8	57.1	9.5	14.3	-	4.5
非製造業 計	89	77	4	3	1	49	13	4	3	12
	100.0	100.0	5.2	3.9	1.3	63.6	16.9	5.2	3.9	13.5
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
流通	3	3	-	-	-	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-
商社	19	14	-	-	-	12	1	1	-	5
	100.0	100.0	-	-	-	85.7	7.1	7.1	-	26.3
販売会社	24	22	3	1	-	11	5	-	2	2
	100.0	100.0	13.6	4.5	-	50.0	22.7	-	9.1	8.3
銀行	3	3	-	-	-	2	1	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-
保険	4	2	-	-	-	2	-	-	-	2
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14	13	-	1	-	8	2	1	1	1
	100.0	100.0	-	7.7	-	61.5	15.4	7.7	7.7	7.1
不動産	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6	5	-	1	-	1	2	1	-	1
	100.0	100.0	-	20.0	-	20.0	40.0	20.0	-	16.7
通信/ソフトウェア	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-
建設/プラント	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10	9	-	-	-	7	1	1	-	1
	100.0	100.0	-	-	-	77.8	11.1	11.1	-	10.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

8-1. 2008年（次期決算）の設備投資の目的＜複数回答＞

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	工場の拡張	工場の合理化・効率化	新規工場設立	技術・研究開発強化	環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）	情報化関連投資による効率化	その他	不明
総数	202 100.0	152 100.0	14 9.2	43 28.3	8 5.3	17 11.2	11 7.2	67 44.1	42 27.6	50 24.8
製造業 計	113 100.0	93 100.0	13 14.0	40 43.0	6 6.5	12 12.9	8 8.6	34 36.6	21 22.6	20 17.7
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
化学品	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鉄鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 25.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	4 44.4	1 11.1	2 18.2
電気機械・電子機器	12 100.0	10 100.0	-	1 10.0	-	1 10.0	-	7 70.0	4 40.0	2 16.7
電気・電子部品	7 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	-	4 66.7	1 16.7	1 14.3
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	-	3 37.5	3 37.5	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	23 100.0	7 30.4	12 52.2	-	1 4.3	2 8.7	4 17.4	5 21.7	2 8.0
精密機械	4 100.0	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-
その他製造業	22 100.0	15 100.0	1 6.7	7 46.7	2 13.3	3 20.0	2 13.3	5 33.3	4 26.7	7 31.8
非製造業 計	89 100.0	59 100.0	1 1.7	3 5.1	2 3.4	5 8.5	3 5.1	33 55.9	21 35.6	30 33.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-
流通	3 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1 33.3
商社	19 100.0	10 100.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	8 80.0	1 10.0	9 47.4
販売会社	24 100.0	19 100.0	-	-	-	-	2 10.5	10 52.6	10 52.6	5 20.8
銀行	3 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2 66.7
保険	4 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	9 100.0	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3	5 35.7
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0	1 16.7
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	2 100.0	-	1 50.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	10 100.0	5 100.0	-	-	-	1 20.0	-	3 60.0	1 20.0	5 50.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

9-1. 2009年以降の投資計画（見込み）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	増加	横ばい	減少	不明
総数	202 100.0	182 100.0	37 20.3	116 63.7	29 15.9	20 9.9
製造業 計	113 100.0	108 100.0	21 19.4	61 56.5	26 24.1	5 4.4
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鉄鋼（鑄造品を含む）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	1 9.1
電気機械・電子機器	12 100.0	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1	1 8.3
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	24 100.0	2 8.3	6 25.0	16 66.7	1 4.0
精密機械	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
その他製造業	22 100.0	21 100.0	3 14.3	15 71.4	3 14.3	1 4.5
非製造業 計	89 100.0	74 100.0	16 21.6	55 74.3	3 4.1	15 16.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	3 100.0	-	-
商社	19 100.0	13 100.0	3 23.1	10 76.9	-	6 31.6
販売会社	24 100.0	22 100.0	6 27.3	15 68.2	1 4.5	2 8.3
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-
保険	4 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	2 50.0
証券	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 16.7
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	2 20.0
不明	-	-	-	-	-	-

10-1.工場の撤退・廃止、生産移転について

上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)

	合計	過去1~2年					今後1~2年						
		有効回答	工場の撤退・廃止(移転を伴わない)	一部品目の生産をカナダ内で移転・他国へ移転	全品目の生産をカナダ内で移転・他国へ移転	工場の新設	不明	有効回答	工場の撤退・廃止(移転を伴わない)	一部品目の生産をカナダ内で移転・他国へ移転	全品目の生産をカナダ内で移転・他国へ移転	工場の新設	不明
総数	202 100.0	12 100.0	2 16.7	5 41.7	-	5 41.7	190 94.1	15 100.0	3 20.0	10 66.7	-	2 13.3	187 92.6
製造業 計	113 100.0	10 100.0	1 10.0	5 50.0	-	4 40.0	103 91.2	14 100.0	2 14.3	10 71.4	-	2 14.3	99 87.6
食品・農水産加工	4 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	3 75.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	3 75.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼(鑄鍛造品を含む)	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0
金属製品(メッキ加工を含む)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	11 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	9 81.8	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	9 81.8
電気機械・電子機器	12 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	10 83.3	1 100.0	-	1 100.0	-	-	11 91.7
電気・電子部品	7 100.0	-	-	-	-	-	7 100.0	-	-	-	-	-	7 100.0
輸送用機器(自動車・二輪車)	8 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	7 87.5	1 100.0	-	1 100.0	-	-	7 87.5
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	25 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	23 92.0	5 100.0	-	5 100.0	-	-	20 80.0
精密機械	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	3 75.0
その他製造業	22 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	21 95.5	1 100.0	-	-	-	1 100.0	21 95.5
非製造業 計	89 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	87 97.8	1 100.0	1 100.0	-	-	-	88 98.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	17 89.5	1 100.0	1 100.0	-	-	-	18 94.7
販売会社	24 100.0	-	-	-	-	-	24 100.0	-	-	-	-	-	24 100.0
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	14 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	-	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	-	6 100.0
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	-	10 100.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

	合計	カナダ								米国							
		有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均 (%)	有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均 (%)
総数	202 100.0	100 100.0	50 50.0	16 16.0	5 5.0	11 11.0	18 18.0	102 50.5	42.8	106 100.0	53 50.0	22 20.8	5 4.7	11 10.4	15 14.2	96 47.5	39.5
製造業 計	113 100.0	65 100.0	33 50.8	8 12.3	5 7.7	9 13.8	10 15.4	48 42.5	41.5	74 100.0	37 50.0	13 17.6	5 6.8	8 10.8	11 14.9	39 34.5	41.4
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	80.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	30.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	25.0
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	30.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	6.0	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	87.5
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	30.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	85.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	20.0
非鉄金属	4 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	2 50.0	45.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	2 50.0	27.5
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	90.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	10.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 27.3	40.3	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	2 18.2	11.2
電気機械・電子機器	12 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	10 83.3	20.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3	3 42.9	5 41.7	62.9
電気・電子部品	7 100.0	5 100.0	4 80.0	-	-	-	1 20.0	2 28.6	31.6	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	1 14.3	18.2
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	3 37.5	16.6	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	2 28.6	-	1 12.5	38.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	21 100.0	10 47.6	4 19.0	3 14.3	4 19.0	-	4 16.0	35.6	22 100.0	5 22.7	5 22.7	4 18.2	3 13.6	5 22.7	3 12.0	56.2
精密機械	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	5.0
その他製造業	22 100.0	9 100.0	4 44.4	2 22.2	-	1 11.1	2 22.2	13 59.1	45.7	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1	11 50.0	45.6
非製造業 計	89 100.0	35 100.0	17 48.6	8 22.9	-	2 5.7	8 22.9	54 60.7	45.1	32 100.0	16 50.0	9 28.1	-	3 9.4	4 12.5	57 64.0	34.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0	45.0
流通	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	10.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	2 66.7	50.0
商社	19 100.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	9 47.4	40.0	11 100.0	6 54.5	2 18.2	-	1 9.1	2 18.2	8 42.1	36.5
販売会社	24 100.0	11 100.0	8 72.7	-	-	1 9.1	2 18.2	13 54.2	33.1	12 100.0	6 50.0	3 25.0	-	2 16.7	1 8.3	12 50.0	33.8
銀行	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	30.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	10.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	12 85.7	50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	12 85.7	50.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7	3 50.0	76.7	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0	85.0
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	10 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	3 60.0	5 50.0	69.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	7 70.0	6.7
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

	合計	メキシコ								日本							
		有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均 (%)	有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均 (%)
総数	202	9	8	1	-	-	-	193	14.1	84	44	15	7	7	11	118	37.1
	100.0	100.0	88.9	11.1	-	-	-	95.5		100.0	52.4	17.9	8.3	8.3	13.1	58.4	
製造業 計	113	6	5	1	-	-	-	107	14.5	59	32	10	5	6	6	54	35.8
	100.0	100.0	83.3	16.7	-	-	-	94.7		100.0	54.2	16.9	8.5	10.2	10.2	47.8	
食品・農水産加工	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	5.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
化学品	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	1	45.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
医薬品	2	-	-	-	-	-	-	2	-	2	1	1	-	-	-	-	37.5
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
ゴム製品	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
窯業・土石	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	1	10.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	-
非鉄金属	4	1	1	-	-	-	-	3	25.0	-	-	-	-	-	-	4	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11	-	-	-	-	-	-	11	-	10	5	1	1	1	2	1	45.7
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	9.1	-
電気機械・電子機器	12	1	1	-	-	-	-	11	4.0	5	2	-	1	2	-	7	49.0
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	91.7	-	100.0	40.0	-	20.0	40.0	-	58.3	-
電気・電子部品	7	1	1	1	-	-	-	6	50.0	6	2	1	1	2	-	1	45.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	85.7	-	100.0	33.3	16.7	16.7	33.3	-	14.3	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8	2	2	-	-	-	-	6	3.0	7	2	2	1	1	1	1	43.6
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	75.0	-	100.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	12.5	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25	1	1	-	-	-	-	24	2.0	14	13	-	-	-	-	11	12.1
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	96.0	-	100.0	92.9	7.1	-	-	-	44.0	-
精密機械	4	-	-	-	-	-	-	4	-	3	1	-	-	-	2	1	65.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	33.3	-	-	-	66.7	25.0	-
その他製造業	22	-	-	-	-	-	-	22	-	9	4	3	1	-	1	13	37.6
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	44.4	33.3	11.1	-	11.1	59.1	-
非製造業 計	89	3	3	-	-	-	-	86	13.3	25	12	5	2	1	5	64	40.2
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	96.6	-	100.0	48.0	20.0	8.0	4.0	20.0	71.9	-
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
流通	3	-	-	-	-	-	-	3	-	1	1	-	-	-	-	2	20.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	66.7	-
商社	19	1	1	-	-	-	-	18	9.0	6	2	2	1	-	1	13	42.2
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	94.7	-	100.0	33.3	33.3	16.7	-	16.7	68.4	-
販売会社	24	2	2	-	-	-	-	22	15.5	12	6	2	-	1	3	12	38.8
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	91.7	-	100.0	50.0	16.7	-	8.3	25.0	50.0	-
銀行	3	-	-	-	-	-	-	3	-	1	1	-	-	-	-	2	30.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	66.7	-
保険	4	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	-	14	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不動産	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6	-	-	-	-	-	-	6	-	1	-	1	-	-	-	5	60.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	83.3	-
通信/ソフトウェア	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
建設/プラント	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	30.0
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
その他非製造業	10	-	-	-	-	-	-	10	-	3	1	-	-	-	1	7	48.3
	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	70.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

	合計	中南米（メキシコ除く）									台湾、韓国、香港						
		有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（%）	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%	不明	平均（%）
総数	202 100.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	197 97.5	41.8	18 100.0	17 94.4	1 5.6	-	-	-	184 91.1	7.9
製造業 計	113 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	110 97.3	38.3	12 100.0	11 91.7	1 8.3	-	-	-	101 89.4	8.8
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
非鉄金属	4 100.0	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	2 50.0	55.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	-	-	-	-	-	-	11 100.0	-	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	8 72.7	18.3
電気機械・電子機器	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	11 91.7	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	11 91.7	5.0
電気・電子部品	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	5 71.4	7.5
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	-	-	-	-	-	-	25 100.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	23 92.0	1.5
精密機械	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	5.0
その他製造業	22 100.0	-	-	-	-	-	-	22 100.0	-	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	19 86.4	7.7
非製造業 計	89 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	87 97.8	47.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	83 93.3	6.2
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
商社	19 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	18 94.7	4.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	16 84.2	4.0
販売会社	24 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	23 95.8	90.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	23 95.8	5.0
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	5 83.3	10.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
建設／プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	10.0
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	A S E A N								中国							
		有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均（％）	有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	平均（％）
総数	202 100.0	19 100.0	16 84.2	2 10.5	-	-	1 5.3	183 90.6	19.1	30 100.0	24 80.0	2 6.7	-	1 3.3	3 10.0	172 85.1	22.1
製造業 計	113 100.0	13 100.0	10 76.9	2 15.4	-	-	1 7.7	100 88.5	24.5	19 100.0	17 89.5	2 10.5	-	-	-	94 83.2	13.2
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	10.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
化学品	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	20.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0
医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	15.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
鉄鋼（鋳造品を含む）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	-	-	-	-	-	-	11 100.0	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	9 81.8	15.0
電気機械・電子機器	12 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	9 75.0	48.3	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	8 66.7	22.8
電気・電子部品	7 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	4 57.1	24.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	5 71.4	7.5
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	6 75.0	12.5	-	-	-	-	-	-	8 100.0	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	24 96.0	15.0	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	20 80.0	3.8
精密機械	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	30.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
その他製造業	22 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	21 95.5	15.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	19 86.4	20.3
非製造業 計	89 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	83 93.3	7.5	11 100.0	7 63.6	-	1 9.1	3 27.3	78 87.6	37.4	
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	20.0
商社	19 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	16 84.2	4.0	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	16 84.2	33.7
販売会社	24 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	22 91.7	14.0	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	19 79.2	38.0	
銀行	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	10.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	9 90.0	90.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	欧州									平均 (%)	その他									平均 (%)
		有効回答	0-30%	31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明	有効回答	0-30%		31-50%	51-60%	61-80%	81-100%	不明					
総数	202 100.0	23 100.0	20 87.0	2 8.7	1 4.3	-	-	179 88.6	14.3	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	195 96.5	9.6			
製造業 計	113 100.0	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	-	-	96 85.0	15.2	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	106 93.8	9.6			
食品・農水産加工	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	3 75.0	10.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-			
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-			
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-			
化学品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-			
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	2.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	5.0			
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 50.0	50.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	30.0			
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-			
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-			
鉄鋼（鋳造品を含む）	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-			
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	20.0			
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-			
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	9 81.8	17.5	-	-	-	-	-	-	-	11 100.0	-			
電気機械・電子機器	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	11 91.7	5.0	-	-	-	-	-	-	-	12 100.0	-			
電気・電子部品	7 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	4 57.1	3.7	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0	-			
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	6 75.0	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	7 87.5	5.0			
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	24 96.0	5.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	24 96.0	2.0			
精密機械	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	3 75.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-			
その他製造業	22 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	20 90.9	22.5	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	20 90.9	2.5			
非製造業 計	89 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	83 93.3	12.0	-	-	-	-	-	-	-	89 100.0	-			
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
鉱業	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 50.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-			
流通	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-			
商社	19 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	17 89.5	3.5	-	-	-	-	-	-	-	19 100.0	-			
販売会社	24 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	23 95.8	20.0	-	-	-	-	-	-	-	24 100.0	-			
銀行	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	2 66.7	30.0	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	-			
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-			
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
運輸/倉庫	14 100.0	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0	-			
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-			
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
ホテル/旅行/外食	6 100.0	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	6 100.0	-			
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-			
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-			
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	10 100.0	-			
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

11-1. 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）

<20%以上調達している主な調達先（複数回答）>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	カナダ	米国	メキシコ	日本	中南米 (メキシコ 除く)	台湾、韓 国、香港	ASEAN	中国	欧州	その他	有効回答	不明
総数	202 100.0	73 54.1	73 54.1	3 2.2	51 37.8	3 2.2	1 0.7	8 5.9	11 8.1	7 5.2	2 1.5	135 100.0	67 33.2
製造業 計	113 100.0	48 52.7	56 61.5	2 2.2	35 38.5	2 2.2	1 1.1	7 7.7	6 6.6	5 5.5	2 2.2	91 100.0	22 19.5
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-
化学品	2 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	1 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
医薬品	2 100.0	-	1 50.0	-	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	-
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鑄造品を含む）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-
非鉄金属	4 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	3 100.0	1 25.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	5 50.0	2 20.0	-	8 80.0	-	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-	10 100.0	1 9.1
電気機械・電子機器	12 100.0	2 20.0	6 60.0	-	3 30.0	-	-	3 30.0	2 20.0	-	-	10 100.0	2 16.7
電気・電子部品	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	4 57.1	-	-	2 28.6	-	-	-	7 100.0	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	3 42.9	5 71.4	-	5 71.4	-	-	1 14.3	-	-	-	7 100.0	1 12.5
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	15 68.2	20 90.9	-	4 18.2	-	-	-	-	-	-	22 100.0	3 12.0
精密機械	4 100.0	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	3 100.0	1 25.0
その他製造業	22 100.0	8 57.1	10 71.4	-	6 42.9	-	-	-	2 14.3	1 7.1	-	14 100.0	8 36.4
非製造業 計	89 100.0	25 56.8	17 38.6	1 2.3	16 36.4	1 2.3	-	1 2.3	5 11.4	2 4.5	-	44 100.0	45 50.6
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
流通	3 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	1 100.0	2 66.7
商社	19 100.0	8 66.7	5 41.7	-	4 33.3	-	-	-	1 8.3	-	-	12 100.0	7 36.8
販売会社	24 100.0	5 31.3	7 43.8	1 6.3	6 37.5	1 6.3	-	1 6.3	2 12.5	1 6.3	-	16 100.0	8 33.3
銀行	3 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	1 100.0	2 66.7
保険	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	12 85.7
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	3 100.0	3 50.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	10 100.0	4 66.7	-	-	2 33.3	-	-	-	1 16.7	-	-	6 100.0	4 40.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）										
	合計	カナダ					米国				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	202 100.0	95 100.0	13 13.7	73 76.8	9 9.5	107 53.0	103 100.0	12 11.7	81 78.6	10 9.7	99 49.0
製造業 計	113 100.0	59 100.0	6 10.2	47 79.7	6 10.2	54 47.8	71 100.0	6 8.5	57 80.3	8 11.3	42 37.2
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	4 100.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	2 50.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製 品を除く）	2 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	2 100.0	-	2 100.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	2 50.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 50.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	4 36.4	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	3 27.3
電気機械・電子機器	12 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	10 83.3	7 100.0	-	6 85.7	1 14.3	5 41.7
電気・電子部品	7 100.0	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	3 42.9	5 100.0	-	5 100.0	-	2 28.6
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	4 50.0	6 100.0	-	5 83.3	1 16.7	2 25.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	20 100.0	3 15.0	15 75.0	2 10.0	5 20.0	21 100.0	2 9.5	17 81.0	2 9.5	4 16.0
精密機械	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	2 100.0	-	2 100.0	-	2 50.0
その他製造業	22 100.0	8 100.0	-	8 100.0	-	14 63.6	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	12 54.5
非製造業 計	89 100.0	36 100.0	7 19.4	26 72.2	3 8.3	53 59.6	32 100.0	6 18.8	24 75.0	2 6.3	57 64.0
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
流通	3 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	2 66.7	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
商社	49 100.0	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	8 42.1	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	7 36.8
販売会社	24 100.0	11 100.0	1 9.1	9 81.8	1 9.1	13 54.2	12 100.0	1 8.3	11 91.7	-	12 50.0
銀行	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	12 85.7	2 100.0	-	2 100.0	-	12 85.7
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	3 50.0	-	-	-	-	6 100.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	5 50.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	8 80.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2.主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）										
	合計	メキシコ					日本				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	202 100.0	13 100.0	5 38.5	7 53.8	1 7.7	189 93.6	78 100.0	18 23.1	47 60.3	13 16.7	124 61.4
製造業 計	113 100.0	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	104 92.0	53 100.0	14 26.4	32 60.4	7 13.2	60 53.1
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
化学品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鋳造品を含む）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0	-	-	-	-	4 100.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	3 27.3
電気機械・電子機器	12 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	11 91.7	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	7 58.3
電気・電子部品	7 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	6 85.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	4 57.1
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	5 62.5	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	2 25.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0	15 100.0	4 26.7	10 66.7	1 6.7	10 40.0
精密機械	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 25.0
その他製造業	22 100.0	-	-	-	-	22 100.0	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	15 68.2
非製造業 計	89 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	85 95.5	25 100.0	4 16.0	15 60.0	6 24.0	64 71.9
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
商社	19 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	17 89.5	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	13 68.4
販売会社	24 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	22 91.7	13 100.0	-	10 76.9	3 23.1	11 45.8
銀行	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	5 83.3
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
建設／プラント	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	8 80.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)										
	合計	中南米(メキシコ除く)					台湾、韓国、香港				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	202 100.0	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	195 96.5	19 100.0	9 47.4	6 31.6	4 21.1	183 90.6
製造業 計	113 100.0	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	107 94.7	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1	100 88.5
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
化学品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
医薬品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	4 100.0
金属製品(メッキ加工を含む)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
一般機械(金型・機械工具を含む)	11 100.0	-	-	-	-	11 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	9 81.8
電気機械・電子機器	12 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	11 91.7	1 100.0	-	-	1 100.0	11 91.7
電気・電子部品	7 100.0	-	-	-	-	7 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	6 85.7
輸送用機器(自動車・二輪車)	8 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	7 87.5	2 100.0	-	2 100.0	-	6 75.0
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	25 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	24 96.0	2 100.0	2 100.0	-	-	23 92.0
精密機械	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	3 75.0
その他製造業	22 100.0	-	-	-	-	22 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	19 86.4
非製造業 計	89 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	88 98.9	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	83 93.3
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	18 94.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	16 84.2
販売会社	24 100.0	-	-	-	-	24 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	23 95.8
銀行	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	5 83.3
通信/ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2.主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	ASEAN					中国				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	202 100.0	26 100.0	13 50.0	12 46.2	1 3.8	176 87.1	33 100.0	14 42.4	17 51.5	2 6.1	169 83.7
製造業 計	113 100.0	20 100.0	10 50.0	9 45.0	1 5.0	93 82.3	22 100.0	8 36.4	13 59.1	1 4.5	91 80.5
食品・農水産加工	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
化学品	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鑄鍛造品を含む）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	9 81.8	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	8 72.7
電気機械・電子機器	12 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	9 75.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	8 66.7
電気・電子部品	7 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	5 71.4	1 100.0	1 100.0	-	-	6 85.7
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	4 50.0	2 100.0	-	2 100.0	-	6 75.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	21 84.0
精密機械	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0	-	-	-	-	4 100.0
その他製造業	22 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	19 86.4	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	19 86.4
非製造業 計	89 100.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	83 93.3	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	78 87.6
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	2 66.7
商社	19 100.0	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	16 84.2	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	15 78.9
販売会社	24 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	22 91.7	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	19 79.2
銀行	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
建設／プラント	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

11-2. 主な原材料・部品の調達先について、今後の方針

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	欧州					その他				
		有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明	有効回答	拡大	現状維持	縮小	不明
総数	202 100.0	23 100.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7	179 88.6	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	194 96.0
製造業 計	113 100.0	17 100.0	1 5.9	14 82.4	2 11.8	96 85.0	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	105 92.9
食品・農水産加工	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	4 100.0
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
化学品	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
医薬品	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
窯業・土石	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
鉄鋼（鑄造品を含む）	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	3 75.0
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	10 90.9	-	-	-	-	11 100.0
電気機械・電子機器	12 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	11 91.7	-	-	-	-	12 100.0
電気・電子部品	7 100.0	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	4 57.1	-	-	-	-	7 100.0
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	7 87.5	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	6 75.0
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0	2 100.0	-	2 100.0	-	23 92.0
精密機械	4 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	4 100.0
その他製造業	22 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	20 90.9	1 100.0	-	1 100.0	-	21 95.5
非製造業 計	89 100.0	6 100.0	1 16.7	5 83.3	-	83 93.3	-	-	-	-	89 100.0
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	2 100.0
流通	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0
商社	19 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	17 89.5	-	-	-	-	19 100.0
販売会社	24 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	23 95.8	-	-	-	-	24 100.0
銀行	3 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	3 100.0
保険	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0	-	-	-	-	14 100.0
不動産	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0	-	-	-	-	6 100.0
通信／ソフトウェア	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0	-	-	-	-	10 100.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

12-1. エネルギー価格上昇による影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	マイナスの影響がある	マイナスの影響はあるが軽微	影響なし	プラスの影響はあるが軽微	プラスの影響がある	不明
総数	202 100.0	200 100.0	136 68.0	46 23.0	11 5.5	1 0.5	6 3.0	2 1.0
製造業 計	113 100.0	112 100.0	75 67.0	31 27.7	6 5.4	-	-	1 0.9
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-
繊維（紡績・織物・化学繊維）	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2 100.0	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-
金属製品（メッキ加工を含む）	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
一般機械（金型・機械工具を含む）	11 100.0	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-	-	-	-
電気機械・電子機器	12 100.0	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	-	-	-
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	-	-	-
輸送用機器（自動車・二輪車）	8 100.0	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-
輸送用機器部品（自動車・二輪車）	25 100.0	25 100.0	23 92.0	2 8.0	-	-	-	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
その他製造業	22 100.0	21 100.0	11 52.4	9 42.9	1 4.8	-	-	1 4.5
非製造業 計	89 100.0	88 100.0	61 69.3	15 17.0	5 5.7	1 1.1	6 6.8	1 1.1
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
流通	3 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
商社	19 100.0	19 100.0	13 68.4	3 15.8	-	1 5.3	2 10.5	-
販売会社	24 100.0	24 100.0	17 70.8	5 20.8	-	-	2 8.3	-
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-
保険	4 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸／倉庫	14 100.0	13 100.0	13 100.0	-	-	-	-	1 7.1
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル／旅行／外食	6 100.0	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-
通信／ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
建設／プラント	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
その他非製造業	10 100.0	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-

13-1. エネルギー価格上昇によるマイナスの影響 < 複数回答 >

	合計	有効回答	輸送費の上昇	原材料の石油化学製品の価格上昇	光熱費の上昇	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)			
						価格転嫁の遅れによる収益の圧迫	消費者の消費意欲の低下	その他	不明
総数	202 100.0	180 100.0	141 78.3	70 38.9	47 26.1	65 36.1	68 37.8	18 10.0	22 10.9
製造業 計	113 100.0	105 100.0	84 80.0	54 51.4	35 33.3	42 40.0	36 34.3	5 4.8	8 7.1
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	-	-	-
医薬品	2 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 50.0
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	-	3 100.0	1 33.3	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-
鉄鋼(鋳造品を含む)	2 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 50.0
非鉄金属	4 100.0	3 100.0	3 100.0	2 66.7	2 66.7	-	1 33.3	-	1 25.0
金属製品(メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	11 100.0	11 100.0	10 90.9	5 45.5	5 45.5	7 63.6	2 18.2	-	-
電気機械・電子機器	12 100.0	11 100.0	9 81.8	3 27.3	2 18.2	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 8.3
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	8 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-	1 12.5
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	25 100.0	24 100.0	16 66.7	18 75.0	8 33.3	9 37.5	12 50.0	2 8.3	1 4.0
精密機械	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-
その他製造業	22 100.0	20 100.0	13 65.0	11 55.0	9 45.0	7 35.0	6 30.0	-	2 9.1
非製造業 計	89 100.0	75 100.0	57 76.0	16 21.3	12 16.0	23 30.7	32 42.7	13 17.3	14 15.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	1 50.0
流通	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
商社	19 100.0	16 100.0	16 100.0	5 31.3	2 12.5	9 56.3	4 25.0	1 6.3	3 15.8
販売会社	24 100.0	22 100.0	21 95.5	8 36.4	6 27.3	7 31.8	12 54.5	2 9.1	2 8.3
銀行	3 100.0	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
保険	4 100.0	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	3 100.0	1 25.0
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	13 100.0	11 84.6	-	1 7.7	4 30.8	4 30.8	2 15.4	1 7.1
不動産	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	2 40.0	5 100.0	1 20.0	1 16.7
通信/ソフトウェア	2 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	1 50.0
建設/プラント	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
その他非製造業	10 100.0	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	-	4 50.0	2 25.0	2 20.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14-1.気候変動問題、環境問題について今後に与える影響<複数回答>

	合計	有効回答	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)							
			代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大	他企業に比べて自社商品の競争力が増す	他企業に比べて自社商品の競争力が減る	関連対策に関するコスト増	環境問題に取り組む企業姿勢のPR	特段の影響はない	その他	不明
総数	202 100.0	193 100.0	33 17.1	32 16.6	4 2.1	68 35.2	64 33.2	59 30.6	12 6.2	9 4.5
製造業 計	113 100.0	110 100.0	15 13.6	19 17.3	2 1.8	47 42.7	39 35.5	32 29.1	3 2.7	3 2.7
食品・農水産加工	4 100.0	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-
繊維(紡績・織物・化学繊維)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衣服・繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
家具・インテリア製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-
化学品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	2 100.0	-	-	-
石油製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
医薬品	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
ゴム製品	3 100.0	3 100.0	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	-
窯業・土石	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
鉄鋼(鋳鍛造品を含む)	2 100.0	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
非鉄金属	4 100.0	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	1 25.0	-	-
金属製品(メッキ加工を含む)	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-
一般機械(金型・機械工具を含む)	11 100.0	11 100.0	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	2 18.2	6 54.5	-	-
電気機械・電子機器	12 100.0	11 100.0	3 27.3	2 18.2	-	5 45.5	6 54.5	3 27.3	-	1 8.3
電気・電子部品	7 100.0	7 100.0	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	4 57.1	2 28.6	-	-
輸送用機器(自動車・二輪車)	8 100.0	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-
輸送用機器部品(自動車・二輪車)	25 100.0	25 100.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	16 64.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	-
精密機械	4 100.0	4 100.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0	2 50.0	-	-
その他製造業	22 100.0	20 100.0	4 20.0	6 30.0	-	7 35.0	8 40.0	6 30.0	-	2 9.1
非製造業 計	89 100.0	83 100.0	18 21.7	13 15.7	2 2.4	21 25.3	25 30.1	27 32.5	9 10.8	6 6.7
漁・水産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-
流通	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-
商社	19 100.0	18 100.0	8 44.4	2 11.1	-	3 16.7	3 16.7	7 38.9	2 11.1	1 5.3
販売会社	24 100.0	23 100.0	4 17.4	6 26.1	2 8.7	9 39.1	9 39.1	7 30.4	1 4.3	1 4.2
銀行	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-
保険	4 100.0	4 100.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-
証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸/倉庫	14 100.0	11 100.0	3 27.3	1 9.1	-	4 36.4	2 18.2	3 27.3	1 9.1	3 21.4
不動産	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
法務・税務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ホテル/旅行/外食	6 100.0	6 100.0	-	1 16.7	-	1 16.7	5 83.3	1 16.7	-	-
通信/ソフトウェア	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
建設/プラント	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
その他非製造業	10 100.0	9 100.0	-	2 22.2	-	1 11.1	1 11.1	5 55.6	1 11.1	1 10.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

調査票：米国

2008 年度 ジェトロ在米日系製造業経営実態調査

1. 本調査は、米国に進出している日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. 米国の日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはありません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、「在米 / 在加日系製造業等調査」および日系企業の拠点把握など関連調査のみに利用いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長(TEL:81-3-3582-5545)です。

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

(英語表記)

配下工場

	工場名	所在州	製品
1.	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>
2.	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>	<input style="width: 95%; height: 20px;" type="text"/>

業種

* 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

1. 食品・農水産加工
2. 繊維(紡績・織物・化学繊維)
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品(家具・インテリア製品を除く)
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品
8. 石油製品
9. プラスチック製品
10. 医薬品
11. ゴム製品
12. 窯業・土石
13. 鉄鋼(鋳鍛造品を含む)
14. 非鉄金属
15. 金属製品(メッキ加工を含む)
16. 一般機械(金型・機械工具を含む)
17. 電気機械・電子機器
18. 電気・電子部品
19. 輸送用機械(自動車・二輪車)
20. 輸送用機械部品(自動車・二輪車)
21. 精密機器
22. その他製造業

1. 経営状況について

設問1 2008年(次期決算)の営業利益見込みについて

黒字 均衡 赤字

設問2 2007年(前回決算)と比較した場合、2008年の営業利益見込みの変化

改善 横ばい 悪化

設問3 2008年(次期決算)の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい

改善する理由(上位3つまで) 設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 海外市場の販売増加 | 2. 国内市場の販売増加 |
| 3. 価格の上昇 | 4. 輸入調達コストの下落 |
| 5. 国内調達コストの下落 | 6. 人件費の削減 |
| 7. 管理費・光熱費の削減 | 8. 生産性向上 |

9. その他

悪化する理由(上位3つまで) 設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 海外市場の販売下落 | 2. 国内市場の販売下落 |
| 3. 価格の下落 | 4. 輸入調達コストの上昇 |
| 5. 国内調達コストの上昇 | 6. 人件費の上昇 |
| 7. 管理費・光熱費の上昇 | 8. 設備投資 |

9. その他

設問4 2009年以降の営業利益見通し

改善 横ばい 悪化

設問5 現在、貴社の米国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. エネルギー価格の変動 | 2. 金利の変動 |
| 3. 円/ドル為替リスク | 4. 不動産価格の変動 |
| 5. 港湾、物流企業に関する問題(ストライキなど) | 6. 自然災害(山林火災など) |
| 7. 通関手続き(物流セキュリティ規制の強化など) | 8. 税制・関税 |
| 9. 賃金上昇 | 10. 電力・水道(インフラの未整備) |
| 11. 集団代表訴訟制度 | 12. 州間の環境規制の不整合 |
| 13. 州固有の環境規制 | 14. 製造物責任法(PL法) |
| 15. 経済減速(サブプライム問題などの影響) | 16. 資金調達難(信用不安などの影響) |
| 17. 保護主義的な政治の動き(アンチ・グローバル化) | |

18. その他労働問題

19. その他

設問6 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	従業員数		
	増加	横ばい	減少
過去一年間の变化			
今後の予定			

2. 設備投資・調達について

設問7 2007年と比較した場合、2008年（次期決算）の設備投資の変化は。

前年比0～10%減 前年比11～30%減 前年比31%以上減 横ばい
 前年比0～10%増 前年比11～30%増 前年比31%以上増

設問8 2008年（次期決算）の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張
2. 工場の合理化・効率化
3. 新規工場設立
4. 技術・研究開発強化
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
6. 情報化関連投資による効率化

7. その他

設問9 2009年以降の投資計画（見込み）

増加 横ばい 減少

設問10 工場の撤退・廃止、生産移転について

	過去 1～2年		今後 1～2年	
1. 工場の撤退・廃止 （移転を伴わない）		主な理由 （ ）		主な理由 （ ）
2. 一部品目の生産を米国内 で移転・他国へ移転		移転先州・国名 （ ）		移転先州・国名 （ ）
3. 全品目の生産を米国内で 移転・他国へ移転		移転先州・国名 （ ）		移転先州・国名 （ ）
4. 工場の新設		新設州・国名 （ ）		新設州・国名 （ ）

設問 1 1 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）を選択してください。また、現在の調達の有無にかかわらず、今後の方針について該当項目をチェックしてください。調達先の割合については合計が100になるようお願い致します。

	国名	現在の主な調達先	今後の方針		
		割合（％）	拡大	現状維持	縮小
1.	米国	<input type="text"/>			
2.	カナダ	<input type="text"/>			
3.	メキシコ	<input type="text"/>			
4.	日本	<input type="text"/>			
5.	中南米（メキシコ除く）	<input type="text"/>			
6.	台湾、韓国、香港	<input type="text"/>			
7.	ASEAN	<input type="text"/>			
8.	中国	<input type="text"/>			
9.	欧州	<input type="text"/>			
10.	その他 （国名： ）	<input type="text"/>			

* ASEAN：タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

3. 変化するビジネス環境について

設問 1 2 エネルギー価格上昇の影響を受けていますか

1. マイナスの影響がある
2. マイナスの影響はあるが軽微
3. 影響なし
4. プラスの影響はあるが軽微
5. プラスの影響がある

設問 1 3 エネルギー価格上昇により、どのようなマイナスの影響がありますか。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい（マイナスの影響がある、マイナスの影響はある

が軽微と答えた方のみ)

1. 輸送費の上昇
2. 原材料の石油化学製品の価格上昇
3. 光熱費の上昇
4. 価格転嫁の遅れによる収益の圧迫
5. 消費者の消費意欲の低下
6. その他

設問 1 4 気候変動問題、環境問題への関心の高まりが今後貴社に与える影響としてあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

1. 代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大
2. 他企業に比べて自社商品の競争力が増す
3. 他企業に比べて自社商品の競争力が減る
4. 関連対策に関するコスト増
5. 環境問題に取り組む企業姿勢のPR
6. 特段の影響はない
7. その他

設問 1 5 米国内では製造業の雇用喪失などから、保護貿易主義的(アンチ・グローバルizm)な流れがあるとの指摘があります。貴社の事業活動に対する影響は。

1. 支障をきたしている
2. 今のところ支障はないが、懸念している
3. 特段の影響はない
4. その他

ご多忙のところご協力賜り、誠にありがとうございました。

調査票：カナダ

2008 年度 ジェトロ在加日系企業経営実態調査

1. 調査は、カナダに進出している日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。
2. カナダの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としていることから、現地法人の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。
3. ご回答いただいた内容は統計処理いたしますので、個別の企業情報が対外的に公表されることはございません。また、ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、「在米 / 在加日系製造業等調査」および日系企業の拠点把握など関連調査のみに利用いたします。個人情報保護管理者は、ジェトロ海外調査部北米課長 (TEL : 81-3-3582-5545) です。

ジェトロカナダでは、日加修好通商 80 周年を記念して在カナダ日系企業ダイレクトリーならびに在日カナダ企業ダイレクトリーを作成する予定です。御社の基礎情報(企業名、住所、工場名、親会社名、拠点数、代表電話番号、ウェブサイトなど)を同ダイレクトリーに掲載させて頂いても宜しいでしょうか。

掲載しても良い

掲載は控えて欲しい

アンケート記入者に関する以下の項目を漏れなくご入力ください。

貴社名

お名前

役職名

Phone (Main)

Phone (Direct)

Fax

Email

Website

所在州

日系親会社名

(英語表記)

配下工場 (* 製造拠点をお持ちの方のみご入力下さい)

工場名

所在州

1.

2.

支店、事務所数（カナダにおける本社または本店、総括支店以外で、カナダ国内で常駐する社員等を配置し、ホームページ、社内の組織規定、登記などで事業拠点（支店、事務所、営業所等）として位置付けているもの）

所在州

拠点数

1.

業種 * 貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。

製造業

1. 食品・農水産加工
2. 繊維（紡績・織物・化学繊維）
3. 衣服・繊維製品
4. 木材・木製品（家具・インテリア製品を除く）
5. 家具・インテリア製品
6. 紙・パルプ
7. 化学品
8. 石油製品
9. プラスチック製品
10. 医薬品
11. ゴム製品
12. 窯業・土石
13. 鉄鋼（鋳鍛造品を含む）
14. 非鉄金属
15. 金属製品（メッキ加工を含む）
16. 一般機械（金型・機械工具を含む）
17. 電気機械・電子機器
18. 電気・電子部品
19. 輸送用機械（自動車・二輪車）
20. 輸送用機械部品（自動車・二輪車）
21. 精密機器
22. その他製造業

農林水産業

23. 漁・水産
24. 農・林業
25. 鉱業

サービス業

26. 流通
27. 商社
28. 販売会社
29. 銀行
30. 保険
31. 証券
32. 運輸/倉庫
33. 不動産
34. 法務・税務
35. ホテル/旅行/外食
36. 通信/ソフトウェア
37. 建設/プラント
38. その他

1. 経営状況について

設問1 2008年（次期決算）の営業利益見込みについて

黒字 均衡 赤字

設問2 2007年（前回決算）と比較した場合、2008年の営業利益見込みの変化

改善 横ばい 悪化

設問3 2008年（次期決算）の営業利益見込みの根拠。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい。

改善する理由（上位3つまで） 設問2で「改善」と回答された場合に伺います。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 海外市場の販売増加 | 2. 国内市場の販売増加 |
| 3. 価格の上昇 | 4. 輸入調達コストの下落 |
| 5. 国内調達コストの下落 | 6. 人件費の削減 |
| 7. 管理費・光熱費の削減 | 8. 生産性向上 |

9. その他

悪化する理由（上位3つまで） 設問2で「悪化」と回答された場合に伺います。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 海外市場の販売下落 | 2. 国内市場の販売下落 |
| 3. 価格の下落 | 4. 輸入調達コストの上昇 |
| 5. 国内調達コストの上昇 | 6. 人件費の上昇 |
| 7. 管理費・光熱費の上昇 | 8. 設備投資 |

9. その他

設問4 2009年以降の営業利益見通し

改善 横ばい 悪化

設問5 現在、貴社のカナダ国内でのビジネス上、障壁・問題・リスクとなっている項目はどれですか。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. エネルギー価格の変動 | 2. 金利の変動 |
| 3. 円/カナダドル為替リスク | 4. 不動産価格の変動 |
| 5. 港湾、物流企業に関する問題（ストライキなど） | 6. 自然災害（山林火災など） |
| 7. 通関手続き（物流セキュリティ規制の強化など） | 8. 税制・関税 |
| 9. 賃金上昇 | 10. 電力・水道（インフラの未整備） |
| 11. 集団代表訴訟制度 | 12. 州間の環境規制の不整合 |
| 13. 州固有の環境規制 | 14. 製造物責任法（PL法） |
| 15. 経済減速（サブプライム問題などの影響） | 16. 資金調達難（信用不安などの影響） |
| 17. 保護主義的な政治の動き（アンチ・グローバル化） | |

18. その他労働問題

19. その他

--

設問6 貴社の従業員数について以下の設問にお答えください。

	従業員数		
	増加	横ばい	減少
過去一年間の変化			
今後の予定			

2. 設備投資・調達について

設問7 2007年と比較した場合、2008年（次期決算）の設備投資の変化は。

前年比0～10%減 前年比11～30%減 前年比31%以上減 横ばい
 前年比0～10%増 前年比11～30%増 前年比31%以上増

設問8 2008年（次期決算）の設備投資の目的は（複数回答可）

1. 工場の拡張
2. 工場の合理化・効率化
3. 新規工場設立
4. 技術・研究開発強化
5. 環境対策（温室効果ガスの削減など省エネを含む）
6. 情報化関連投資による効率化

7. その他

--

設問9 2009年以降の投資計画（見込み）

増加 横ばい 減少

設問10 工場の撤退・廃止、生産移転について

	過去 1～2年		今後 1～2年	
1. 工場の撤退・廃止 （移転を伴わない）		主な理由 （ ）		主な理由 （ ）
2. 一部品目の生産を米国内 で移転・他国へ移転		移転先州・国名 （ ）		移転先州・国名 （ ）
3. 全品目の生産を米国内 で移転・他国へ移転		移転先州・国名 （ ）		移転先州・国名 （ ）
4. 工場の新設		新設州・国名 （ ）		新設州・国名 （ ）

設問 1 1 主な原材料・部品の調達先について、主な調達先（上位5カ国・地域）を選択してください。また、現在の調達の有無にかかわらず、今後の方針について該当項目をチェックしてください。調達先の割合については合計が100になるようお願い致します。

	国名	現在の主な 調達先	今後の方針		
		割合（％）	拡 大	現状維持	縮 小
1.	カナダ	<input type="text"/>			
2.	米国	<input type="text"/>			
3.	メキシコ	<input type="text"/>			
4.	日 本	<input type="text"/>			
5.	中南米（メキシコ除く）	<input type="text"/>			
6.	台湾、韓国、香港	<input type="text"/>			
7.	ASEAN	<input type="text"/>			
8.	中 国	<input type="text"/>			
9.	欧 州	<input type="text"/>			
10.	その他 （国名： ）	<input type="text"/>			

* ASEAN：タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

3．変化するビジネス環境について

設問 1 2 エネルギー価格上昇の影響を受けていますか

1. マイナスの影響がある
2. マイナスの影響はあるが軽微
3. 影響なし
4. プラスの影響はあるが軽微
5. プラスの影響がある

設問 1 3 エネルギー価格上昇により、どのようなマイナスの影響がありますか。選択肢のうち、上位3つをお選び下さい（マイナスの影響がある、マイナスの影響はある

が軽微と答えた方のみ)

1. 輸送費の上昇
2. 原材料の石油化学製品の価格上昇
3. 光熱費の上昇
4. 価格転嫁の遅れによる収益の圧迫
5. 消費者の消費意欲の低下
6. その他

設問 1 4 気候変動問題、環境問題への関心の高まりが今後貴社に与える影響としてあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

1. 代替エネルギー関連ビジネスの機会拡大
2. 他企業に比べて自社商品の競争力が増す
3. 他企業に比べて自社商品の競争力が減る
4. 関連対策に関するコスト増
5. 環境問題に取り組む企業姿勢のPR
6. 特段の影響はない
7. その他

ご多忙のところご協力賜り、誠にありがとうございました。